

インドネシア
国立障害者職業リハビリテーションセンター
運営指導調査団報告書

平成11年11月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

インドネシア共和国では近年、経済が急速に成長する反面、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備が立ち遅れ、なかでも全人口の3.1%（約600万人）に達する障害者のリハビリテーション未整備が目立っている。このため同国政府は、障害者に対して一般雇用に結びつく職業訓練を行う職業リハビリテーションシステムの構築をめざし、我が国の無償資金協力を得て「国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）」を建設した。インドネシア政府はこれと併せて、先に実施されたパイロットプロジェクト「ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター」計画の成果を踏まえ、身体障害者の雇用・労働市場に関する調査研究等を進めたいとして、NVRCの運営に係る人材育成を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は1997年4月に事前調査、同8月から9月にかけて長期調査を行い、細部にわたる計画の詰めを行ったうえで1997年11月に実施協議調査団を派遣した。これにより先方政府と討議議事録（R/D）の署名を取り交わし、1997年12月より5年間の計画で本プロジェクトが開始した。

しかしながら1997年のアジア経済危機、1998年5月の大統領選挙に絡む政治的混乱等により、プロジェクト運営・管理に多少の影響が見られたため、当事業団は1999年10月10日から同17日まで、労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐 奥村伸人氏を団長とする運営指導調査団を現地に派遣した。

本報告書は、同調査団の調査・協議内容を取りまとめたもので、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを望むものである。

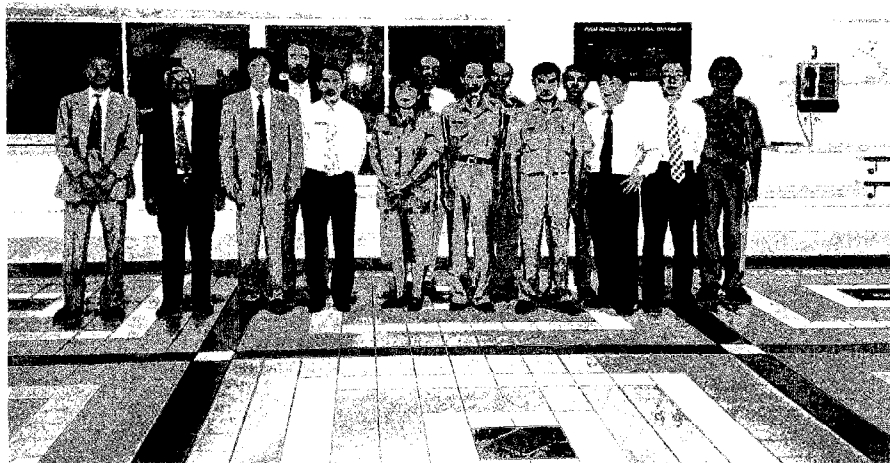
ここに、調査団・協議にあられた各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、労働省、雇用・能力開発機構、日本障害者雇用促進協会、在インドネシア日本大使館など、内外関係者機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援をお願い申し上げる次第である。

平成11年11月

国際協力事業団

社会開発協力部部長 **田中 由美子**

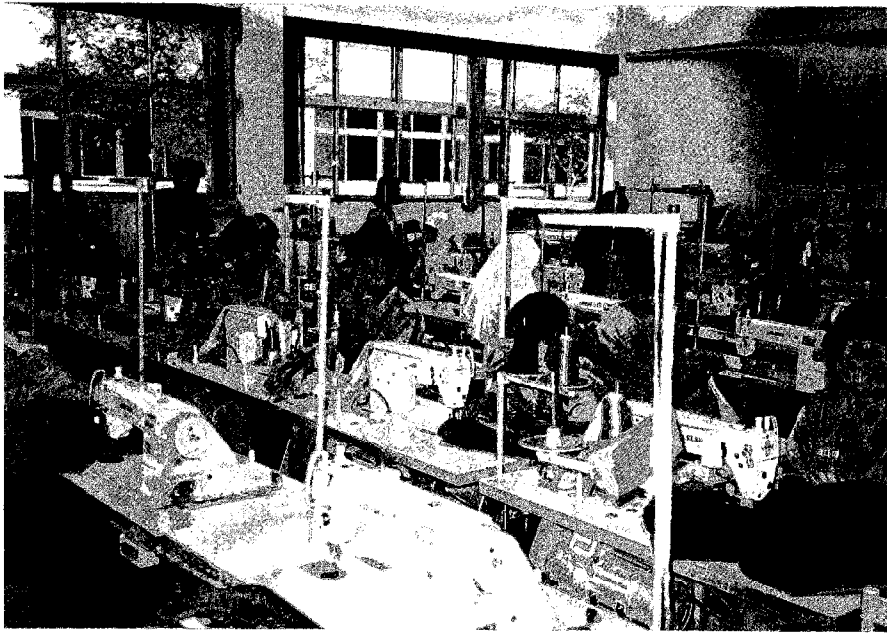
ational Vocational Program



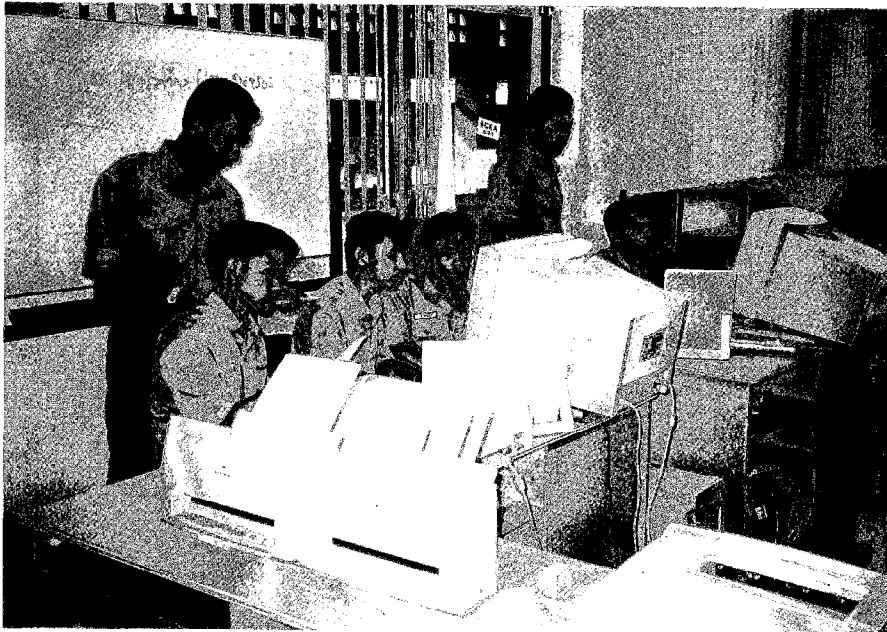
関係者一同
(左から奥村団長、水谷チーフアドバイザー、水口団員、谷口専門家、Rifai 所長)



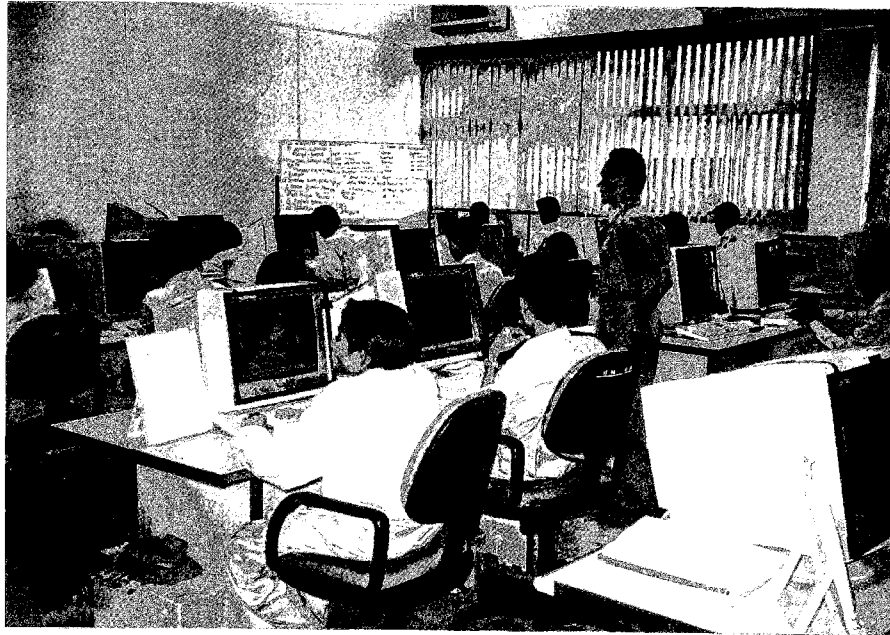
協議の様様



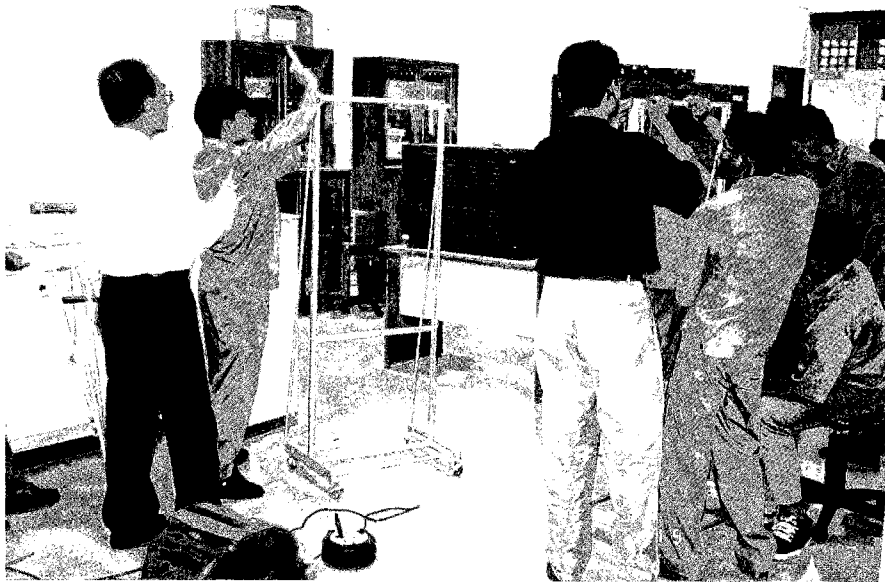
職業訓練狀況（縫製）



職業訓練狀況（印刷）



職業訓練状況（コンピューター）



職業訓練状況（電子）



職業訓練狀況（金屬加工）



訓練生宿舍



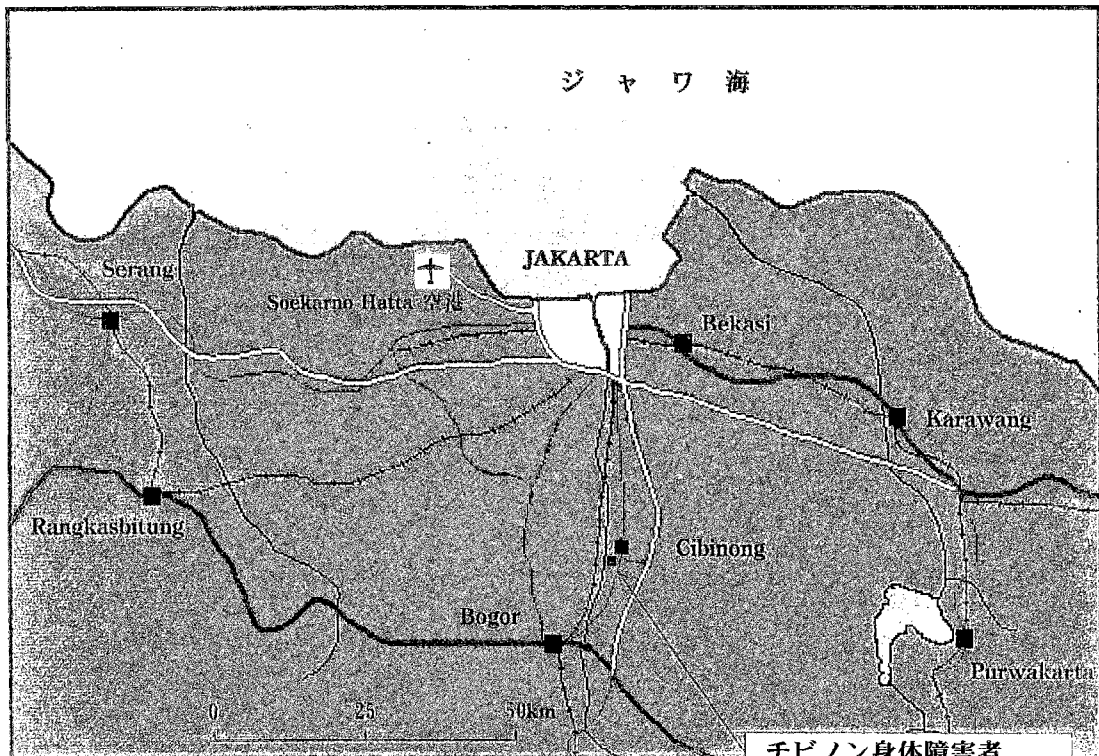
ミニッツ署名

プロジェクトサイトの位置図



ソロ身体障害者
リハビリテーションセンター

枠内を下図に拡大



目 次

序文

写真

地図

1 . 運営指導調査団の派遣 -----	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 -----	1
1 - 2 調査団の構成 -----	2
1 - 3 調査日程 -----	2
1 - 4 主要面談者 -----	3
2 . 要約 -----	5
3 . 投入実績 -----	6
3 - 1 インドネシア側投入 -----	6
3 - 2 日本側投入 -----	10
4 . プロジェクトの現状 -----	12
4 - 1 総括 -----	12
4 - 2 職業訓練（コンピューター、縫製部門） -----	12
4 - 3 職業訓練（金属加工、電子、印刷部門） -----	13
4 - 4 調査・研究部門及び職員研修部門 -----	13
5 . プロジェクト活動の推進に係る問題点と解決策 -----	14
5 - 1 予算 -----	14
5 - 2 プロジェクト・デザイン・マトリックスに対する理解 -----	15
5 - 3 職業リハビリテーションシステム確立に対する社会省内の組織的調整 -----	15
5 - 4 カウンターパート配置に関する問題 -----	16
6 . プロジェクト実施に係る留意点 -----	17
6 - 1 PCMの浸透不足 -----	17
6 - 2 職業指導に関する労働省との連携 -----	17

6 - 3	双方のコミュニケーション	17
6 - 4	自前収益	18

付属資料

1 .	協議覚書（ミニッツ）	21
2 .	運営指導調査対処方針案	31
3 .	供与機材リスト	40
4 .	NVRCパンフレット	45
5 .	調査団参考資料	65
6 .	身体障害者に対する社会リハビリテーション（英文・社会省監修）	76
7 .	インドネシア共和国法令1997年	
4	障害者に関する法令（インドネシア語、英語、日本語）	114
8 .	インドネシア共和国政令1998年	
43	障害者の社会福祉向上政策（インドネシア語、英語、日本語）	147
9 .	インドネシア共和国大統領1999年	
83	障害者の社会福祉向上の調整と管理機関について（英語、日本語）	254

1 . 運営指導調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

近年、インドネシア共和国では急速な経済成長の反面、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%（約600万人）が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制の未整備のため、障害者の社会的地位は低いままになっている。

このような状況の中でインドネシア国政府は、障害者に対して一般雇用に結びつく職業訓練を行う職業リハビリテーションのシステムを整備することとし、その中心センターとなる国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）の設立について無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。

一方、NVRCに先立ち国際協力事業団は、パイロットプロジェクトとして中部ジャワ地域で「ソロ身体障害者リハビリテーションセンタープロジェクト」（ソロ・プロジェクト）を実施しており（1994年12月～1997年12月）、職業リハビリテーションシステムの導入・開発、職業訓練（縫製、コンピューター）を試行的に実施し、その成果はNVRCにおいて全国的に展開されることになっている。

NVRC施設については、無償資金協力により建設され、1997年12月に竣工、インドネシア側に引き渡された。これを受けて、本プロジェクトはNVRCにおいてソロ・プロジェクトの終了後直ちに協力を開始した。

本プロジェクトの内容は、ソロ・プロジェクトの経験を踏まえてインドネシア国内全域の障害者を対象とする募集・評価・就職斡旋システムの確立、5つの職業訓練コース（金属加工、電子、印刷、縫製、コンピューター）の実施、他の公立リハビリテーションセンター職員等に対する職員研修、身体障害者の雇用・労働市場等に関する調査・研究からなる。

1997年4月に事前調査、同年9月に長期調査を行って協力内容を検討し、その結果を踏まえて1997年11月、実施協議調査団により討議議事録（Record of Discussions: R/D）が署名・交換され、プロジェクトは順調に実施へと移行した。

しかしながらその後1998年5月、インドネシア国内では大統領選挙に絡む暴動による政治的混乱やアジア経済危機による混乱などが生じ、NVRCもその影響を受けた。これらはNVRC職員の配置の遅れや予算の削減、予算執行の不透明さに表れ、プロジェクト活動の円滑な進捗に影響を及ぼしている。

今般、これら混乱が沈静化し、無事に第1期訓練卒業生を送り出しはしたものの、まだ混乱の余波が認められることから、プロジェクト活動の確認、インドネシア側実施体制の確認、訓練実施状況の確認などを目的に、運営指導調査団を派遣した。

1 - 2 調査団の構成

総括（团长）

奥村伸人、労働省 職業能力開発局 海外協力課課長補佐

Mr. Nobuto Okumura, Leader, Deputy Director, Overseas Cooperation Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour

団員（協力企画）

水口佳樹、国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課

Mr. Yoshiki Mizuguchi, Cooperation and Planning; Staff, First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department. JICA

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜日	移動及び業務
1	10月10日	日	成田 ジャカルタ (JL725)
2	10月11日	月	9:00 JICA インドネシア事務所打合せ 11:00 在インドネシア日本大使館表敬 12:00 社会省社会リハビリテーション総局表敬 15:30 国立障害者職業リハビリテーションセンター (NVRC) 表敬・ 訓練状況調査
3	10月12日	火	9:00 日本人専門家と打合せ 14:00 NVRC と協議
4	10月13日	水	10:00 社会省社会リハビリテーション総局・NVRC と協議 (於 NVRC) 16:00 国家開発企画庁 (BAPPENAS) 表敬
5	10月14日	木	午前 資料整理 14:00 社会省社会リハビリテーション総局と協議 ミニッツ署名・交換
6	10月15日	金	9:30 労働省職業訓練指導養成センター (CEVEST) 訓練状況見学 15:00 JICA インドネシア事務所報告 夜 ジャカルタ発 (奥村团长) (JL726)
7	10月16日	土	朝 成田着 (奥村团长) 終日 資料整理 (水口団員、以下同じ) 夜 ジャカルタ シンガポール (SQ161) シンガポール発 (JL710)
8	10月17日	日	朝 成田着

1 - 4 主要面談者

(1) 社会省社会リハビリテーション総局

H. Ruchadi	Director General
Pubji Hastuti	Secretary for Director General
H. Sedyo Muljo	Director of Rehabilitation for the Disabled People
Sri Kastilah	Director of Rehabilitation for the Ex-Narcotic and Delinquency
Rela Bakti Karo-Karo	Director of Rehabilitation Socially Disabled

(2) 国立障害者職業リハビリテーションセンター

Abdul Rifai Mas	Director
Darmawi Rani	Division Head of Administration Affairs
Sumarsono	Division Head of Vocational Rehabilitation
Tri Hananingsih	Division Head of Staff Training
Muh.Sanusi	Division Head of Research Development
Syamsuri	Functional Staff
Hartono, S. Sos	Functional Staff
Suryadi, SH	Head of Finance Sub Division
Iwan Setiawan	Head of General Affairs Sub Division
Priyono, SH	Head of Personnel Sub Division
R. Hetty Herdiati	Section Head of Program Planning and Vocational Evaluation Sub Division
Mardiyanto	Section Head of Vocational Training Sub Division
Muh. Roji	Section Head of Resocialization and Aftercare Sub Division
Sri Sasongko	Section Head of Rehabilitation Auxiliary Equipment Skill Training Sub Division
Saudah Nawawi	Section Head of General Skill Training Sub Division
Eja Tejaningsih	Section Head of Program Planning and Training Evaluation Sub Division
Maringan Simarmata	Section Head of Instructors Research and Development Sub Division
Kufli Eka Prasetya	Section Head of Vocational Research and Development Sub Division
Santi Nurhayati	Staff of General Affairs Sub Division
Soekirno	Functional Staff

(3) 日本大使館

嶋崎 郁	参事官
塚本 勝利	一等書記官

(4) JICAインドネシア事務所

米田 一弘	次長
鵜尾 雅隆	所員

(5) 国立障害者リハビリテーションセンタープロジェクト

水谷 暉	チーフアドバイザー
田中 和彦	業務調整員
中村 通男	職業訓練（印刷）
鈴木 瑞也	職業指導・評価
谷口 大司	職員研修
金子 文雄	職業訓練（電子）

2 . 要 約

本運営指導調査団は、1999年10月10日から同16日までインドネシア共和国に滞在して、インドネシア側と国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）プロジェクトに係る調査・協議を行い、合意の結果をミニッツ（付属資料1.）に取りまとめて署名を取り交わした。

本プロジェクトは、インドネシア国内に身体障害者の職業リハビリテーションセンターを確立し、身体障害者の就職を促進することを目的として、センター職員と日本人専門家が技術移転に取り組んでいる。当センターは1997年12月に公式開所し、1999年3月には第1期の訓練生が訓練過程を修了して卒業した。現在は第2期の職業訓練が5つのコース（金属加工、電子、印刷、縫製、コンピューター）で行われている。

プロジェクトでは、センターの運営体制への支援、職業指導評価に係る技術移転、職業訓練に係る技術移転がおおむね順調に行われているが、広域職業紹介システム再構築の足がかりとなる調査研究予算、職員研修予算の大幅な不足をはじめ、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法の浸透不足など、いくつかの問題点が明らかになっている。

本調査では、プロジェクトの現状を確認し、運営上の問題点を解決するための方策を関係者と協議するとともに、インドネシア社会省、国家開発企画庁（BAPPENAS）、NVRCなど関係者に対し、課題の解決に必要な申し入れを行った。その主な内容は以下の3点である。

- (1) 予算確保の確実性の推進及び予算措置の不透明さの解消
- (2) プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の尊重
- (3) 職業リハビリテーションシステムの確立に対する社会省内部の調整

これらについて解決策を提示し、インドネシア側と協議のうえ、合意事項をミニッツに取りまとめた。また、これまでの双方の投入を確認し、今後のプロジェクト活動推進に係る計画について協議を行った。

3 . 投入実績

3 - 1 インドネシア側投入

(1) 組織

国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）は、1998年7月17日付で国家行政組織庁（MENPAN）より正式に承認された。社会省はこれを受けて1998年9月14日付で4部12課の組織を正式に決定した（図3-1参照）。

当初は6部の設置を予定していたが、MENPANとの折衝により、予算の効率化と簡素化、政府職員の増加抑制（ゼロ成長政策）、スリム化などを理由に4部の決定となった。部課は削減されたが、機能、タスク、活動、職員数についての削減はない。また、組織承認として通常のセンターはEselon II-bもしくはEselon IIIであるのに対して、NVRC所長はEselon II-aクラスが配置されており、これは社会本省の局長クラスと同等である。さらに組織承認の申請から承認までは通常2～3年必要であるのに対し、NVRCの承認はわずか6か月であったことから、インドネシア側がNVRCを重要と考えていることがうかがえる。

(2) 施設

本プロジェクトの活動拠点となる施設は、ジャカルタより南に約55km、チビノン市にある国立障害者職業リハビリテーションセンターである。センターは無償資金協力により建設され、1997年12月にインドネシア側に正式に引き渡された。

敷地の広さは約5万㎡であり、施設内には各分野のワークショップ、図書館、食堂、訓練生用の寮を始め、講堂や職員研修用の宿舎なども用意されている。訓練生用の寮は100名を受入れられる施設となっており、職員研修用宿舎についても36名が入所できる。施設は車椅子の訓練生も訓練が受けられるようにバリアフリーとなっており、手摺りなども設置されている。しかし、シャワー施設については車椅子対応となっておらず、調査時には改築を行っていた。

(3) カウンターパート配置

カウンターパート配置については、1999年9月1日現在で、111名が配置されている。この数字は当初予定を満たしており、インドネシア側の努力が認められる。

ただし、1998年5月に起こった政変によってインドネシア国内の行政が混乱を来し、正式な決定は遅れ、順次辞令が発出されるという形となった。正式には部長4名の発令が1998年12月9日、所長発令が1999年1月12日、課長発令は2月5日であり、職員は順次発令されていった。

カウンターパート配置表を表3-1に示す。

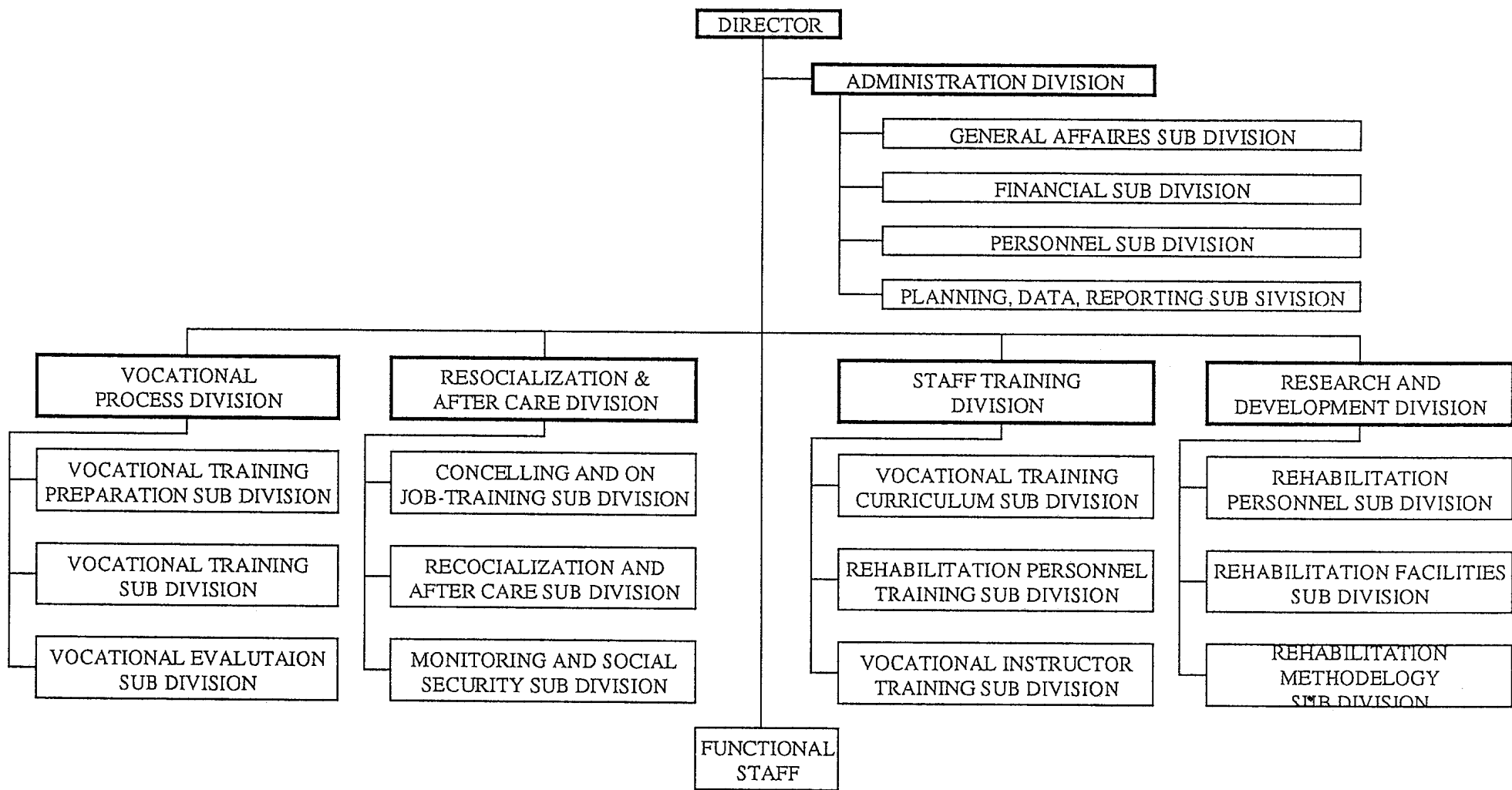


図3-1 インドネシア国立障害者職業リハビリテーションセンター 組織図

(4) 予算

NVRCに対する予算配分は1998/1999年（インドネシア予算年度は1998年4月から1999年3月まで）が21億7000万ルピア、1999/2000年が20億4000万ルピアであった。これは人件費を除いた数字である。

表3-1 インドネシア国立障害者職業リハビリテーションセンターC/P一覧表

(1999年10月)

	名 前	年令	職 位	最終学歴/専門
1	Drs. Abdul Rifai Mas	50	所長	インドネシア大学、社会政治学
2	Drs. Darmawi Rani	49	総務部長	インドネシア社会福祉大学
3	Drs. Sumarsono	53	職業リハビリ部部長	バンドン社会福祉大学
4	Drs. Hetty Herdiati	36	訓練計画、評価課課長	バンドン社会福祉大学
5	Drs. Ridwan	35	同課職員	バンドン社会福祉大学
6	Drs. Iswara Handayani	35	同課職員	ガジャマダ大学、心理学
7	Drs. Cup Santo	33	同課職員	バンドン社会福祉大学
8	Mr. Asep Suparman S.	31	同課職員	バンドン社会福祉大学
9	Dra. Wandansari S.	33	同課職員	スプラスマル大学、教育学
10	Mr. Maman	35	同課職員	工業高校
11	Mr. Hasan Nurdin, AKS	33	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
12	Dra. Mardiyanto	39	職業訓練課課長	スプラスマル大学、社会教育学
13	Dra. Reddy Nugraha	37	同課職員	社会政治単科大学、社会学
14	Dra. Lisdiana	34	同課職員	バンドン社会福祉大学
15	Dra. Muh Roji	44	社会復帰課課長	スプラスマル大学、社会教育学
16	Mr. Yatino	37	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
17	Mr. Ibnu Sukamta	36	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
18	Mr. Djunaedi	50	同課職員	商業高校
19	Drs. Moch Toif	33	同課職員	バンドン社会福祉大学
20	Mr. Wahyoedi AKS	36	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
21	Mr. Dadi Supriyadi	35	同課職員	普通高校
22	Ir. Sukirno	43	機械加工指導員	ダルルウルム大学、機械工学
23	Mr. Rispandi	50	機械加工指導員	中学卒
24	Mr. Joko Triono	35	機械加工指導員	工業高校
25	Mr. Edy Nurhandoyo	36	溶接指導員	工芸高校
26	Mr. Joko Mintoaji	52	溶接指導員	バダン普通高校、社会経済
27	Mr. Herman Suherman	31	小型エンジン指導員	工業高校、機械工学
28	Mr. Safrukin	33	小型エンジン指導員	工業高校、建築工学
29	Mr. Kaspar Simarmata	36	電子指導員	メダン工業高校、電気工学
30	Mr. Paulus Sukarja	40	電子指導員	社会活動高校
31	Mr. Widodo Hartono	40	電子指導員	社会活動高校
32	Drs. Edy Susanto	35	電子指導員	バンドン社会福祉大学
33	Mr. Sumarno Wibowo	32	印刷指導員	バンドン社会福祉単科大学
34	Mr. Suhartono	29	印刷指導員	普通高校
35	Mr. Moh Basri	33	印刷指導員	工業高校

36	Mr. Mursanyoto	45	印刷指導員	普通高校、自然科学
37	Drs. Mardiyanto	39	コンピューター導員	スプラスマル大学、社会教育学
38	Mr. Isnanto	46	コンピューター指導員	ムハマディア大学、教育学、数学
39	Mr. Agus Komendangi	41	コンピューター指導員	サムラトゥランギ大学、管理学
40	Mr. Achmad Hidayat	37	コンピューター指導員	普通高校
41	Mr. Agus Hardianto	24	コンピューター指導員	バンドン社会福祉大学
42	Mr. Suripno	45	縫製指導員	工業高校、建築工学
43	Dra. Laela Sari	35	縫製指導員	バンドン社会福祉大学
44	Ms. K.Supartinah	36	縫製指導員	普通高校
45	Mr. Achmad Khotib	47	縫製指導員	高校卒
46	Mr. Syahrul	31	縫製指導員	バダン工業高校、エンジン工学
47	Dra. Tri Hananingsih	49	職員研修部部長	ジャカルタ教育大学、教育学
48	Dra. Eja Tejaningsih	36	研修計画、評価課課長	ジャカルタ教育大学、社会教育学
49	Dra. H.Tedi T Utjup	37	同課職員	バンドン社会福祉大学
50	Dra. Neneng Heryani	36	同課職員	バンドン社会福祉大学
51	Dra. Ida Hanarida	32	同課職員	バンドン社会福祉大学
52	Mr. Heri Darmansyah	33	同課職員	バンドン社会福祉大学
53	Ms. Sri Mulyadi	42	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
54	Drs. Sri Sasongko	33	リハビリ研修課課長	ソロ教育大学
55	Ms. R. Yayan Sofyan	34	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
56	Dra. Saudah Nawawi	42	一般研修課課長	バンドン社会福祉大学
57	Dra. Wisnu Suharto	33	同課職員	バンドン社会福祉大学
58	Dra. Dhiah Roosmalawati	35	同課職員	ジャグジャカルタ教育大学、社会教育学
59	Dra. Muh Sanusi	43	調査研究部部長	ウジュンパンダン教育大学、社会教育学
60	Dra. Kufti Eka Prasetya	35	職業調査課課長	バンドン社会福祉大学
61	Mr. Yana Rubiyana	31	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
62	Drs. Maringan Simarmata	39	同課職員	スプラスマル大学、行政科、社会政治学
63	Dra. Lestari	34	同課職員	スプラスマル大学、障害者福祉
64	Drs. Asep Saefullah	35	同課職員	バンドン社会福祉大学
65	Mr. Illiyin S.	32	同課職員	バンドン社会福祉大学
66	Mr. I Wayan Gelgel S.	37	同課職員	バンドン社会福祉大学
67	Mr. Achmad Syarif	35	同課職員	バンドン社会福祉単科大学
68	Drs. Slamet Sudiyono	34	同課職員	バンドン社会福祉大学
69	Dra. Redia Napitupulu	51	社会復帰調査課課長	バンドン社会福祉大学
70	Drs. Susanto Asbudi	40	専門職	クリスナドゥパヤナ大学、経済学

* 総務部職員、専門職を除く。

* 総職員数 111 名のうち 77 名が大学卒で、バンドン社会福祉大学が 51 名、その他の大学が 26 名となっている。

3 - 2 日本側投入

(1) 専門家派遣

1) 長期専門家

1999年10月1日現在で下記分野にわたる7名の長期専門家を派遣している。氏名、専門分野、派遣期間及び本邦所属先を表3-2に示す。

表3-2 長期専門家

氏名	専門分野	派遣期間	本邦所属先
水谷 暉	チーフアドバイザー	98. 1.12 ~ 2000. 1.11	なし
田中 和彦	業務調整	97.12.20 ~ 99.12. 9	日本国際協力センター
鈴木 瑞也	職業指導・評価	98. 1.12 ~ 2000. 1.11	日本障害者雇用促進協会
磯井 理	職業指導（金属加工）	98. 4.10 ~ 2000. 4. 9	雇用・能力開発機構 ¹
中村 通男	職員訓練（印刷）	98. 7. 6 ~ 2000. 7. 5	雇用・能力開発機構
谷口 大司	職員研修	98.10.22 ~ 2000.10.21	日本障害者雇用促進協会
金子 文雄	職業訓練（電子）	99. 8.18 ~ 2001. 8.17	なし

2) 短期専門家

1997年12月にプロジェクトが開始されてから1999年10月1日現在まで下記分野にわたる6名の短期専門家が派遣された。氏名、専門分野、派遣期間及び本邦所属先を表3-3に示す。

表3-3 短期専門家

氏名	専門分野	派遣期間	本邦所属先
大橋 康典	職業訓練（コンピューター）	98. 2.10 ~ 98. 3.31	雇用促進事業団（当時）
高橋 昌恵	職業訓練（縫製）	98. 2.20 ~ 3.20	なし
工藤 正	調査・研究	98. 7.27 ~ 98. 9. 5	日本障害者雇用促進協会
金子 文雄	職業訓練（電子）	98.10. 6 ~ 98.12.25	雇用促進事業団（当時）
中村 憲行	職業訓練（金属加工）	98. 9.29 ~ 98.11.27	雇用促進事業団（当時）
緒方昭一郎	職業指導・評価	99. 2.22 ~ 99. 3.14	日本障害者雇用促進協会

(2) 機材供与

1999年10月1日現在で国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）に供与した機材額は合計約1億円である。1998年度供与機材として、本邦調達約4300万円、現地調達約5700万円である。また1999年度の供与機材として本邦調達3100万円、現地調達約1200万円、合計4300万円を予定している。1998年度供与機材内訳は附属資料3．「供与機材リスト」を参照されたい。

¹ 雇用促進事業団は1999年10月1日より雇用・能力開発機構に名称を変更した。

(3) 研修員受入

1997年度研修員受入実績は4名、1998年度研修員受入実績は5名である。また1999年度は6名の受入予定であり、1999年10月現在、6名全員が日本国内で研修を行っている。それぞれの氏名、研修分野、研修期間、日本側受入機関を表3-4に示す。

表3-4 研修員受入実績

1997年度

氏名	研修分野	受入期間	本邦受入機関
Sukirno	職業訓練（金属加工）	98. 2. 5～98. 3.28	雇用促進事業団
Edy Nurhandoyo	職業訓練（金属加工）	98. 2. 5～98. 3.28	雇用促進事業団
Paulus Sukarja	職業訓練（電子）	98. 2. 5～98. 3.28	雇用促進事業団
Widodo Hartono	職業訓練（電子）	98. 2. 5～98. 3.28	雇用促進事業団

1998年度

氏名	研修分野	受入期間	本邦受入機関
Isewara Handayani	職業指導・評価	98. 9.16～98.11.15	日本障害者雇用促進協会
Susanto Asbudi	調査・研究	98. 9.16～98.11.15	日本障害者雇用促進協会
Kaspar Simarmata	職業訓練（電子）	98. 9.28～98.12.22	雇用促進事業団
Joko Mintoaji	職業訓練（金属加工）	98. 9.28～98.12.22	雇用促進事業団
H.Ruchadi	職業リハビリ行政	98.12. 7～98.12.16	労働省

1999年度

氏名	研修分野	受入期間	本邦受入機関
Yation	職業評価アフターケア	99. 9. 9～99.11.19	日本障害者雇用促進協会
Sri Mulyadi	職員研修	99. 9. 9～99.11.19	日本障害者雇用促進協会
Sumarno Wibowo	職業訓練（印刷）	99. 9. 9～99.11.19	日本障害者雇用促進協会
Agus Komendangi	職業訓練（コンピューター）	99. 9.27～99.12.25	雇用・能力開発機構
Syahrul	職業訓練（縫製）	99. 9.27～99.12.25	
Safrukiu	職業訓練（金属加工）	99. 9.27～99.12.25	雇用・能力開発機構

4 . プロジェクトの現状

4 - 1 総括

1999年当初以降、国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）プロジェクトの問題点として、以下が指摘されていた。

- (1) 1998年12月から1999年2月下旬にかけてNVRC職員の人事発令があり、カウンターパートの大幅な交代がなされた結果、いくつかの分野では技術移転が一旦振り出しに帰した。
- (2) 1999年度のインドネシア政府の開発予算において、調査研究部門、職員研修部門の予算が大幅に減額（前年度の10分の1）され、十分な活動ができなかった。
- (3) 1999年度から本格化した職業訓練では、必要な教材、備品、消耗品などが購入できず、指導員への技術移転ができなかった。

さらに特別現地業務費など日本からの緊急的支援を安易に求める姿勢についても報告されていた。

本運営指導調査団は、これらの問題をできるだけ早期に解決し、2000年度以降の予算措置における改善を図ることなどにより、今後は円滑に技術移転が実施できることを主たる目的として派遣されたものである。

本調査団は、NVRC予算の不足、社会省 - NVRCにおけるPCMの浸透不足、インドネシア国における広域職業紹介システムの再構築などを焦点として、インドネシア側と調査・協議を行った。

このうち予算の不足に関しては、1999年度6月に社会省 - NVRCが財政当局に対し予算を増額して要求しているが、財政当局ではこれから審査、査定する段階であった。調査団は、インドネシア開発予算を所管する国家開発企画庁（BAPPENAS）に対し、調査研究、職員研修部門の理解を求めたところであるが、最終的にはインドネシア側予算の査定結果を待たざるを得ない。

他方、PCMの浸透不足、インドネシア国における広域職業紹介システムの再構築などの問題については、日本側とインドネシア側関係者の間で、今後取り組むべき課題、方向性が協議された。これらはプロジェクトの運営の基盤となる重要なテーマであり、今後さらに日本人専門家、社会省 - NVRCとの間で協議を重ねることによって、具体化されるものである。

4 - 2 職業訓練（コンピューター・縫製部門）

国立障害者職業リハビリテーション部が行う職業訓練のうち、コンピューター、縫製の2科は、インドネシア側に技術の蓄積があることから、日本人長期専門家が派遣されていない。

NVRCにおいては、1998年6月末からコンピューターと縫製の2科目で職業訓練が正コースと

して実施され、1999年3月末に第1期生がそれぞれ17名、19名修了した。就職決定者は、コンピューター5名、縫製18名である。この数字をめぐっては、低いとする評価と、厳しいインドネシア経済情勢を考えると必ずしも低くはないとする評価がある。しかしながら、修了生に対する就職斡旋がNVRCにおいて積極的に行われたとは言い難く、職業リハビリテーション部における今後の問題として指摘された。

4 - 3 職業訓練（金属加工、電子、印刷部門）

これらの3科は、日本人長期専門家から指導員への技術移転の後、1999年6月に開講した。訓練生数は、金属加工20名、電子16名、印刷21名である。

3科を通じ、実習用資機材や消耗品、諸機材を購入する訓練機材費の予算の欠乏によって、技術移転に大きな支障が生じていたため、経済危機への緊急援助（LLDC特別現地業務費）、機材供与計画と専門家の携行機材の弾力的運用、一般現地業務費など日本からの緊急避難的な支援措置を行わざるを得なかった。

また、日本の無償資金協力によって先行供与された機械設備に関し、必要な工具や機械の刃部などが欠けていたことが、上記の点をより大きな問題とした。

4 - 4 調査・研究部門及び職員研修部門

調査研究部門は、ジャカルタ広域首都圏の潜在労働力としての障害者に関する調査、障害者の労働市場と職種に関する調査、訓練カリキュラムの開発を行っている。

また職員研修部門は、NVRC、他の7つの身体障害者リハビリテーションセンターの社会省職員に対する研修を行っている。

1999/2000年度にBAPPENASは、これらの2部門の事業費に対する開発予算を著しく少額に査定した。

調査団は、2部門の事業費はNVRCにおけるリハビリテーションシステムの確立とインドネシア広域における身体障害者の就職促進のために不可欠であること、インドネシア側においては機材費を含めプロジェクトの運営に日本側の援助を頼る傾向がみられることを、社会省及びBAPPENASに対し指摘した。また、2000/2001年度の2部門の事業費については財政当局の理解が重要であることから、担当者にセンターの視察をしてもらうなど、必要な働きかけを考えるよう申し入れた。

今後明らかになる2000/2001年度開発予算の査定結果は、今後のプロジェクト運営に大きな影響を与えるものとして注視される。

5 . プロジェクト活動の推進に係る問題点と解決策

5 - 1 予算

(1) 現状

1997年に起きたアジア経済危機による経済的な混乱と1998年5月に起きた大統領選挙に絡む暴動・政情不安定により、インドネシア国内は経済的な厳しい状況が続いている。これによる影響は官・民をはじめ、国民の生活環境にまで及んでいる。国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）もその影響を受けており、予算配分・執行が不透明な状態となっている。具体的には職業訓練用の資機材の不足や職業紹介などに必要な活動資金の不足、訓練生の旅費、食費の不足という形で表れている。また予算配分の面では1998/1999年の予算査定について、本プロジェクト活動の3大柱のうち職員研修、調査研究の2部門の予算がゼロ査定となった。最終的にはこの2部門に対し、社会省内の調整によって予算配分が行われたが、これら部門に対するインドネシア側の理解が低いことがうかがえる。

また、予算要求についてもNVRCの要求方法に疑問がある。2000/2001年訓練資機材の予算要求では、社会省の「要求は昨年度比40%アップを最大とする」という規定を無視し、100%アップ（2倍）の要求を出すなど、無理な要求を行っている部分が見受けられる。さらに、要求が通らない場合はその部分について安易に日本側に頼ろうとする部分もあり、自助努力を推進しようとする面が薄い。

平成10年度（1998/1999年）は、不足した予算について日本側の緊急援助によって対応、平成11年度はローカルコスト負担によって対応したが、今後はこのような措置が講じられるかどうかは不明であり、インドネシア側の自助努力を促すためにもインドネシア側独自で予算確保を行う必要がある。

(2) 解決策

社会省及びNVRCはプロジェクト活動推進に必要な予算の確保に十分な努力を行う。またたとえ予算の査定が満足な結果でなかったとしても、安易に日本側に頼らず、社会省内で調整するなど、さらなる確保をインドネシア側独自で行う。

また、NVRC予算につき、国家開発企画庁（BAPPENAS）表敬時に現状の予算では訓練用資機材の不足などによりプロジェクト活動推進に支障がある旨説明し、これら訓練用資機材や職員研修、調査・研究部門に対する予算配分の理解を求めた。予算要求の形には通常業務に必要な恒常経費予算と単年度的に発生する開発予算とがあり、前者は大蔵省の管轄、後者はBAPPENASの管轄である。NVRCが職員研修、調査・研究部門に対する予算要求を開発予算として要求したことに対し、BAPPENASは疑問を示したものの、予算的に不足しているこ

とは認め、今後は大蔵省と連携を取りながら予算配分を検討する旨発言した。さらに、訓練用資機材につき、もし大蔵省が予算カット等を行ったとしても、不足分についてはBAPPENASの努力により手当する旨発言があった。

NVRC訓練資機材の予算要求が昨年度比2倍となっていることについては、MAPPENASにてNVRCの予算不足の状況が理解されたことから、不問とした。

5 - 2 プロジェクト・デザイン・マトリックスに対する理解

(1) 理解

本プロジェクトはプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）手法に則り運営・管理されているが、プロジェクト活動推進の中で必ずしもPCMが活用されていない。本プロジェクトの目標、成果、活動などをまとめたプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）も広く周知されているという状態ではなく、調査時にNVRC部課長クラス（計16名）にPCMについて聞いたところ、内容を知っているというものはおらず、聞いたことがあるというものも2名しかいなかった、NVRC所長であるRifai氏は社会省課長時代にJICAの「PCM集団研修」を受講しているが、NVRC職員に周知している状況ではない。

また、派遣している専門家についてもPCMの講習等を受講していないことから理解が低い。

(2) 解決策

PCM手法に関する専門家を派遣し、日本人専門家も含めたカウンターパートに対しセミナーを行う。これによりPCM手法やPDMに対する理解を深め、今後のプロジェクト運営・管理に活用する。

5 - 3 職業リハビリテーションシステム確立に対する社会省内の組織的調整

(1) 現状

本プロジェクトにおいては、全国展開可能な職業リハビリテーションシステムの確立を目的としている。職業リハビリテーションシステムには職業募集・紹介システムが含まれているが、職業リハビリテーションの経験のない社会省ではこの分野の活動が特に弱い。社会省では社会リハビリテーションのみの経験しかなく、全国に7箇所ある社会リハビリテーションセンターでは労働市場を新たに開拓することは組織的に難しい。労働市場に関するネットワークは労働省が有しており、また、インドネシア国では障害者の雇用促進は労働省の管轄であることから、全国的な雇用促進を考えた場合、労働省の協力が不可欠である。

そのため、労働省に対して協力要請を行ったが、正式な形ではなく、労働省の活動としてはセミナーに対する講師派遣、委員会への出席にとどまっている。

(2) 解決策

職業募集・紹介システムを含む職業リハビリテーションシステムの確立を念頭に置いて社会省内の組織的調整を行う。これには地方にある社会リハビリテーションセンターの協力が必要であるが、特に職業募集・紹介システムについてはこれらの活動を地方まで広く活動できるような教育を行う。

労働省に対する協力要請については本調査団にて行うことは見送った。社会省から、まだ正式な形で労働省に要請しておらず、社会省と労働省とのデマケーション案も確定していないことから、時期尚早と判断した。労働省に対する協力要請はインドネシア側で調整を行ったうえで平成12年度派遣予定の巡回指導調査団にて対応することとする。

5 - 4 カウンターパート配置に関する問題

(1) 現状

配置されているカウンターパートの専門性があまり重視されておらず、個々の専門分野以外の分野に配置されている状況が見受けられる。これは職業指導分野にその傾向が強い。そのため専門知識がないままに訓練生を指導している場合もあり、技術移転上、その効率性に疑問がある。

(2) 解決策

Rifai所長は専門分野を考慮した配置とそうでない配置を行っていると説明した。その理由はFunctional Staffとしていろいろ経験を積むことにより昇格していく人材と、専門性を重視した人材が混在している状況にあるということであった。Functional StaffはNVRCで培った経験を他の社会リハビリテーションセンターで生かす目的を持つとの説明があり、これは職業リハビリテーションシステムを全国的に展開していくことを目的とした場合、ある程度は認められるものとして、本調査団では問題としなかった。しかし、Rifai所長は各々カウンターパートの専門分野の重要性に対する認識は持っており、将来的には専門分野を中心に考えた配置を行う旨発言した。

6 . プロジェクト実施に係る留意点

6 - 1 PCMの浸透不足

研究開発部、職業訓練部門のコンピューター、縫製には日本から長期専門家が派遣されておらず、これらの部門を中心として、職業リハビリテーションの概念についての理解、プロジェクトの目標についての理解が十分ではない。こうした理解を得るためにはプロジェクトの主に関係者が参加して行われるPCMワークショップを開催することが、有効な手段である。現在日本人専門家チームは、各分野ごとにPDMをブレイクダウンした技術移転計画を作成中であるが、国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）のスタッフは、PCMについてほとんど理解していない状況にあった。

PCMに基づく今後の活動のため、平成12年度の早い段階に、PCMワークショップを開催し、PCMの浸透を図ることが必要である。

6 - 2 職業指導に関する労働省との連携

現在までのところ、職業リハビリテーションの一環としての職業指導、訓練修了生に対する広域職業紹介システムは確立されていない。

社会省は障害者の職業リハビリテーションを所管しているが、職業紹介は労働省が所管している。このため、プロジェクトの目標とする職業指導、広域職業紹介のためには、労働省との連携が不可欠である。

調査団は、社会省、NVRC所長及び日本人専門家チームとの協議において、次のようなステップで労働省との連携、システムの確立に取り組むべきであることを確認した。

第1のステップは、社会省サイドにおいて、NVRC、他の7つの身体障害者リハビリテーションセンターにおける職業紹介システムを再構築する。NVRCの調査研究部門と職員研修部門は、この過程で中心的な役割を果たすことが求められる。

第2のステップでは、労働省との連携により、NVRCを含め8つの身体障害者リハビリテーションセンターと、地方労働事務所等を拠点とする広域職業紹介システムを構築する。

なお調査団は、国家開発企画庁（BAPPENAS）に対しても上記文脈に沿って調査研究部門と職員研修部門への開発予算の重要性を説明した。

6 - 3 双方のコミュニケーション

1999/2000年度NVRCが訓練に必要な機材費を把握できないまま予算要求したため機材の不足に至ったこと、1999年初めのNVRCの人事異動では相当数のカウンターパート（C/P）の異動が行われ、技術移転が一部振り出しに戻ったこと、1999年6月にNVRCがまとめた2000/2001年度予算要

求書では財政当局に極端に大きな額を要求していることなど、プロジェクトの運営に支障を来たしたいくつかの問題は、今後、日本人専門家チームとC/Pのコミュニケーションを十分密接にすることで改善されると見込まれる。

このため調査団は、正式なプロジェクト運営委員会のほかに、日本人専門家チームとC/Pの会合をより頻繁に開催し、各分野に共通する基本的事項について、より自由なコミュニケーションができるよう求めた。

6 - 4 自前収益

縫製訓練で作られた服飾の販売など、NVRCは施設、機械設備を利用して自前の収益を得る努力を行っている。調査団は、施設運営の自立発展のため、この自前収益を拡大することを奨励した。

付 属 資 料

- 1．協議覚書（ミニッツ）
- 2．運営指導調査対処方針案
- 3．供与機材リスト
- 4．NVRCパンフレット
- 5．調査団参考資料
- 6．身体障害者に対する社会リハビリテーション（英文・社会省監修）
- 7．インドネシア共和国法令1997年
 - 4 障害者に関する法令（インドネシア語、英語、日本語）
- 8．インドネシア共和国政令1998年
 - 43 障害者の社会福祉向上政策（インドネシア語、英語、日本語）
- 9．インドネシア共和国大統領1999年
 - 83 障害者の社会福祉向上の調整と管理機関について（英語、日本語）

1. 協議覚書 (ミニッツ)

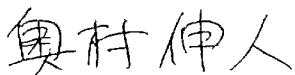

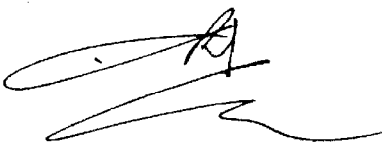
**MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE ADVISORY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR
THE NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE
FOR DISABLED PEOPLE**

The Japanese Advisory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Nobuto Okumura visited Republic of Indonesia from October 10 to 15, 1999, for the purpose of promoting the smooth and thorough implementation of The Project for The National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to the technical and administrative aspects of the Project and desirable means to be taken by both sides for the implementation of the Technical Cooperation Programs for the Project.

As a result of the study and discussions, both sides have agreed to recommend their respective government the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, October 14, 1999

		
Nobuto Okumura Leader Advisory Study Team Japan International Cooperation Agency Japan	Drs. H. Ruchadi Director General for The Development of Social Rehabilitation Ministry of Social Affairs Republic of Indonesia	Drs. Abdul Rifai Mas Director National Vocational Rehabilitation Centre Ministry of Social Affairs Republic of Indonesia

ATTACHED DOCUMENTS

I. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT

The Team and the Indonesian side reviewed the progress of the Project in accordance with the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") and the Minutes of the Meetings (hereinafter referred to as "the M/M") signed in Jakarta on November 17, 1997.

1. Activities of the Project

The Team and the Indonesian side confirmed that activities of the Project since its commencement had been carried out in line with the tentative schedule of implementation, which was formulated in the M/M.

2. Inputs

(1) From the Japanese side in Japanese fiscal year (hereinafter referred to as "JFY")(From April to March) 1997 to 1999

a) Experts

The Japanese side has dispatched 7 (seven) long-term experts in the following fields:

- 1) Chief Advising
- 2) Project Coordinating
- 3) Staff Training
- 4) Vocational Guidance/Assessment
- 5) Vocational Training (Printing)
- 6) Vocational Training (Metal Work)
- 7) Vocational Training (Electronics)

The Japanese side has dispatched 6 (six) short-term experts in the following fields:

- 1) Vocational Guidance/Assessment
- 2) Vocational Training (Computer)
- 3) Vocational Training (Printing)
- 4) Vocational Training (Metal Work)
- 5) Vocational Training (Electronics)
- 6) Vocational Training (Machine Sewing)

b) Training of counterparts

The Japanese side received 4 (four) Indonesian counterparts in JFY 1997, 5 (five) Indonesian counterparts in JFY 1998 and 6 (six) Indonesian counterparts have been trained at

present in JFY 1999. Indonesian counterparts have been trained in the following fields:

- 1) Project Management
- 2) Research and Development
- 3) Staff Training
- 4) Vocational Guidance/Assessment
- 5) Vocational Training (Metal Work)
- 6) Vocational Training (Electronics)
- 7) Vocational Training (Printing)
- 8) Vocational Training (Machine Sewing)
- 9) Vocational Training (Computer)

c) Equipment

The Japanese side has allocated a budget of approximately 100 million Japanese yen for provision of equipment.

(2) From Indonesian side

a) Building and facilities

The Project has been utilizing the building and facilities of the National Vocational Rehabilitation Centre (hereinafter referred to as "NVRC") for its activities.

b) Budget

The Development of Social Rehabilitation in the Ministry of Social Affairs has allocated a budget of approximately 2,170 million Rupiah for Indonesian fiscal year (hereinafter referred to as "IFY")(from April to March) 1998/1999 and 2,040 million Rupiah for IFY 1999/2000 for the budget of NVRC.

c) Counterpart personnel

111 counterpart personnel are placed in NVRC as of 14th October, 1999.

II. PENDING ISSUES

1. Insufficiency of budget for NVRC

(1) Understanding of circumstance

Because of political confusion which happened in May 1998, and the economic crisis in Asia, which happened in 1997, most of governmental institutes have been under the condition of insufficiency of their budget. NVRC was not an exception. NVRC, therefore, has been having

difficulties such as to provide training material for courses, to secure transportation and food expenses for trainees, to maintain the facilities, and so on.

In addition, the budget in IFY 1999/2000 for the fields of Staff Training and Research & Development was not enough for their activities.

(2) Situation explained by the Indonesian side

About the budget for NVRC, the Ministry of Social Affairs makes a decision under proper research, and distributes the budget. However, because of political confusion and the economic crisis in Asia, irrespective of efforts for securing the budget, the present condition is that satisfied budget distribution is not possible.

(3) Result

While the Japanese side showed their understanding towards the present conditions in which the Indonesian side had been, the Japanese side insisted that the Indonesian side would recognize the importance of the Project again. The Indonesian side showed their understanding towards these, and promised securing the budget and advancing the Project management with their maximum effort. The Japanese side, however, recognized the Indonesian side efforts acquiring for the budget for training material in IFY 2000/2001 and its requested basis amount was twice as large as the budget in IFY 1999/2000.

Furthermore, the Japanese side indicated that the Indonesian side had had a tendency to rely on the Japanese provision of equipment and operational budget support for the Project by the reason of insufficiency of the Indonesian budget. Therefore, the Japanese side confirmed that the Indonesian side should persistently manage the Project. The Indonesian side understood the importance of sustainability once again, and promised to make their efforts from now on, and not to count on the Japanese side support easily.

2. Operation of the Project under the Project Design Matrix

(1) Understanding of circumstance

Project Design Matrix (hereinafter referred to as "the PDM") is used for the project management and monitoring of its progress. The PDM for the Project was signed and exchanged with both agreements on 17th November, 1997. However, there may be not much understanding towards PDM in the Indonesian side, and is difficult to say that the PDM is used sufficiently for the Project management.

(2) Situation explained by the Indonesian side

The Indonesian side understands importance and convenience of PDM, but does not understand concrete way of PDM management. The Indonesian side proposes more explanation of PDM.

(3) Result

The Japanese side suggested that a seminar of PDM would be held under the responsibility of the Japanese side.

3. Coordination in Ministry of Social Affairs related to employment promotion

(1) Understanding of circumstance

In NVRC, there is a limitation of wide area job recruitment and placement activities for trainees, therefore their activities in these parts are not sufficient enough. Because NVRC in Chibinong can not recruit and place trainees in local area on account of its small area activity.

(2) Situation explained by the Indonesian side

The wide area job recruitment and placement are understood as importance, but wide area recruitment and placement system should be strengthen more between NVRC and regional social rehabilitation centres. The Indonesian side realized the importance of coordination among 7 (seven) social rehabilitation centres and NVRC in Indonesia under the Ministry of Social Affairs for wide area job recruitment and placement, and that the cooperation of Ministry of ManPower would be essential in these fields.

(3) Result

The Japanese side showed their understanding and promised to give advise to NVRC about these subjects. The Japanese side recommended that these subjects would be discussed between the Ministry of Social Affairs and the Ministry of ManPower at first, but showed the limitation of Japanese advise because of the administrative reason in Indonesia.

III. PLAN OF IMPLEMENTATION OF THE PROJECT

1. Project Design Matrix

The Project Design Matrix which summarizes the framework of the Project and is used for monitoring and evaluation of the Project is attached as ANNEX I.

2. Five-year plan

The Project will be implemented in accordance with the Plan of Operation for Whole Period of the Project. Both sides discussed Five-year Plan of Operation and agreed as ANNEX II.

3. Annual plan for Japanese fiscal year 1999

Annual plan for Japanese fiscal year 1999 is attached as ANNEX III. It will be revised according to the five-year plan.

IV. OTHERS

- (1) The Team desired to hold meetings between Japanese experts and Indonesian counterpart personnel to discuss widely fundamental management of the Project for smooth implementation besides the Steering Committee. The both sides showed their understanding and promised that they would hold meetings regularly.
- (2) The Japanese side recommended the Indonesian side to find out the way of income generation to further develop the NVRC organization. The Indonesian side showed that they had been considering the income generation in NVRC. The Japanese side recommended again that Japanese experts and Indonesian counterpart personnel should discuss about this matter.
- (3) The Indonesian side proposed more Japanese short-term experts in the fields of Vocational Training (Machine Sewing) and Vocational Training (Computer) to be dispatched since there were no long-term experts in these courses. The Team showed their understanding and promised to discuss with Japanese concerned in Japan.



Project Design Matrix (PDM) : The Project for The National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People

NARRATIVE SUMMARY	INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
OVERALL GOAL Employment for the disabled people is promoted by the establishment of vocational rehabilitation system in the Republic of Indonesia.	The employment rate for the graduate trainees and the disabled people increases.	<ul style="list-style-type: none"> Data of Ministry of Social Affairs Data of Ministry of Manpower Employment survey on the disabled people in enterprises Follow up survey on trainees 	The policy for the disabled people is unchanged in the Republic of Indonesia.
PROJECT PURPOSE Vocational rehabilitation system is established in the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (NVRC).	<ul style="list-style-type: none"> Manuals of Vocational Guidance / Assessment are fully provided. Teaching materials of Vocational Training are fully provided. In each field, Vocational Training is executed. Teaching materials and manuals of Staff Training are fully provided. Staff Training is executed. Achievements of R&D in the selected theme are reflected to the activities of NVRC 	<ul style="list-style-type: none"> The status table on the manuals and teaching materials development The status table on the vocational training performance The status table on the staff training performance The report of R&D activities 	<ul style="list-style-type: none"> Cooperation by Ministry of Manpower and related organizations concerning placement The establishment of law and institution for employment promotion of the disabled people. The understanding of entrepreneur for employment and social participation of the disabled people The social understanding for employment and social participation of the disabled people.
OUTPUTS 1) The organization and functions of NVRC are established. 2) Staffs of Vocational Guidance / Assessment are trained. 3) Staffs of Vocational Training are trained in each field. 4) Staffs of Staff Training are trained. 5) Staffs of Research and Development (R&D) are trained.	<ul style="list-style-type: none"> Necessary staff and budget is secured. The knowledge and techniques of Vocational Guidance / Assessment staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of Vocational Training staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of Staff Training staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of R&D staff reaches the sufficient level. 	<ul style="list-style-type: none"> The records on operation and management of NVRC The evaluation list for staff of NVRC 	<ul style="list-style-type: none"> The staff in the NVRC remain in the centre. The financial support to NVRC is sufficient The financial support to R&D is sufficient.
ACTIVITIES (next page)	INPUTS		<ul style="list-style-type: none"> The staff in the NVRC are secured. Counterpart personnel remain in NVRC. The trainees for vocational training are secured. The necessary trainees for Staff Training are secured The import of machineries are smoothly proceeded.
	INDONESIAN SIDE 1. Necessary personnel to implement the project 2. Necessary expenses to implement the project 3. Office space for experts	JAPANESE SIDE 1. Personnel <ul style="list-style-type: none"> Long-term experts Chief Advisor Coordinator Vocational Training (Metal work, Printing, Electronics) Staff Training Research and Development <ul style="list-style-type: none"> Short-term experts When necessity arises. 2. Training in Japan 3. Equipment provision	PRE-CONDITIONS <ul style="list-style-type: none"> NVRC is constructed as scheduled. The staff of NVRC is assigned and trained as scheduled. The CVs from the IRC side are utilized. Cooperation with IRC side keeps steadily. The financial budget of NVRC is secured as scheduled.

ANNEX-1

Handwritten mark

ACTIVITIES

1) Establishment of operation and management system in NVRC

- 1)-1 To establish the organization and structure
- 1)-2 To assign appropriate and qualified personnel
- 1)-3 To establish a maintenance system for facilities and equipment

2) Technical transfer in Vocational Guidance / Assessment

- 2)-1 To implement the Vocational Guidance / Assessment system developed at the National Rehabilitation Centre, for the Physically Disabled People, Prof. Dr. Soeharso, Surakarta (RC Solo).
 - a) To implement the recruitment system for wide area
 - b) To implement the selection system for wide area
 - c) To implement the placement system for wide area
- 2)-2 To improve the Vocational Guidance / Assessment system developed at RC Solo.
 - a) To improve the recruitment system for wide area
 - b) To improve the selection system for wide area
 - c) To revise the selection method and make the selection standard
 - d) To improve the placement system for wide area
- 2)-3 To assess and revise the system mentioned above

3) Technical transfer in Vocational Training

Following activities in the fields of Metal Work, Electronics, Computer, Machine Sewing and Printing

- 3)-1 To make vocational training plans
- 3)-2 To develop curricula and improve them
- 3)-3 To make teaching materials
- 3)-4 To develop training method and technical specialties
- 3)-5 To implement training courses
- 3)-6 To improve operation and maintenance methods of training machines
- 3)-7 To develop the skill evaluation method
- 3)-8 To evaluate the contents of courses

4) Technical transfer in Staff Training

- 4)-1 To make staff training plans
- 4)-2 To develop curricula and improve them
- 4)-3 To make teaching materials
- 4)-4 To develop training method and the management method
- 4)-5 To develop evaluation method

5) Technical transfer in R&D

- 5)-1 To make R&D plans
- 5)-2 To develop R&D method
- 5)-3 To develop the analysis techniques
- 5)-4 To implement R&D
- 5)-5 To evaluate the results of R&D and to reflect them of the activities of NVRC

*Activity in (5-4) is implemented by the Indonesian side.

Plan of Operation for Whole Period

Project Purpose : Vocational rehabilitation system is established in the National Vocational Rehabilitation Centre for disabled people(NVRC)

Outputs	Activities	Year												Responsible Person in Project Team	Input	Remarks					
		1997		1998				1999				2000					2001		2002		
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II				III	IV	I	II	III
1. The organization and function of NVRC are established.	1. Establishment of Operation & Management System in NVRC																		Chief Advisor, JICA DEPSOS Director, NVRC		
	1-1 To establish the organization & structure																				
	1-2 To assign appropriate & qualified personnel																				
	1-3 To establish a maintenance system for facilities & equipment																				
2. Staffs of Vocational Guidance / Assessment are trained	2. Technical Transfer in Vocational Guidance / Assessment																		Chief Advisor, JICA Director, NVRC	Long and short term experts, C/P Equipment	
	2-1 To implement Vocational Guidance / Assessment system being applied for nation wide																				
	2-2 To prove the Vocational Guidance / Assessment system being applied for nation wide																				
	2-3 To assess and revise the system mentioned above																				
3. Staffs of Vocational Training are trained in each field.	3. Technical Transfer in Vocational Training																		Chief Advisor, JICA Director, NVRC	Long and short term experts, C/P Training equipment, Training facility, Budget for training courses	
	3-1 To make vocational training plans																				
	3-2 To develop curricula and improve them																				
	3-3 To make teaching materials																				
	3-4 To develop training method and teaching specialties																				
	3-5 To implement training courses																				
	3-6 To improve operation and maintenance methods of training machines																				
	3-7 To develop the skill evaluation method																				
3-8 To evaluate the contents of courses																					
4. Staffs of Staff Training are trained	4. Technical Transfer in Staff Training																		Chief Advisor, JICA Director, NVRC	Long and short term experts, C/P Equipments Budget for training courses	
	4-1 To make staff training plans																				
	4-2 To develop curricula and improve them																				
	4-3 To make teaching materials																				
	4-4 To develop training method and management method																				
4-5 To develop evaluation method																					
5. Staffs of Research and Development (R & D) are trained.	5. Technical Transfer in Research and Development																		Chief Advisor, JICA Director, NVRC	Short term experts C/P Equipments Budget for training courses	
	5-1 To make R & D plans																				
	5-2 To develop R & D method																				
	5-3 To develop analysis techniques																				
	5-4 To implement R & D																				
5-5 To evaluate the results of R & D and to reflect them of the activities of NVRC																					



Annual Plan of Operation at NVRC for 1999/2000

Activities	1999/2000												Remarks	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1. Establishment of Operation & Management System in NVRC														Approved in Sep. 1998 111 staff in March 1999
1-1 To establish the organization & structure														
1-2 To assign appropriate & qualified personnel														
1-3 To establish a maintenance system for facilities & equipment														
2. Technical Transfer in Vocational Guidance / Assessment														
2-1 To implement Vocational Guidance / Assessment system being applied for nation wide														
2-2 To prove the Vocational Guidance / Assessment system being applied for nation wide														
2-3 To assess and revise the system mentioned above														
3. Technical Transfer in Vocational Training													5 training courses	
3-1 To make vocational training plans														
3-2 To develop curricula and improve them														
3-3 To make teaching materials														
3-4 To develop training method and teaching specialities														
3-5 To implement training courses														
3-6 To improve operation and maintenance methods of training machines														
3-7 To develop the skill evaluation method														
3-8 To evaluate the contents of courses														
4. Technical Transfer in Staff Training														
4-1 To make staff training plans														
4-2 To develop curricula and improve them														
4-3 To make teaching materials														
4-4 To develop training method and management method														
4-5 To develop evaluation method														
5. Technical Transfer in Research and Development														
5-1 To make R & D plans														
5-2 To develop R & D method														
5-3 To develop analysis techniques														
5-4 To implement R & D														
5-5 To evaluate the results of R & D and to reflect them of the activities of NVRC														

インドネシア・国立障害者職業リハビリテーションセンター 運営指導調査 対処方針

2. 運営指導調査対処方針案

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対処方針	備考
1. 協力の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・イ国では急速な経済成長の半面、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備は立ち後れている。 ・障害者についても全人口の3.1%（約6百万人）が存在するにも関わらず、リハビリテーション体制の未整備のため、障害者の社会的地位は低いままである ・そのためイ国政府は障害者に対して一般雇用に結びつく職業訓練を行う職業リハビリテーションシステムを整備することを目的にセンターについての無償資金協力およびプロ技を要請 ・本センターのパイロットプロジェクトとしてまずソロ市において職業リハビリテーションシステムの導入・開発、職業訓練（縫製、コンピュータ）を試行的に実施する（ソロ身体障害者職業リハビリテーションプロジェクト（ソロ・プロジェクト）を行った。（1994年12月～1997年12月） ・ソロ・プロジェクトの経験を踏まえ、イ国全境の障害者を対象とするシステムの確立を目的として本プロジェクトが計画された。 ・センター施設は無償資金協力により建設。 ・1997年4月に事前調査、同年9月に長期調査、11月に実施協議調査団を派遣し、1997年12月より5年間の計画でプロジェクトは実施に移行した。 ・本プロジェクトでは全国規模の障害者を対象とする募集・評価・就職斡旋システムの確立、5つの職業訓練コース（金属加工、電子、印刷、コンピュータ、印刷）の実施、他の公立リハビリテーションセンター職員に対する職員研修、身体障害者の雇用・労働市場等に関する調査・研究を扱っている。 ・1998年6月から訓練を開始した第一期生はソロ・プロジェクトで経験のある縫製、コンピュータに絞り、準備が必要であった電子、印刷、金属加工については1999年6月より第二期生として訓練を開始した。 ・第一期生は1999年4月に訓練を修了し、センターを卒業した。 ・第二期生は1999年6月より訓練を行っている。 			

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>2. プロジェクト実施体制</p> <p>(1) 監督機関、実施機関</p> <p>(2) プロジェクトサイト</p> <p>(3) 日本側</p> <p>(4) インドネシア側</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監督機関 社会省 社会リハビリテーション総局 (監督責任者) Dr. Ruchadi ・ 実施機関 国立障害者職業リハビリテーションセンター National Vocational Rehabilitation Centre (実施責任者) Drs. Rifai 施設は無償資金協力により建設(約16億円)。 1997年12月29日に公式に開所、1998年9月14日 付で社会省組織として正式に認められた。 現在4部16課(別紙1参照)。職員数は106名。 部長発令1998年12月9日、所長発令1999年1月12 日、課長発令1999年2月5日、その他職員は 2月末正式配属。 ・ ボゴール県チビノン市(ジャカルタより南に50km) ・ 長期専門家(7名) <ul style="list-style-type: none"> ・ チーフアドバイザー ・ 業務調整員 ・ 職業指導・評価 ・ 職員研修 ・ 職業指導(印刷) ・ 職業指導(金属加工) ・ 職業指導(電子) ・ 日本側関係機関 <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働省 ・ 雇用促進事業団 ・ 日本障害者雇用促進協会 ・ NVRC組織図は別紙1参照 ・ NVRC職員 111名 			
<p>3. 協力範囲</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>(3) 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「イ」国において、職業リハビリテーションシステム が確立し、身体障害者の就業が促進される ・ 国立障害者職業リハビリテーションセンター(NVRC) において、職業リハビリテーションシステムが確立 される 1) NVRCの運営管理体制が確立される 2) 職業指導・評価担当職員が養成される 3) 職業訓練コース職員(指導員)が各分野において 養成される 4) 職員研修担当職員が養成される 		<p>1) 職員が当初予定の定員に達したことに対する努力を認める</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対処方針	備考
(4) 活動	<p>5) 調査・研究担当職員が養成される</p> <p>1) センターの運営体制について</p> <p>1)-1 組織機構を整備する</p> <p>1)-2 適切な人材を配置する</p> <p>1)-3 施設・機材の維持管理体制を整備する</p> <p>2) 職業指導・評価に係る技術移転</p> <p>2)-1 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを実施する</p> <p>a) 広域の募集システムを実施する</p> <p>b) 広域の評価システムを実施する</p> <p>c) 広域の就職斡旋システムを実施する</p> <p>2)-2 ソロRCで開発した職業指導・評価のシステムを改訂する</p> <p>2)-3 上記システムの評価・改善を行う</p> <p>3) 職業訓練に係る技術移転</p> <p>金属加工、電子、印刷、縫製、コンピュータの各分野において</p> <p>3)-1 職業訓練計画の作成を行う</p> <p>3)-2 カリキュラムの作成と改善を行う</p> <p>3)-3 訓練教材を作成する</p> <p>3)-4 指導技術、専門技術を移転する</p> <p>3)-5 職業訓練を実施する</p> <p>3)-6 職業訓練用機器の操作、管理方法の移転を行う</p> <p>3)-7 訓練の評価手法の開発を行う</p> <p>3)-8 訓練コースの内容の評価を行う</p> <p>4) 職員研修に係る技術移転</p> <p>4)-1 職員研修計画の作成を行う</p> <p>4)-2 カリキュラムの作成を行う</p> <p>4)-3 研修教材の作成を行う</p> <p>4)-4 職員研修に係る指導技術・管理技術の移転を行う</p> <p>4)-5 評価手法の技術移転を行う</p> <p>5) 調査・研究に係る技術移転</p> <p>5)-1 調査・研究計画の作成を行う</p> <p>5)-2 実施方法の技術移転を行う</p> <p>5)-3 分析手法の技術移転を行う</p> <p>5)-4 調査・研究を実施する</p> <p>5)-5 調査・研究結果を評価し、センターの活動に反映させる</p>	2) 現状のPDM上の活動状況が不明瞭である。	<p>2) PDM上の現在の状況をイ側とともに確認する。</p> <p>3) 今後の活動計画につきイ側と協議し確認を行う。</p> <p>4) PDMについて双方で確認を行う。必要があれば見直しも検討する。</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期専門家 (7名) 1997年度 (1名) <ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練 (コンピュータ) 大橋康則 (岐阜職業能力開発短期大学校) 1998年度 (5名) <ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練 (縫製) 高橋昌忠 (無職、ソロ・プロジェクト短専) - 調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> 工藤正 (日本障害者雇用促進協会) - 職業訓練 (電子) 金子文雄 (群馬職業能力開発短期大学校) - 職業訓練 (金属加工) 中村憲行 (関西職業能力開発センター) - 職業指導・評価 緒方昭一郎 (日本障害者雇用促進協会) 1999年度 (1名) <ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練 (コンピュータ) 五藤三樹 (沖縄職業能力開発短期大学校) 1999年度派遣予定 (5名) <ul style="list-style-type: none"> - 調査・研究 - 職業指導・評価 - 職業訓練 (印刷) - 職業訓練 (縫製) - 職業訓練 (小型エンジン) ・研修員受入 合計 9名 1997年度 (4名) <ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練 (電子) 2名 - 職業訓練 (金属加工) 2名 1998年度 (5名) <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト運営管理 1名 - 調査・研究 1名 - 職業指導・評価 1名 - 職業訓練 (金属加工) 1名 - 職業訓練 (電子) 1名 1999年度予定 (6名) <ul style="list-style-type: none"> - 職員研修 1名 - 職業指導・評価 1名 - 職業訓練 (コンピュータ) - 職業訓練 (印刷) 1名 - 職業訓練 (金属加工) 1名 		<p>13) 日本で行った研修についてカウンターパートが帰国後に発表等を行っているか確認する。</p> <p>14) 受け入れている研修員はプロジェクト活動上適切であるか確認を行う。</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対応方針	備考
<p>5. 活動の現況</p> <p>(1) 職業指導・評価部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供与機材 (実績) (別紙2 供与機材リスト参照) <ul style="list-style-type: none"> 合計 約1億円 1998年度 100,054千円 本邦調達 42,762千円 現地調達 57,292千円 供与機材 (1999年度予定) <ul style="list-style-type: none"> 予算 50,275千円 本邦調達 未定 現地調達 11,948千円 <p>1) 第1期生の募集・選考・就職特産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期生 (コンピュータ、縫製) の募集は南スマトラのパレンバン、西ジャワのチェンカレン、東ジャワのパンギルにある障害者施設を通して行われた。98年4月～5月にそれぞれの施設で適性検査が行われ、5月にはチビンで最終選考を行った。 ・ 99年3月末の第1期訓練コース修了後、ジャカルタ広域首都圏地域で就職した者は、コンピュータ科5名縫製科18名 (自営1名含む) の計23名。ジャカルタ広域首都圏地域ではなく出身地での就職を希望した者もいるが、広域職業紹介システムはまだ整備されておらず、地方での指導はなされなかった。 <p>2) 第2期生の募集・選考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期生 (コンピュータ、縫製、金属加工、電子、印刷) の募集は98年12月、全国27カ所の州社会事務所と450カ所余りの県社会事務所を通して行われ191名の応募があった。2月から4月にかけては応募書類の受付と適正検査を全国8カ所の障害者施設で実施し、5月上旬にはチビンにおいて最終選考を行い候補者100名を決定した。 ・ しかし辞退者の手続きの遅れなどで6月8日の訓練開始時点で74名、6月末で93名、定員の100名となったのは7月中旬となった。 ・ 訓練生を全国各地から呼び寄せるための交通費が大幅に不足していたため、今回はJICA側で一部負担を行った。 	<p>18) イ側が用意すべき資料について、予算の関係から大幅に不足しており、訓練分野の技術移転に支障を来している。</p> <p>20) 1期生についてはある程度狭い地区からの募集とした。</p> <p>21) コンピュータの就職率が低い。</p> <p>22) 広域職業紹介システムについてはまだ整備されていない。</p> <p>24) 辞退者が多く出たとの報告を受けているが、その理由が不明。</p> <p>25) インドネシア側の予算が厳しく、イ側独自で手当すべき予算を日本が負担している部分がある。</p>	<p>15) 各訓練部門における機材(10万円以上)の使用状況・管理状況を確認する。</p> <p>16) イ側が用意した機材につき、確認する。</p> <p>17) 機材の使用等において不備があれば確認し、改善策を検討する。</p> <p>18) 資料についてはイ側が用意すべきものであることを再度確認する。</p> <p>19) 各部門での、立案時における状況と現在とが変わっていることから、全体的に見直しを行う。たとえば就職を第一義と考えていたが、「就業」という面から就職率から成果を測るのではなく、自営や内職等も含めた就業もターゲットとする、など。</p> <p>21) コンピュータの就職率が低い原因をプロジェクトよりヒアリングする。</p> <p>23) 卒業生に対するアンケートや追跡調査を逐次行うようイ側に申し入れる。</p> <p>24) 辞退した理由を明らかにし、改善が可能な問題であれば検討する。</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対処方針	備考
(2) 職員研修部門	<p>1) NVRC職員に対する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修機関に委託し、訓練インストラクターの技向上研修を行った。5科計14名に対し、98年5月上旬から4週間 <p>2) 他の障害者施設職員に対する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン研修 98年9月中旬から5週間、20名 ・職業評価職員研修 98年12月上旬から1週間、20名 ・金風加工インストラクター候補者研修 99年2月上旬から5週間、35名 ・縫製インストラクター候補者研修 99年8月下旬から7週間、5名 ・電子インストラクター候補者研修 99年8月下旬から7週間、5名 <p>3) その他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修講師に対するパソコン研修 		<p>26) 各研修の成果を確認する。</p> <p>27) 今後の研修計画を明らかにする。</p>	
(3) 調査研究部門	<p>1) 社会省調査研究所と共催で以下の調査を実施。</p> <p>③については今年度調査設計中</p> <p>①UABOTABEK(ジャカルタ広域首都圏)地域における潜在労働力としての障害者に関する調査</p> <p>②UABOTABEK地域における障害者の労働市場と職種に関する調査</p> <p>③障害者訓練カリキュラムの開発に関する調査</p> <p>2) その他の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ①第1期訓練コースに関するアンケート調査 ②広報資料の作成 ③図書室の整備 		<p>28) 進捗を確認する。</p>	
(4) 職業訓練部門	<p>1) 第1期訓練コースの実施(コンピュータ、縫製)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・98年6月末からコンピュータ、縫製の2科目で職業訓練が実施され、99年3月末に修了した ・訓練修了生はコンピュータ科17名、縫製科19名の36名。 ・コンピュータ科の訓練では、パソコンオペレータの養成を基本内容とし、市販のアプリケーションソフトの操作を中心に企業向け事務管理や会計ソフト、ネットワークシステム、インターネットなどの指導が行われた。 ・縫製科では婦人服、子供服など服飾技術全般にわたる指導が行われ、縫製関連企業への就職と同時に、自営という選択も可能な内容となっている。縫製企業との連携により、業務の一部委託を受けることで企業が求める縫製技術や品質管理を習得する試みも行われた。 		<p>29) 各部門の職業訓練指導状況を確認する。</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対応方針	備考
<p>6. 調査用に申し入れて欲しい事項</p> <p>(1) PCMの尊重</p> <p>(2) 予算確保への努力</p> <p>(3) 就職の重要性</p>	<p>2) 第2期訓練コースの実施 (全5学科)</p> <p>・1999年6月8日に開校式が行われ、5科の訓練が開始</p> <p>・訓練生数はコンピュータ20名、縫製23名、金属加工20名、電子16名、印刷21名の計100名。</p> <p>R/Dに規定されているPDMに基づく業務運営の考え方を尊重するようNVRC所長および社会省上層部に要請して欲しい。</p> <p>NVRC所長のAbdul Rifal氏が日本においてPCM手法のセミナーを受けているが、帰国後もプロジェクト管理をPCMの面から積極的に補強強化あるいは再検討しようという動きはなく、プロジェクト運営上R/Dが無意識的あるいは意識的に無視されることもある。</p> <p>イ側の自助努力を、特にNVRC所長および社会省上層部に要請して欲しい。</p> <p>経済危機以来イ側の予算不足がしばしば問題になってきた。これは訓練現場での教材不足や、行事についての予算不足という形で顕在化し、日本側は緊急援助、供与機材計画、専門家の携行機材、一般現地業務費など、さまざまな形で対応せざるを得なくなっている。</p> <p>1998/1999年のイ側の予算案では「職員研修」および「調査研究」の2部門がゼロ査定となり、その後の活動に大きな支障となった。</p> <p>きたる予算査定の際に、ふたたびゼロ査定という事態にならないよう、とくに社会省上層部に要請してほしい</p> <p>社会省上層部に対して訓練生の就職の重要性を認識させるように申し入れて欲しい。</p> <p>第1期訓練生の社会復帰については、縫製はほぼ全員が就職したものの、コンピュータ科については必ずしも良い成績とは言えなかった。NVRCの職業リハビリテーションの成果が問われる点で、企業への就職は今後とも注視していく必要がある。</p>		<p>30) 左記(1)～(4)についてインドネシア側に申し入れ、協議を行う。</p>	

調査項目	現状(現在までに把握している事項)	問題点等	調査・協議事項に係る対応方針	備考
<p>(4) 労働省との連携</p> <p>7. その他</p>	<p>広域職業紹介活動はNVRC独力では不可能であり、制度上も障害者の職業紹介は労働省の所管であることから、社会省から労働省に協力要請を行うよう要請して欲しい。</p> <p>第2期生より全5科で訓練が始まり、また募集地域も全国8カ所の身体障害者リハビリセンターと地域の社会リハ施設に広がっている。このため訓練後の就職援助活動も全国的に展開される必要がある。</p> <p>労働省には昨年度協力要請を行い、職業紹介セミナーや雇用促進連絡協議会への労働省からの講師派遣などが行われてきたが、今後さらに長期的に広域職業紹介に向けて労働省の協力が必要である。</p> <p>・ ミニッツ署名者 社会リハビリテーションシヨン総局長 Dr. Ruchridi NVRC所長 Drs. Rifai</p>			

(1) 供与機材160万円以上

供与年度	管理番号	機材名、型、仕様		単価(¥)	数量	設置場所	設置月日	備考
1997	AD 97001	Vehicle	Toyota Kijang KF 80 LSXUp	1,293,500	1	Administration	98.02.24	
1998	AD 98001	Vehicle	Toyota Kijang	1,433,500	2	Administration	99.02.08	
1998	AD 98004	Copy Machine	Zerox.Vivace-455	1,789,301	1	Administration	99.02.22	
1998	PT 98007	Image Setter & Processor	Fuji Luxsetter RC 5600	14,499,700	1	Printing	99.02.22	
1998	PT 98009	PS Processor	Fuji PS 850 PX PS Plate Pro	1,932,480	1	Printing	99.02.22	
1998	PT 98010	Offset Printer	Toko 820	1,930,040	1	Printing	99.02.22	
1998	AD 98005	Bus	Nissan disel 40 passengers	10,010,100	1	Administration	99.04.05	

(2) 供与機材10万円以上160万円未満

供与年度	管理番号	機材名、型、仕様	単価(円)	数量	設置場所	設置月日	備考
1997	CP 97001	Personal Computer IBMPC-300GL	216,775	4	Computer	98.02.24	
1997	CP 97002	Monitor Philips 17'	117,358	4	Computer	98.02.24	
1997	CP 97004	Optical Drive 640MB	116,909	1	Computer	98.02.24	
1997	CP 97013	Application Software Accounting Packet System (2)	1,040,000	1	Computer	98.02.24	
1997	DL 97001	Automatic Sewing Machine Juki DDL 5550	201,227	3	Machine Sewing	98.02.24	
1997	DL 97002	Elastec Sewing Machine Kansai DBF 1404F	188,370	2	Machine Sewing	98.02.24	
1997	AD 97002	Photocopy Machine Canon NP 2120	1,292,368	1	Administration	98.02.24	
1998	PH 98016	Desk Top Computer HP, Vectra-VE-8	428,776	7	Staff Training etc.	99.02.22	
1998	PH 98017	Notebook Computer Toshiba Satellite 4010 CDT	452,278	6	Staff Training etc.	99.02.22	
1998	PH 98019	Laser Printer HP Laser Jet 5000	245,952	2	Staff Training etc.	99.02.22	
1998	PH 98020	Laser Printer HP Laser Jet 2100	245,952	2	Staff Training etc.	99.02.22	
1998	PH 98021	Scanner HP Scanjet 6200C	163,968	2	Staff Training etc.	99.02.22	
1998	CP 98003	Software Statistic Analysis, SPSS	151,670	1	R & D	99.02.22	
1998	CP 98006	Software Dbase III Plus for DOS V.1.1	103,300	1	Computer	99.02.22	
1998	CP 98007	Software Dbase V for DOS	109,859	1	Computer	99.02.22	
1998	CP 98010	Software Novel Manage Wise	113,138	1	Computer	99.02.22	
1998	PH 98032	Data Projector Panasonic PT-L595U	1,371,467	2	Audio Visual	99.02.22	
1998	PH 98033	Visual Presenter Elmo EV-550AF	614,880	2	Audio Visual	99.02.22	
1998	PH 98034	TV Monitor Sony J29MF8S	124,835	3	Audio Visual	99.02.22	
1998	PH 98039	Camera Canon, EOS 500NQD	105,631	2	Audio Visual	99.02.22	
1998	PH 98040	Video Camera Sony, CCD-TRV 85K	213,842	1	Audio Visual	99.02.22	
1998	PH 98042	Digital Video Camera Sony, DCR-PC1E	360,754	1	Audio Visual	99.02.22	
1998	AD 98002	White Board Copier Panna board KX-B 630	339,313	2	Conference	99.02.22	
1998	PT 98001	Computer for Type Setting Power Mac G3/300Mhz	308,294	5	Printing	99.02.22	
1998	PT 98003	Software Adobe Photoshop 5.0	145,790	5	Printing	99.02.22	
1998	PT 98004	Software Pagemaker V.6.5	240,950	5	Printing	99.02.22	
1998	PT 98005	Image Scanner Powelux III	320,250	3	Printing	99.02.22	
1998	PT 98006	Network Tester Microtest 8150-01	463,600	1	Printing	99.02.22	
1998	PT 98008	Software RIP AGFA PM G3/300, 160MB of RAM	421,022	1	Printing	99.02.22	
1998	MW 98035	Drafting Instrument Set 1-800-6617	189,200	20	Metal Work	99.07.09	
1998	MW 98044	Working Table TWC-1809D3	173,000	5	Metal Work	99.07.10	
1998	MW 98045	Computer VR-33L/6ZD	285,000	2	Metal Work	99.07.11	

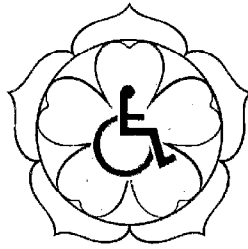
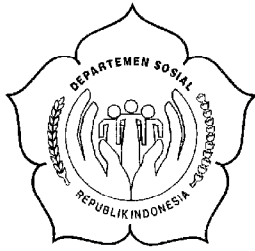
1998	MW 98046	Display	RDG21X	212.000	2	Metal Work	99.07.12	
1998	MW 98048	Plotter	MP-5200-51	137.300	1	Metal Work	99.07.13	
1998	MW 98052	Printer	NX-600	177.000	1	Metal Work	99.07.14	
1998	MW 98076	Bench Drill Press	B135	101.000	2	Metal Work	99.07.15	
1998	MW 98092	Tool Presetting Device	CKP 550	148.000	1	Metal Work	99.07.16	
1998	MW 98133	Drill Set		233.000	5	Metal Work	99.07.17	
1998	EL 98001	Digital Multimeter	34401A	130.000	20	Electronics	99.07.18	
1998	EL 98002	Oscilloscope	54600A	384.000	20	Electronics	99.07.19	
1998	EL 98003	Waveform Generator	33120A	245.000	4	Electronics	99.07.20	
1998	EL 98006	Video Signal Generator	VP-8401B	590.000	4	Electronics	99.07.21	
1998	MW 98176	Gasoline Engine Model	2-Cycle.No.1218	237.000	1	Metal Work	99.07.22	

(3) 携行機材 (2万円以上)

供与年度	管理番号	機材名、型、仕様		単価 (円)	数量	設置場所	設置月日	備考
1997	97001	Laser Printer	Canon LBP-740	104,160	1	専門家室	98.02.16	
1997	97004	Software	MS Office 97 Pro	52,500	1	専門家室	98.02.16	
1997	97005	Digital Steel Camera	DSC-F3	49,000	1	専門家室	98.02.16	
1997	97007	Personal Computer	Fujitsu FMV NU313D1	258,100	1	専門家室	98.02.16	
1997	97010	Personal Computer	Cannon Inova Note 5500GX	370,000	1	専門家室	98.03.09	
1997	97011	Printer	Cannon BJC-80V	34,970	1	専門家室	98.03.09	
1998	98003	Personal Computer	Power Book 2400c/240	305,000	1	専門家室	98.08.15	
1998	98004	Printer	Microline 4W	35,000	1	専門家室	98.08.15	
1998	98010	Memory	ABK-64MK	22,400	1	専門家室	98.08.21	
1998	98011	CD Drive		39,800	1	専門家室	98.08.21	
1998	98012	MO Drive		63,200	1	専門家室	98.08.21	
1998	98013	Software	Illustrator 7.0J	96,000	1	専門家室	98.08.21	
1998	98014	Software	Page Maker 6.5J	118,400	1	専門家室	98.08.21	
1998	98033	Motor		22,900	1	電子科	98.10.22	
1998	98037	CR Kit	CR-202	22,500	1	電子科	98.10.22	
1998	98039	Osilloscope	LS-8022	63,000	1	電子科	98.10.22	
1998	98043	Engine Modelle	# 6A	38,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98045	Overhead Modelle	# 101	42,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98047	Overhead Modelle	# 130	29,800	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98048	Overhead Modelle	# 142	30,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98049	Overhead Modelle	# 147	26,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98050	Overhead Modelle	# 166	26,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98051	Overhead Modelle	# 170	26,000	1	金属加工科	98.10.23	
1998	98052	Overhead Modelle	# 287	32,700	1	金属加工科	98.10.23	

1998	98053	Overhead Modelle	#293	34.500	1	金屬加工科	98.10.23	
1998	98054	MO Drive	MOS-S645H	60.300	1	專門家室	99.03.09	
1998	98058	Toner Cartridge	BP-1 (LIFEC60)	31.600	2	專門家室	99.03.09	
1998	98063	Printer Buffer	JWP-16MT	66.300	1	專門家室	99.03.09	
1998	98066	Both Side Unit	DU-1	42.500	1	專門家室	99.03.09	
1998	97067	Color Printer	B/C-465J	63.800	1	專門家室	99.03.09	
1998	97068	Personal Computer	Toshiba Satellite 4010CDT	314.760	2	專門家室	99.03.24	
1998	97069	Software	MS Office 97	73.810	2	專門家室	99.03.24	
1998	97071	Digital Camera	Olympas Camedia C-840L	79.910	1	專門家室	99.03.24	

4. NVRCパンフレット

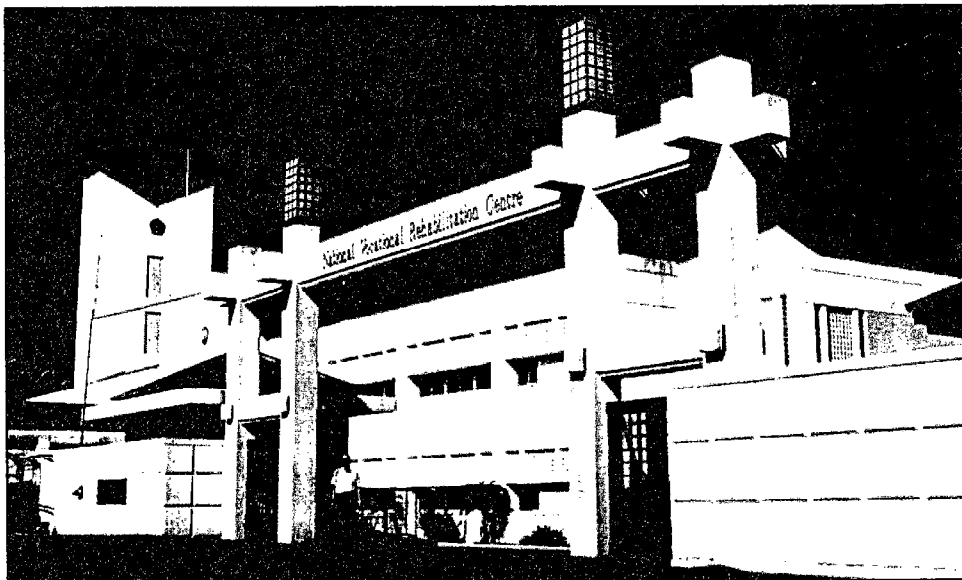


**PUSAT REHABILITASI VOKASIONAL BINA DAKSA
(PRVBD)
NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE (NVRC)
CIBINONG - BOGOR**

**KERJASAMA TEKNIK
(TECHNICAL COOPERATION)**

**Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa (PRVBD)
Departemen Sosial**

Japan International Cooperation Agency (JICA)



**Alamat/Address: Jl. SKB No.5 Karadenan Cibinong
Bogor - Jawa Barat, Kode Pos. 16913
Telp. (0251) 654702-654705 Fax. 654701**

DAFTAR ISI

DAFTAR	
I. PENGANTAR	47
II. ORGANISASI, KEDUDUKAN, TUGAS DAN FUNGSI	48
III. PROGRAM DAN PELAYANAN	50
A. Rehabilitasi Vokasional	50
B. Pelatihan	55
C. Penelitian dan Pengembangan	56
IV. KERJASAMA TEHNIK	57
V. FASILITAS, AKTIVITAS	58
- Ruang Serbaguna	58
- Ruang Audio-Visual	58
- Perpustakaan	58
- Asrama Siswa	59
- Ruang Makan	59
- Poliklinik	59
- Aktivitas Siswa	60
VI. POLA PELAYANAN REHABILITASI VOKASIONAL DI PRVBD	61
VII. TATA LETAK PRVBD	62
VIII. PERSONALIA, SARANA, PRASARANA DAN DENAH LOKASI PRVBD CIBINONG	63

TABLE OF CONTENTS

CONTENTS	
I. INTRODUCTION	47
II. ORGANIZATION, STATUS, TASK AND FUNCTION	48
III. SERVICE PROGRAMS	50
A. Vocational Rehabilitation	50
B. Staff Training	55
C. Research and Development	56
IV. TECHNICAL COOPERATION	57
V. FACILITY, ACTIVITIES	58
- Multipurpose Hall	58
- Audio-Visual Room	58
- Library	58
- Clients' Dormitory	59
- Dining Room	59
- Polyclinic	59
- Clients' Activities	60
VI. NVRC VOCATIONAL REHABILITATION SERVICES CHART	61
VII. LAYOUT OF THE NVRC	62
VIII. PERSONNEL, FACILITIES, INFRASTRUCTURE AND ROUTE TO NVRC CIBINONG	63

I. PENGANTAR

Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa (PRVBD) didirikan pada tahun 1997, yang merupakan hasil kerja sama antara Pemerintah Indonesia cq Menteri Sosial RI dan Pemerintah Jepang cq Japan International Cooperation Agency (JICA) melalui bantuan sebesar 1,65 miliar Yen (\pm 35 miliar rupiah).

Misi atau maksud dari didirikannya PRVBD ini adalah untuk mengembangkan dan meningkatkan sistem rehabilitasi vokasional di Indonesia yang akan mendorong para penyandang cacat agar dapat bermasyarakat dan dapat berdiri sendiri dengan cara memperoleh pekerjaan. Untuk mencapai keberhasilan itu, pelatihan vokasional telah dibentuk untuk membantu meningkatkan kemampuan para penca sehingga dapat memperoleh pekerjaan yang sesuai dengan bakat dan kemampuannya.

Untuk melaksanakan tugas utama dengan efektif dan efisien, pengembangan sumber daya manusia dalam bidang rehabilitasi vokasional itu dinilai sangat penting. Dari satu segi, proyek kerjasama telah dilaksanakan sejak Desember 1997 dibawah rencana proyek kerjasama teknik oleh JICA. Waktu kerjasama selama 5 tahun, dan dalam penyelesaian proyek ini, diharapkan bahwa kesejahteraan para penyandang cacat itu akan dapat ditingkatkan melalui pelatihan keterampilan serta penyaluran pasaran kerja sehingga mereka akan merasakan kehidupan yang layak.

I. INTRODUCTION

The National Vocational Rehabilitation Centre (NVRC) was established in 1997 as a token of friendship and cooperation between the Government of Indonesia (Ministry of Social Affairs) and the Government of Japan (Japan International Cooperation Agency, JICA) through Japan's grant aid with a total amount of 1,65 billion Yen (35 billion rupiah).

The mission or purpose of NVRC is to develop and improve a vocational rehabilitation system in Indonesia which will support persons with physical disabilities to become socially and economically independent by obtaining a place of work. In order to achieve the goal, a vocational training is provided for those with physical disabilities to improve their capabilities so that they may find suitable employment according to his or her aptitude and ability.

To conduct the main task effectively and efficiently, human resources development in the field of vocational rehabilitation is essential. From such viewpoint, a joint cooperation project has been implemented since December 1997 under a project type technical cooperation scheme by JICA. The cooperation period is for 5 years, and in completion of the project, it is expected that the welfare of those disabled people will be improved through employment, and consequently, they will enjoy their social life healthily and comfortably.



II. ORGANISASI, KEDUDUKAN, TUGAS DAN FUNGSI

Berdasarkan Keputusan Menteri Sosial RI Nomor: 66/HUK/1998 tentang Organisasi dan Tata Kerja Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa, maka kedudukan, tugas dan fungsi PRVBD adalah:

STRUKTUR ORGANISASI

Struktur organisasi PRVBD sebagaimana pada halaman 3.

KEDUDUKAN

Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa (PRVBD) adalah Unit Pelaksana Teknis di Bidang Bina Rehabilitasi Vokasional yang berada di bawah dan bertanggung jawab kepada Menteri Sosial RI dengan kedudukan eselon IIa.

Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa (PRVBD) dipimpin oleh seorang kepala dan dalam pelaksanaan tugasnya sehari-hari dibawah pembinaan Direktorat Jenderal Bina Rehabilitasi Sosial Departemen Sosial RI.

TUGAS POKOK

Pusat Rehabilitasi Vokasional Bina Daksa (PRVBD) mempunyai tugas memberikan pelayanan Rehabilitasi Vokasional tingkat lanjutan bagi penyandang cacat yang berasal dari Pusat Rehabilitasi Sosial Bina Daksa, Panti Sosial Bina Daksa maupun Loka Bina Karya. PRVBD juga melaksanakan Pelatihan, Penelitian dan Pengembangan Bidang Rehabilitasi Penyandang Cacat.

FUNGSI

1. Pelaksanaan perencanaan program dan evaluasi vokasional, pelatihan vokasional serta resosialisasi dan bimbingan lanjut.
2. Pelaksanaan dan perencanaan program dan evaluasi pelatihan keterampilan alat bantu rehabilitasi serta keterampilan umum bagi petugas rehabilitasi.
3. Pelaksanaan penelitian dan pengembangan metode dan pelaksanaan rehabilitasi vokasional, instruktur, resosialisasi dan bimbingan lanjut.
4. Pelaksanaan penyusunan rencana program dan evaluasi, pelaporan, urusan tata usaha, urusan perlengkapan, hubungan masyarakat, urusan kepegawaian dan urusan keuangan.

II. ORGANIZATION, STATUS, TASK AND FUNCTION

Based on a Minister of Social Affairs, R.I. Decree Number: 66/HUK/1998 on the organization structure and management of the NVRC, the organization, status, task and function of the NVRC are:

ORGANIZATION STRUCTURE

The organization structure of the NVRC is shown on page 3.

STATUS

The NVRC is the technical (practical) implementation unit in the field of vocational rehabilitation for disabled people, subordinate and responsible to the Ministry of Social Affairs with the status of echelon II a.

The NVRC headed by a director, is controlled and supervised by the Directorate General for the Development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs, R.I.

THE MAIN TASK

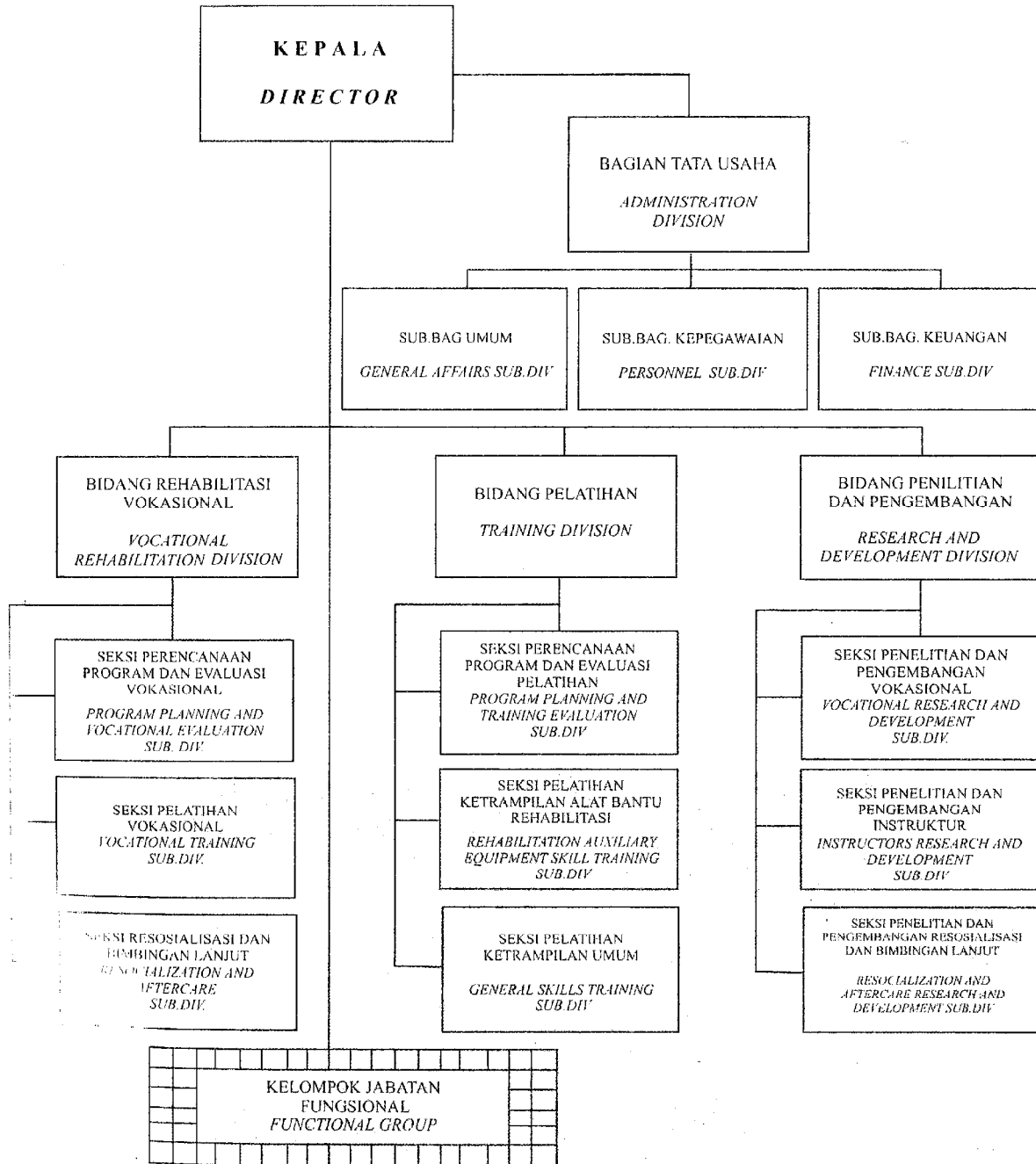
The main task and function of the NVRC is to conduct advanced vocational rehabilitation services to disabled people from rehabilitation centers for the physically disabled, sheltered workshop and other. The NVRC also conducts staff training and research and development in the field of rehabilitation for disabled people.

FUNCTION

1. Conducting the planning programs and the evaluating of vocational training, resocialization and aftercare activities.
2. Conducting the planning programs and the evaluating staff training activities.
3. Conducting the research and development of the methods and operation of vocational rehabilitation programs, instructors, resocialization and aftercare.
4. Conducting the planning programs and the evaluating the reporting, administration affairs, logistics, public relations, personnel and financial activities.

**BAGAN STRUKTUR ORGANISASI
PUSAT REHABILITASI VOKASIONAL BINA DAKSA
ORGANIZATIONAL STRUCTURE
NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE
CIBINONG BOGOR**

*Keputusan Menteri Sosial RI Nomor : 66/HUK/1998 Tanggal 14 September 1998
Minister of Social Affairs, R.I. Decree Number: 66/HUK/1998 dated September 14, 1998*



III. PROGRAM PELAYANAN

A. REHABILITASI VOKASIONAL

I. REKRUITMEN DAN ASESMEN

Dilaksanakan untuk memperoleh calon-calon peserta pelatihan yang memenuhi persyaratan dan untuk membuat/menyusun/menentukan rencana program rehabilitasi vokasional.

a. Tujuan

Untuk merekrut kelayan yang memenuhi syarat dan mampu untuk dilatih di pelatihan vokasional lanjutan.

b. Sasaran

Para penyandang cacat yang telah memperoleh pelatihan di PRSBD, PSBD, maupun LBK, dan penca yang memiliki kemampuan dan kemauan untuk dilatih di bidang teknik masing-masing.

c. Seleksi

Penilaian pada fisik, mental, sosial dan aspek-aspek vokasional akan diberikan kepada para pelamar/calon untuk menilai kemampuan dan untuk mendapatkan bidang keterampilan yang sesuai. Dalam seleksi ini akan dipandu oleh seorang ahli psikologi, pekerja sosial, di PRVBD/PRSBD/PSBD.



III. SERVICE PROGRAMS

A. VOCATIONAL REHABILITATION

I. RECRUITMENT AND ASSESSMENT

A vocational evaluation is conducted to compile data as to whether an applicant is to be admitted, as well as to design his/her vocational rehabilitation plan.

a. Objective

To recruit eligible and capable clients suitable for advanced vocational training.

b. Target

Physically disabled persons who have been trained at PRSBD, PSBD, as well as LBK, and those having an ability and willingness to be trained in their respective technical fields.

c. Selection Test

The assessment of their physical, mental, social and vocational aspects will be applied to applicants to evaluate their ability and to find out the suitable skills to be trained. These tests will be conducted by trained psychologists, social workers at PRVBD/PRSBD/PSBD.



2. PELATIHAN VOKASIONAL

Pelatihan vokasional diberikan kepada para penyandang cacat untuk dibekali pengetahuan, kemampuan, dan keterampilan kerja profesional agar mampu bersaing di pasaran kerja bebas.

Ada 5 jenis pelatihan keterampilan, yaitu, komputer, penjahitan, percetakan, pekerjaan logam, dan elektronik, dengan waktu pelatihan selama 10 bulan (1000 jam latihan).

a. Komputer

Bidang pelatihan ini menawarkan kemampuan secara profesional dalam pengoperasian komputer dengan menggunakan berbagai macam program aplikasi, meliputi; operating system, word processor, spreadsheet, dBase, network system, pemrograman, paket akuntansi, internet dan teknik pemeliharaan komputer.

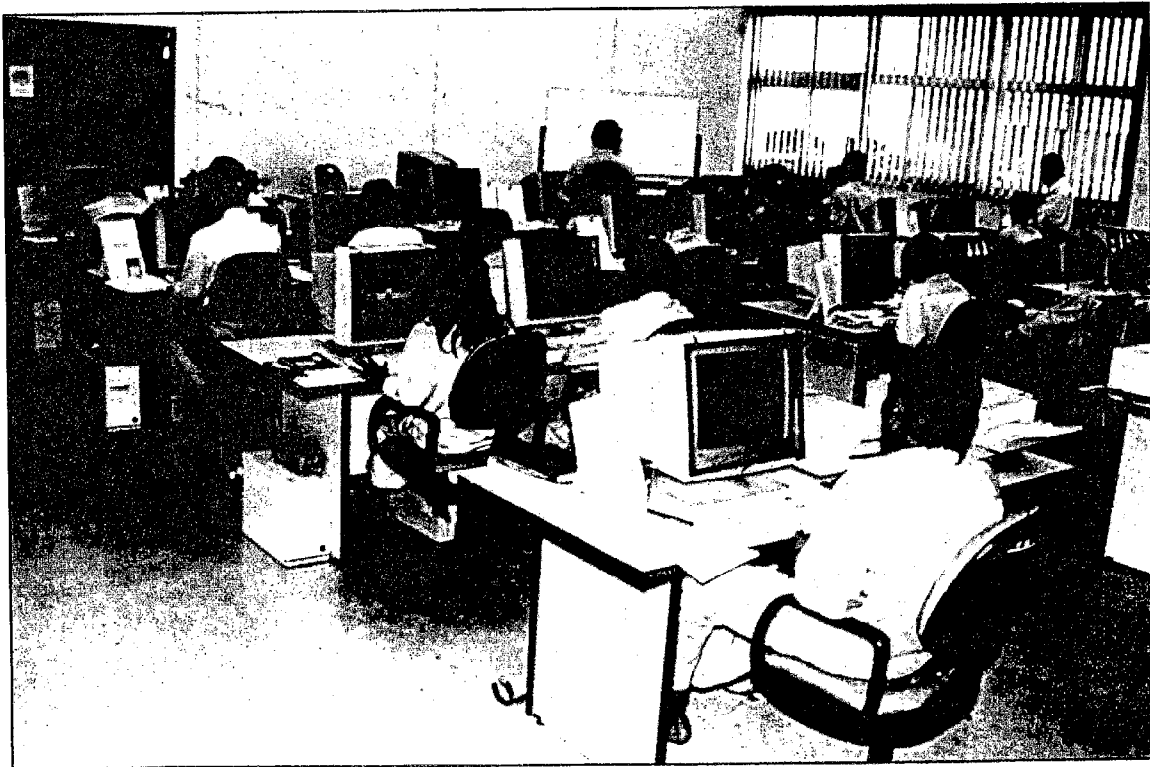
2. VOCATIONAL TRAINING

Vocational training is provided for persons with physical disabilities who desire to become vocationally independent and are judged as capable of acquiring skills by vocational training, offering them skills and knowledge necessary, for them to complete in the job market.

There are five training courses, namely, computer, machine sewing, printing, metal working, and electronics, with a duration of 10 months (1000 hours)

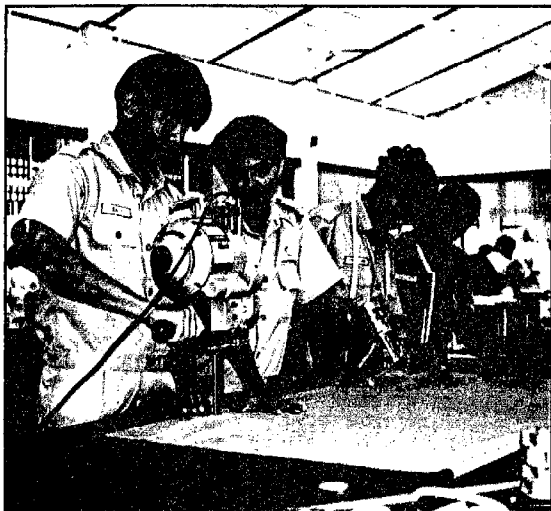
a. Computer

This course offers a professional ability in computer operation using various application softwares, accounting package system, word processor, dBase, network system, programming as well as computer maintenance.



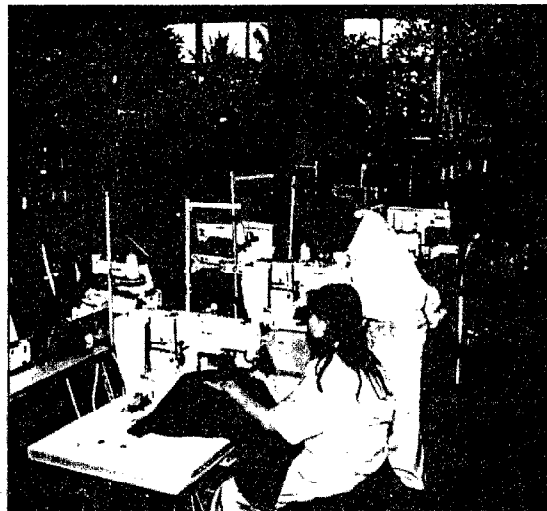
b. Penjahitan

Pelatihan yang diberikan meliputi; merancang pola, memotong, menjahit, penyelesaian, dan pengepakan pakaian pria dan wanita, anak-anak dan dewasa dengan teknik menjahit.



c. Machine Sewing

The training provided covers sewing of clothes for women, children and men, teaching them skills in design, measuring, pattern-making, cutting, and finishing.



c. Percetakan:

Pelatihan yang diberikan meliputi;

1. Pre-press: design grafis, penataan huruf dan gambar, pengaturan separasi warna, pembuatan film, pembuatan plate/master.
2. On-press: pencetakan
3. Post-press: Penyelesaian/penjilidan.



c. Printing:

The training provided covers;

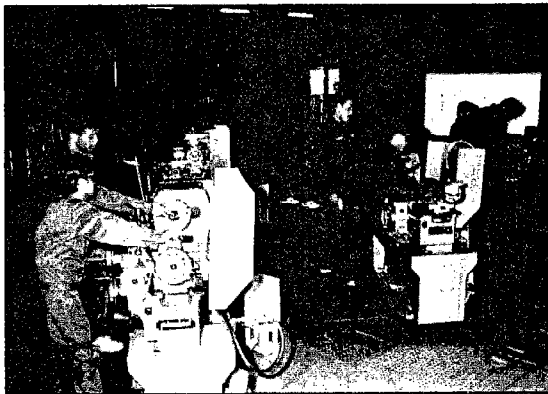
1. Pre-press services:
Computer graphic design, image processing, color separation, film making, plate making.
2. On-press services: Printing
3. Post-press services : Finishing, binding.



d. Pekerjaan Logam

Keterampilan ini terdiri dari tiga bidang teknik;

1. Pekerjaan mesin meliputi jenis mesin, meliputi berbagai jenis mesin pemroses logam seperti; milling, gerinda, skrap dan bubut.
2. Pekerjaan las, meliputi las oxygen, acitilin dan listrik.
3. Pekerjaan mesin motor bensin 2 tak dan 4 tak.



d. Metal Working

This course covers three technical fields:

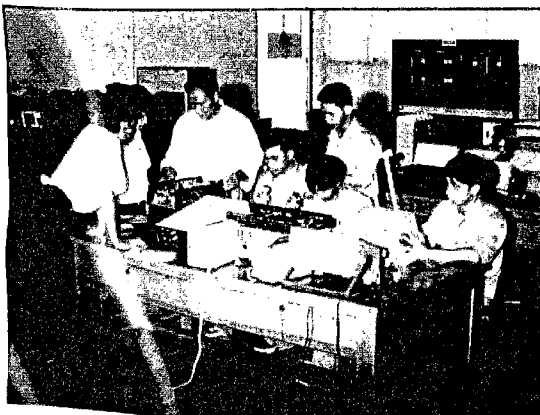
1. Machining Work;
Lathe, grinding machine, milling machine, shaping machine, drilling machine.
2. Welding.
Arc welder, gas welder
3. Internal Combustion Engines
Two and four stroke engines.



e. Elektronika

Pelatihan ketrampilan yang diberikan terdiri dari:

1. Arus lemah meliputi; reparasi radio, tape, TV, regulator dan perlengkapan komunikasi.
2. Arus kuat meliputi; reparasi mesin cuci, lemari es, AC. dan mesin motor/dinamo serta teknik instalasi listrik.



e. Electronics

The training provided covers:

1. Low-tension Current.
Repairing of radio cassette tape recorder, TV, regulator and communication equipment.
2. High-tension Current.
Repairing of washing machine, refrigerator, air conditioner, motor/dinamo, and installing of electricity.



3. RESOSIALISASI DAN BIMBINGAN LANJUT

Seksi Resosialisasi dan Bimbingan Lanjut, dalam kerjasamanya dengan lembaga-lembaga terkait yang lain, mengadakan bimbingan vokasional secara menyeluruh pada bimbingan lanjut guna mendukung resosialisasi dan kemandirian vokasional dari para peserta latihan setelah selesai dari pelatihan vokasional di PRVBD.

a. Bimbingan Vokasional

Bimbingan guna menyeleksi jenis pekerjaan diadakan atas dasar permintaan para peserta latihan, kemampuan dan diwaktu yang akan datang. Begitupun bimbingan dalam memecahkan permasalahan pribadi yang akan menjadi penghambat dalam mencapai keberhasilan.

b. Penyaluran

Pada seksi ini akan menghimpun data perusahaan yang mungkin akan mempekerjakan para terlatih dari PRVBD dalam kerjasamanya dengan lembaga lembaga terkait, seperti Departemen Tenaga Kerja, APINDO, dan lain-lain. Dan kemudian menempatkan para terlatih berdasarkan data perbandingan permintaannya, kemampuannya dan masih banyak lagi.

Sebagai salah satu proses kegiatan penempatan, magang diadakan diperusahaan selama 2 bulan sesuai dengan kemampuan dan keadaan para peserta latihan. Tujuan dari magang ini adalah untuk memberikan kepercayaan kerja kepada mereka dan untuk meningkatkan penyesuaian dirinya dengan tempat kerjanya dengan cara memberi pekerjaan yang sesungguhnya. Disisi lain, bagi perusahaan, mereka dapat memahami derajat para peserta latihan keterampilan dan kemampuan penyesuaian diri mereka ditempat kerja melalui magang ini. Setelah magang, para peserta latihan ini diharapkan dapat bekerja diperusahan yang sama.

c. Bimbingan Lanjut

Untuk memonitor keadaan para lulusan ditempat kerja dan dimasyarakat sebagai bagian dari kegiatan lanjutan, dan jika terdapat masalah dalam penyesuaian, bimbingan lanjut akan diadakan guna meningkatkan kebutuhan penyelesaian masalah itu, dan pada akhirnya mereka akan dapat menyesuaikan diri dengan lingkungan. Kegiatan ini dilakukan bekerja sama dengan lembaga-lembaga terkait.

3. RESOCIALIZATION AND AFTERCARE

The Resocialization and Aftercare section, in cooperation with other related institutions, conducts vocational guidance throughout the aftercare in support of the resocialization and vocational independence of trainees after their completion of the vocational training at the NVRC.

a. Vocational Guidance

The guidance in job selection is conducted based on the trainees' requests, abilities and future plans etc. as well as guidance in solving individual problems that may become obstacles to achieving their goals.

b. Placement

This section collects data on companies which have possibilities of employing trainees of the NVRC in cooperation with related institutions, such as the Ministry of Manpower, APINDO etc. It further conducts the placement of the trainees based on these data considering their request and abilities etc.

As one of the processes of the placement activities, On the Job Training (OJT) is conducted at private companies for two months according to the trainees' abilities and conditions. The purpose of the OJT is to get them to have confidence in working and to raise their adaptability to the companies engaging in actual jobs. On the other hand, for the companies, they will get to understand the degree of the trainees' skills and adaptability to the job through the OJT. After the OJT, the trainees are expected to be employed by these companies.

c. Aftercare (Follow-up)

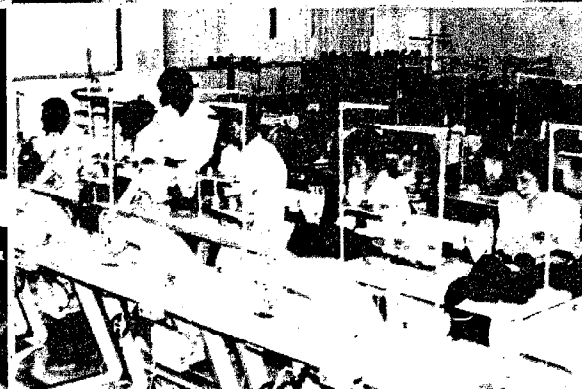
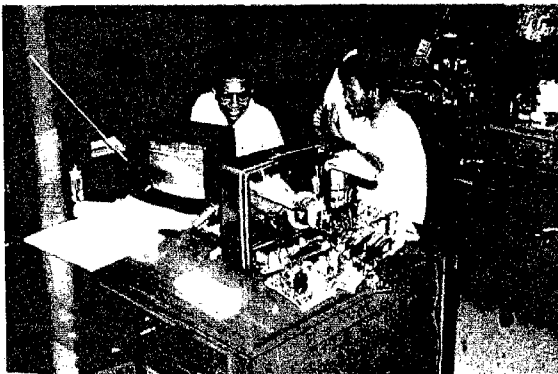
As a part of the follow-up activities, the condition of the graduates in their respective work places and communities are monitored, and if necessary, guidance and assistance on various kinds of work related aspects are offered to ensure that they adapt and settle smoothly to the environment. These activities are done in cooperation with other related institutions.

B. PELATIHAN

1. Program pelatihan staf dimaksudkan untuk meningkatkan kemampuan para petugas/pegawai rehabilitasi penyangg cacat yang melaksanakan pelayanan rehabilitasi penyangg cacat di Indonesia.
2. Petugas/pegawai yang akan dilatih adalah dari lembaga pemerintah dan organisasi non pemerintah atau mereka yang memenuhi persyaratan untuk mendapatkan pengetahuan dan teknik yang berhubungan dengan rehabilitasi.
3. Pengajar/instruktur pada program ini adalah petugas rehabilitasi di lingkungan Departemen Sosial RI dan lembaga terkait.
4. Fasilitas yang tersedia adalah sbb:
 - a. Perlengkapan; desk top, dan komputer note book. OHP, slide proyektor, electric white board, audio visual, video tape recorder, handy cam, dsb.
 - b. Ruangan; tiga ruang kuliah, ruang sekretariat/pengajar, asrama untuk 30 orang.

B. STAFF TRAINING

1. The staff training programs are provided to improve the capabilities of the staff who are engaged in the rehabilitation services for disabled persons.
2. The staff to be trained are from government institutions as well as non-government organizations and those who are required to adopt knowledge and technique related to rehabilitation activities.
3. The instructors for this program are invited from the Ministry of Social Affairs and from other institutions concerned.
4. The facilities available are as follows:
 - a. Equipment; desk top and notebook computers, OHP, slide projector, electric white board, data projector, visual presenter, video tape recorder, handy cam, etc.
 - b. Rooms; three lecture rooms, secretary/ teacher room, dormitory for 30 persons.



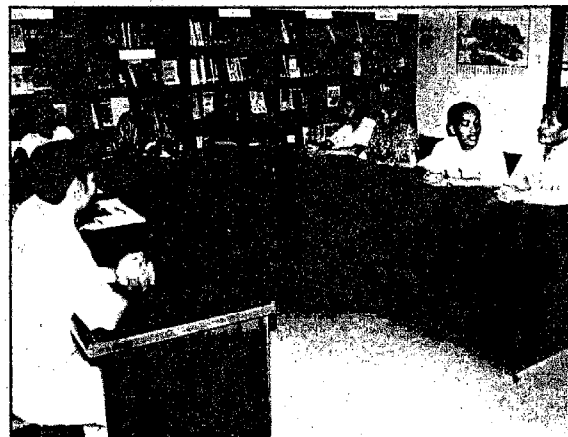
C. PENELITIAN DAN PENGEMBANGAN

1. Kegiatan utama pada bidang ini adalah mengadakan penelitian dan pengembangan dibidang rehabilitasi vokasional bagi para penyandang cacat
2. Melalui penelitian ini, diharapkan akan mampu meningkatkan dan mengembangkan sistem rehabilitasi vokasional sehingga para penyandang cacat dapat menjadi tenaga kerja yang terampil dan profesional di bidangnya, serta mampu bersaing dalam mendapatkan pekerjaan dan beradaptasi dengan lingkungan kerjanya.
3. Penelitian dan pengembangan yang diadakan meliputi:
 - a. Penelitian dan pengembangan tentang sistem, fasilitas, kurikulum, metoda dan teknik rehabilitasi vokasional serta aksesibilitas penyandang cacat.
 - b. Penelitian dan pengembangan tentang kualitas dan kuantitas, fasilitas dan proses belajar mengajar instruktur, kurikulum dan metoda pelatihan instruktur.
 - c. Penelitian dan pengembangan tentang sistem pemagangan, penyaluran kerja dan bimbingan lanjut, pasaran kerja, fasilitas kerja, kesesuaian kerja, perlindungan tenaga kerja, kesehatan dan keselamatan kerja penyandang cacat.
4. Pelayanan informasi melalui jurnal, booklet, leaflet dan pameran yang mendukung kegiatan rehabilitasi vokasional di PRVBD serta penyelenggaraan perpustakaan dengan lebih dari 8.600 buku dan terbitan lainnya.



C. RESEARCH AND DEVELOPMENT

1. The main activity of this division is to conduct research and development in the field of vocational rehabilitation for disabled persons.
2. Through these research works, appropriate vocational rehabilitation systems will be established to support disabled persons in acquiring skills required by companies, in obtaining work, as well as in adapting themselves to the work place.
3. Studies to be conducted are:
 - a. Research and development on the system, facility, curriculum, methods and technical aspects of vocational rehabilitation and their accessibility for disable persons.
 - b. Research and development on the quality and quantity, facility and learning process for instructors, curriculum and methods of instructor training.
 - c. Research and development on the job training system, employer and aftercare, labour market, suitable job and facilities, protective measures, health and safety for disabled persons.
4. An information service through journals, booklets, leaflets, and exhibitions is available to support the vocational rehabilitation activities at the NVRC, and a library with more than 8,600 books is also operated.



IV. KERJASAMA TEKNIK

1. Dalam rangka meningkatkan dan mengembangkan sistem rehabilitasi vokasional di Indonesia, proyek kerja sama teknik antara pemerintah Indonesia dengan pemerintah Jepang telah dimulai sejak Desember 1997 di PRVBD.
2. Dokumen perjanjian proyek ini telah ditandatangani oleh Menteri Sosial dan Japan International Cooperation Agency (JICA) pada 17 November 1997.
3. Jangka waktu kerjasama teknik ini adalah 5 tahun, dimulai dari Desember 1997 hingga Desember 2002.
4. Dibawah program kerjasama TEKNIK, JICA akan memberikan dukungan dengan menempatkan staf ahli untuk jangka waktu panjang dan singkat, pelatihan personil staf ke Jepang, pengadaan perlengkapan teknik, dan kontribusi pengeluaran.
5. Melalui program ini, pengetahuan dan ketrampilan instruktur dan staf PRVBD harus ditingkatkan, hingga mereka dapat memberikan pelayanan yang terbaik untuk kelayan penyandang cacat.

IV TECHNICAL COOPERATION

1. In order to develop and improve vocational rehabilitation systems in Indonesia, a technical cooperation project was started at the NVRC in December 1997 between the Government of Indonesia and the Government of Japan.
2. The Record of Discussion on the project was signed on November 17, 1997 between the Ministry of Social Affairs and the Japan International Cooperation Agency (JICA).
3. The duration of the technical cooperation is for five years, starting December 1997 through December 2002.
4. Under the technical cooperation program, JICA will extend support in dispatching long and short term experts, training of counterpart personnel in Japan, providing of technical equipment, and contributing to the local expenditure.
5. Through this program, the knowledge and skills of the instructors and staff of the NVRC are expected to improve, making them possible to provide better services for disabled people.



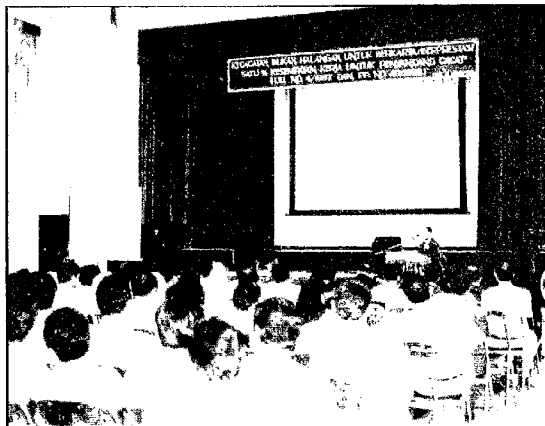
V. FASILITAS, AKTIVITAS *FACILITY, ACTIVITIES*

Ruang Serbaguna

Kapasitas maksimum 1000 orang dengan perlengkapan audio-visual dan AC

Multi-Purpose Hall

Maximum capacity of 1000 persons with audio-visual equipment and AC.



Ruang Audio-Visual

Kapasitas 100 orang dengan perlengkapan audio visual AC.

Audio-Visual Room

Capacity of 100 persons with audio-visual equipment and AC



Perpustakaan

Tersedia lebih dari 8.600 buku dan terbitan lainnya disiapkan untuk para kelayan.

Library

More than 8,600 books and other publications available for clients.

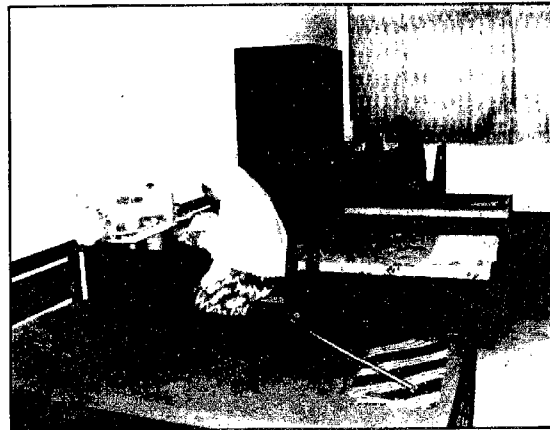


Asrama Siswa

Terdapat 25 ruangan dengan kapasitas 100 orang kelayan

Client's Dormitory

25 rooms with a total capacity of 100 clients.



Ruang Makan

Dengan kapasitas 100 Orang kelayan.

Dining Room

Daily meals for 100 clients.



Poliklinik

Fasilitas kesehatan dengan 3 orang staf medis.

Policlinic

Health facility with 3 medical staff.



Perlengkapan Musik

Tersedia perlengkapan band dan peralatan musik tradisional Jawa (Degung).

Musical Instruments

Band music instrument set and Javanese traditional music instruments (Degung) are available.



Fasilitas Olahraga

Tersedia perlengkapan olahraga seperti bulutangkis, tenis meja, bilyar, kebugaran dan perlengkapan camping.

Sports Facility

Badminton, table tennis, billiards, fitness and camping equipment are available.



Bis

Bis berkapasitas 40 orang penumpang di lengkapi dengan lift untuk kursi roda.

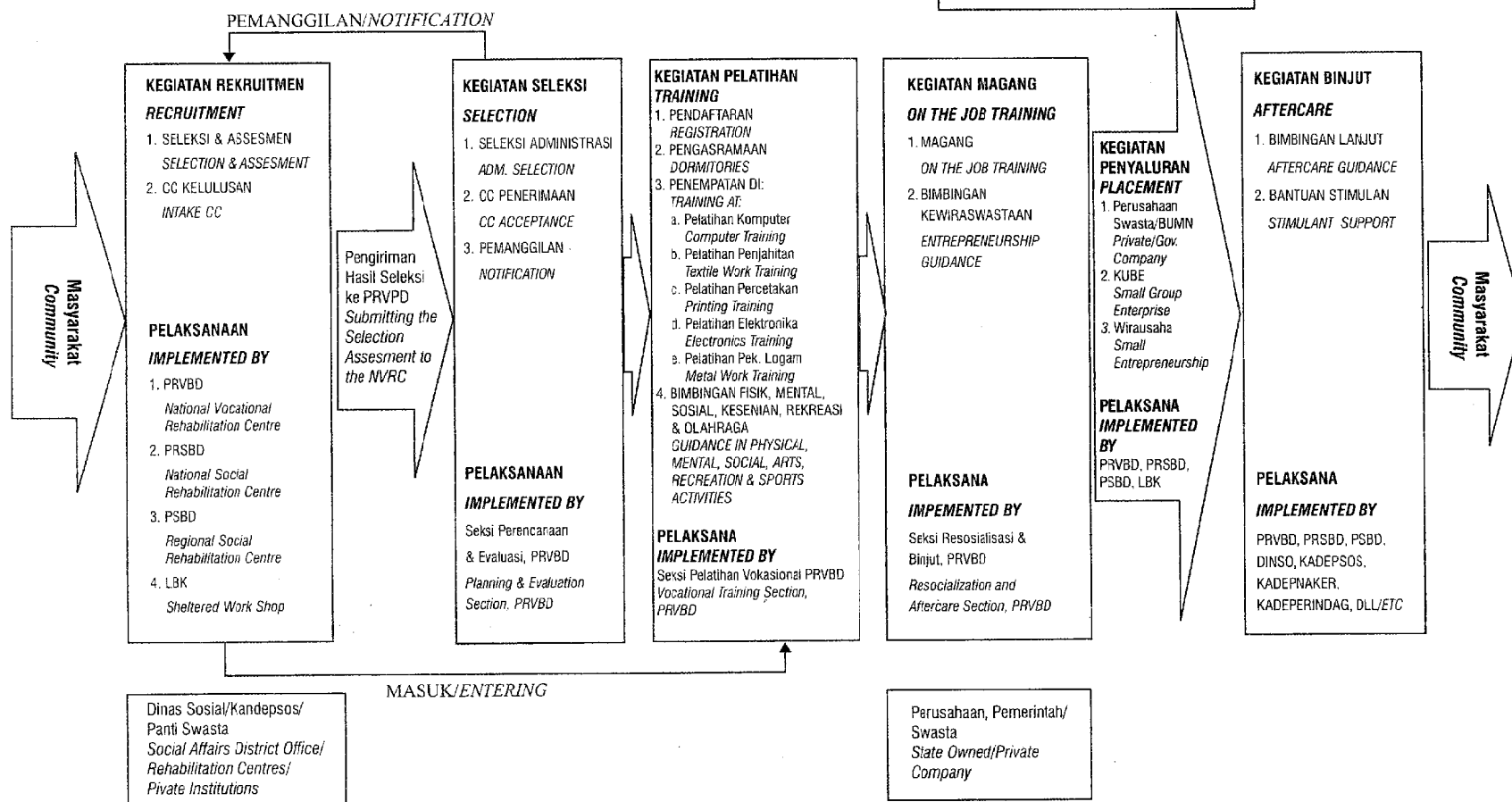
Sports Facility

40-Seater bus equipped with a lift for wheel chair.

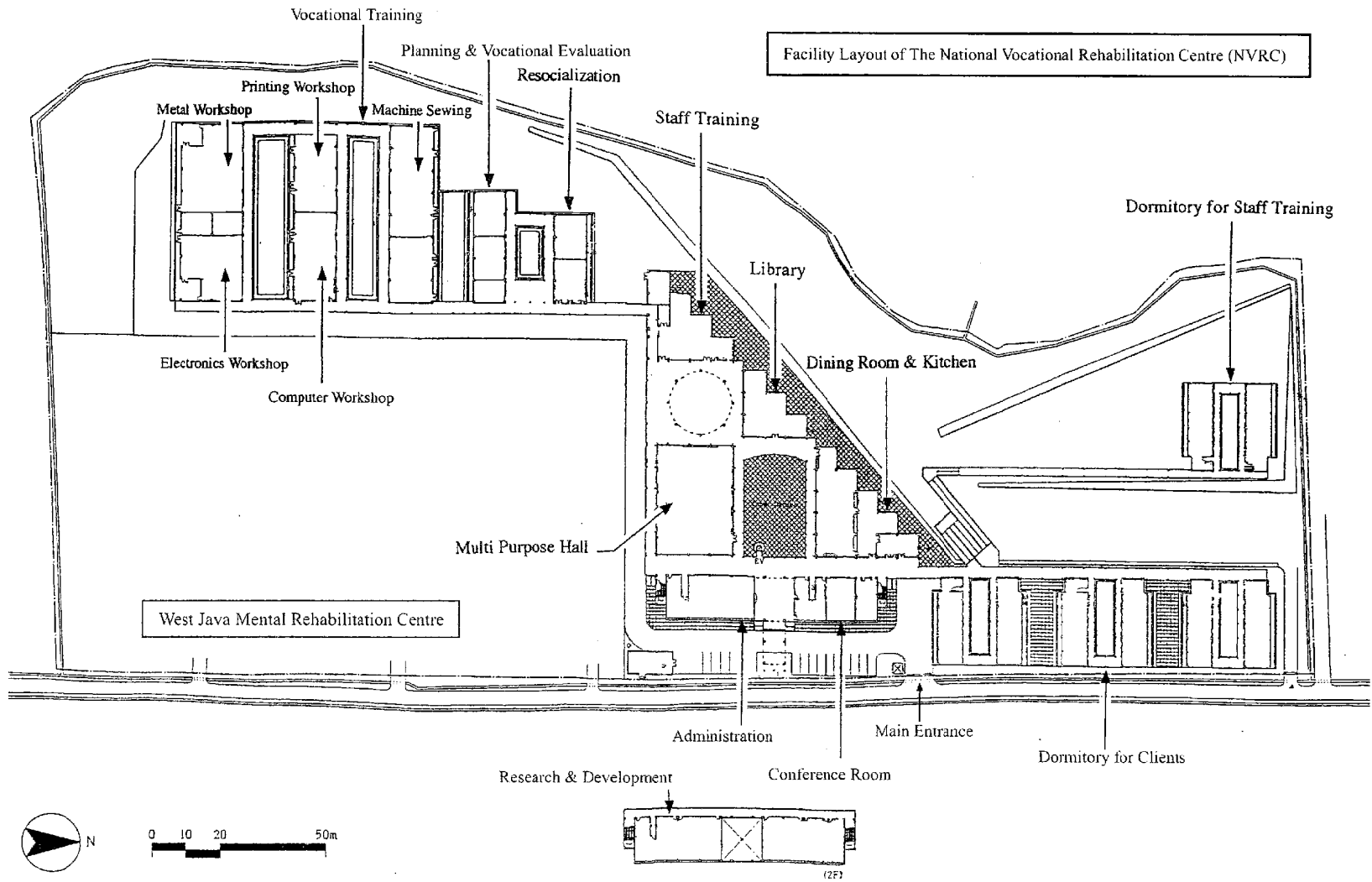


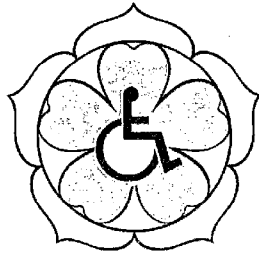
VI. POLA PELAYANAN REHABILITASI VOKASIONAL DI PRVBD NVRC VOCATIONAL REHABILITATION SERVICES CHART

POLA PELAYANAN REHABILITASI VOKASIONAL DI PUSAT REHABILITASI VOKASIONAL BINA DAKSA CIBINONG VOCATIONAL REHABILITATION SERVICES CHART IN NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE CIBINONG



VII. TATA LETAK PRVBD / LAYOUT OF THE NVRC





JICA

5. 調査団参考資料

I インドネシア社会省の組織概要

1 社会省の沿革

1946年に設置発足

1959年に労働行政及び移住行政を分離

その後現在に至っている。

2 組織

別紙1のとおり。

3 社会省の業務概要

社会省の行う社会福祉行政は、建国5原則（パンチャシラ）の一つ「社会正義の達成」を実現するための行政であると位置づけられている。

社会福祉の対象

- ① 孤立社会、未開発地域の住民
- ② 孤児、遺棄児童、中途退校貧困児童
- ③ 老人、身寄り無き高齢者、障害高齢者
- ④ 独立戦争功労兵士・英雄
- ⑤ 身体障害者、視覚障害者、聴覚・言語障害者、知的障害者
ハンセン氏病等慢性疾患治癒者
- ⑥ 非行少年、薬物中毒者
- ⑦ 浮浪者、乞食、ホームレス、ストリートチルドレン、
売春婦、服役終了者
- ⑧ 貧困者
- ⑨ 自然災害等災害被災者

これら多岐に渡る社会的弱者に係る対策は、必要に応じて、個人、グループ、地域等のレベルに着目して実施される。

主要行政手法

- ① 社会援助（aids）
- ② 社会リハビリテーション
- ③ 社会給付（donation）

社会省職員定数

21,000名。左の内社会リハビリ開発総局関係 3,227人
（本省職員268人を含む）

5 社会省の予算の総額概要

別紙2のとおり。

1998年度

社会省全体 348,542,236,000RUPIAH

社会リハ関係 84,947,639,000RUPIAH

※ 一般予算及び開発予算の合計である。

II インドネシアにおける心身障害者数の概況

- 1 「イ国」の総人口は、1995年で、約1億9523万人（現在は既に2億人を越えている）であり、この内、3,11%に当たる約607万人が心身障害者であると推計されている。

視覚障害者	1,758千人	(0,90%)
肢体障害者	1,660千人	(0,85%)
慢性病治癒者	1,269千人	(0,65%)
知的障害者	781千人	(0,40%)
聴覚・言語障害者	605千人	(0,31%)
合計	6,073千人	(0,311%)

注 1 1995年推計

2 3,11%は、1978年に10州を対象に行われた実態調査の踏査結果から得られた数値であると聞いている。

他方で3,54%という数値も聞かれるが社会省は、未だに3,11%を使用している。

III インドネシアにおける心身障害者社会リハビリテーションの施設等

- 1 社会省直轄型と社会省社会事務所（「KANWIL」全国27各州に設置）の管理型とに区分される。また、入寮型と通所型とに区分される。入寮型施設は、障害種別に応じて設置されている。
リハビリ措置期間については、通所型施設であるLBKでは短期（3ヶ月）であり、入所型である施設では6ヶ月程度のものが多いが、障害の特性から長期収容としている（最大3年）ものも存在する。
- 2 社会リハビリ措置として、精神面の指導・訓練、宗教的指導、一般教養指導、体育指導、職業補導、技能訓練等が、個々の障害特性を配慮しつつ付与されている。

- 3 職業補導、技能訓練としては、次のようなコースを設定している。但し、同一施設に多くの種類を設けているのではなく平均的には3～10コースとなっている。当然、収容障害者の障害種別等も考慮されている。

縫製、刺繍、洋裁、調理、家具調度品、大工、木彫り工芸
自動車修理、オートバイ修理、溶接、金属加工、印刷
コンピューター操作、電子機器 等

4 心身障害者に係る社会リハビリテーション施設等の種類

4～1 社会省直轄型（入寮型）

- ① チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）
西部ジャワ州 収容定員 100人
- ② ソロ国立身体障害者社会リハビリテーションセンター
中部ジャワ州 収容定員 325人
- ③ カルテイニ国立知的障害者社会リハビリテーションセンター
中部ジャワ州 収容定員 225人

4～2 社会事務所管理型（入寮型）

- ① 身体障害者社会リハビリテーション施設 (6カ所)
(北スマトラ州、南スマトラ州、ジャカルタ特別州、中部ジャワ州、
東部ジャワ州、南部スラウエイ州)
- ② 視覚障害者社会リハビリテーション施設 (20カ所)
(中部ジャワ州(5所)、西部ジャワ州(3所)、その他アチエ特別州
等12州に各1所)
- ③ 聴覚・言語障害者社会リハビリテーション施設 (3カ所)
(北スマトラ州、ジャカルタ特別州、東部ヌサツングアラ州)
- ④ 知的障害者社会リハビリテーション施設 (9カ所)
(西部ジャワ州(2所)、中部ジャワ州(2所)、西部スマトラ(1)
南部カリマンタン州(1)、ブンクル州(1)、
中部スラウエシ(1)、チモール(1))
- ⑤ 慢性病治癒者社会リハビリテーション施設 (1カ所)
(マルク州)

※ 別途にコロニー5カ所有り

- 4～3 社会事務所管理型（通所型）＝LBK (271カ所)
 社会リハビリ措置期間は3ヶ月の短期。1年間に3回総入れ替え。
 施設は、日本の幼稚園程度の規模で1回に30名前後が通所。
 全国で年間3万人前後が本措置を受けている。
 寮施設が設置されていないため、遠方通所者には、夜間に所長室等での
 仮泊を認めている。
- 4～4 社会事務所管理型（障害者共同作業所）＝KUBE（約550グループ）
 上記2～4に記述の施設にて社会リハ、職業リハを終了した者のうち、
 企業雇用や自営に至らない者が、10～25名程度の集団を組み、共同
 受注し事業を行っている。所属障害者 約12000人前後
 事業創設時は国から一定の補助金が支給される。経営不振で廃止され
 たケースもしばしば見られる。
- 4～5 社会事務所管理型（巡回指導事業）＝MRU
 医師、ソーシャルワーカー、サイコロジスト等によるチームがバスで、
 山間僻地、離島等の一定の予約場所へ1週間前後訪問し、事前の広報によ
 り集合した障害者に対して社会リハ・職業リハに関する相談・指導を行う
 こととされた移動活動事業。

IV 心身障害者対策に関する最近制定された法令

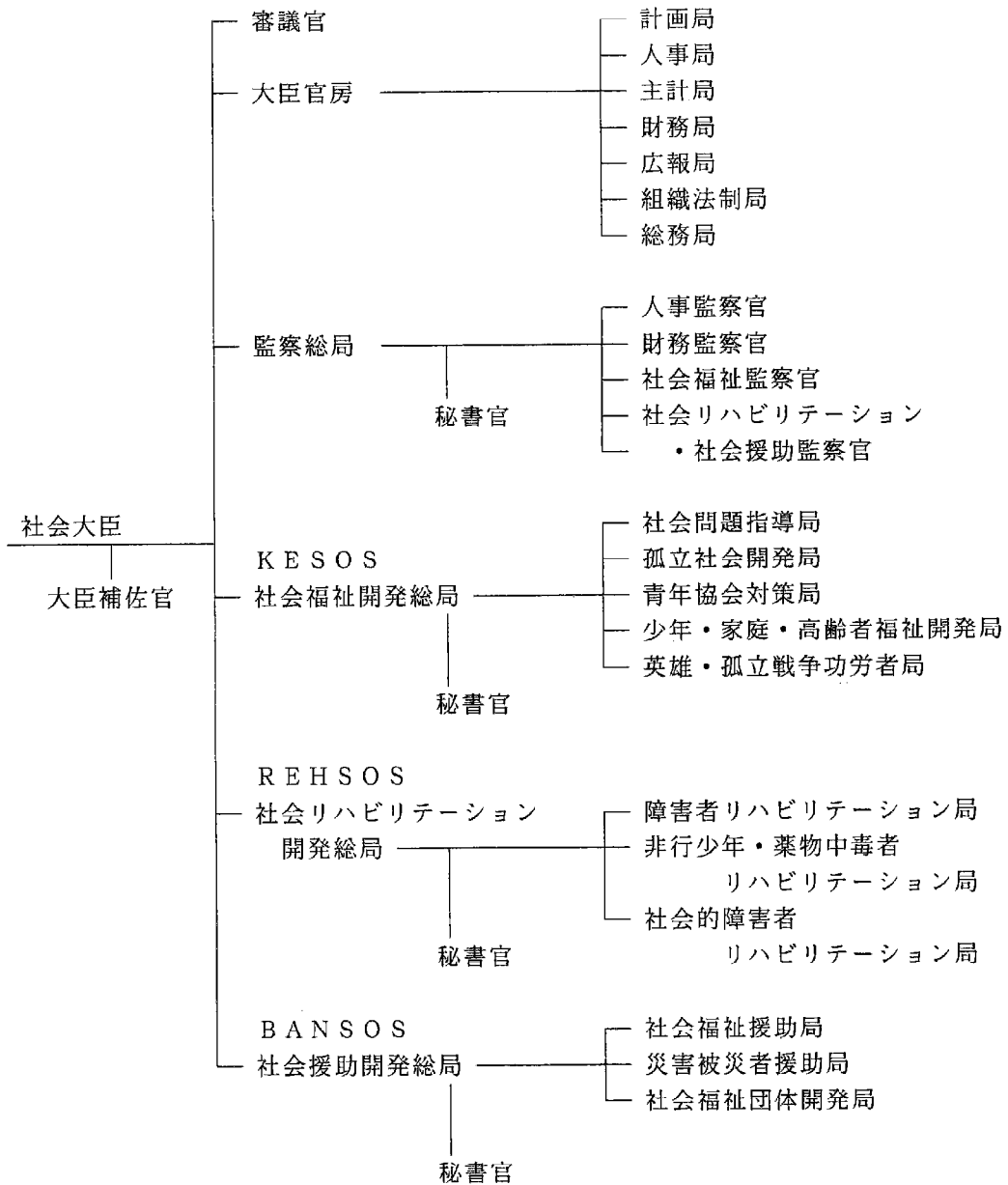
- ① 「障害者に関する法律（1997年法律第4号）」 別添
 運輸省、保健省、社会省、労働省、教育省等の6関係省庁の共同所管法。
 社会省が主管庁。
 同法により、障害者のアクセス対策の推進、障害者法定雇用率制度の導入
 等が図られることとなった。
- ② 「障害者の福祉向上に関する政令（1998年政令第43号）」 別添
 法定雇用率として、従業員100人に対して1名の障害者を
 雇用する義務有りと規定。
- ③ 障害者行政調整機関に関する大統領令
 （1999年大統領令第83号）」 別添

V 最近の分析資料

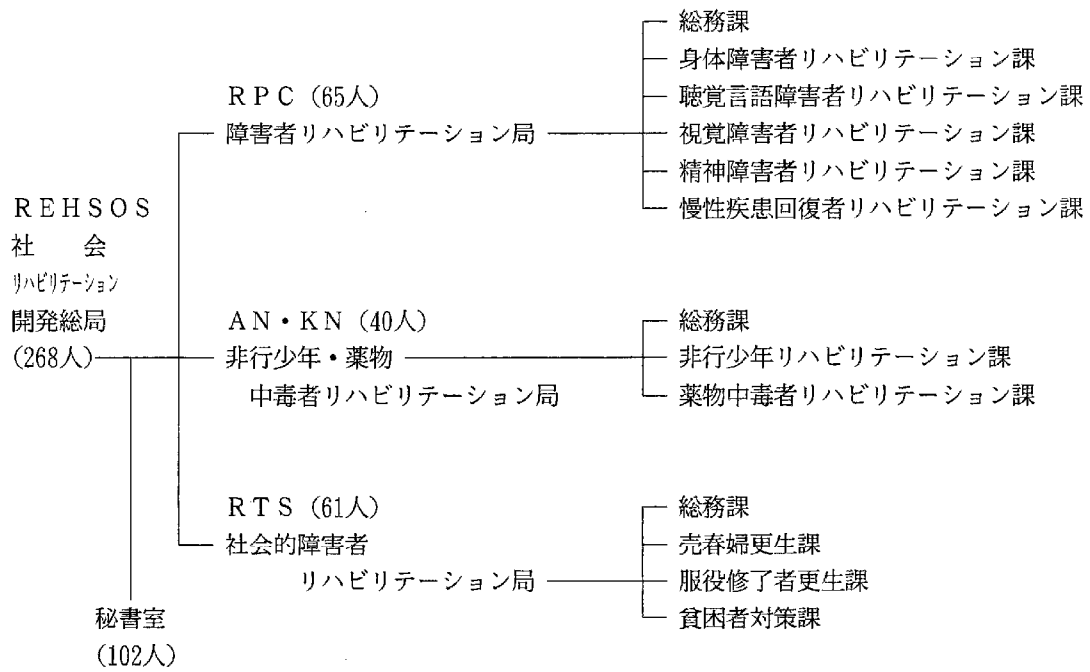
「身体障害者白書」 社会リハビリテーション開発総局編 別添

社会省の組織 (DEPSOS)

(本省分)



社会省社会リハビリテーション開発総局組織図



インドネシア共和国社会省の予算等

単位 千ルピア

事 項	1 9 9 7 年 度	1 9 9 8 年 度	1 9 9 9 年 度	備 考
1 社会省一般予算	202,500,255	236,848,136	294,427,296	
2 社会省開発予算	128,612,273	111,694,100	200,000,000	
3 社会省全体予算 (1 + 2)	331,112,528	348,542,236	494,427,296	
4 社会リハ開発総局一般予算	29,508,268	57,238,639	63,176,704	
5 社会リハ開発総局開発予算	28,686,867	27,709,000	25,000,000	
6 社会リハ開発総局全体予算 (4 + 5)	58,195,135	84,947,639	88,176,704	
7 社会リハ開発総局本省一般予算	1,731,789	4,542,589	3,856,734	
8 社会リハ開発総局本省開発予算	3,151,467	2,356,019	1,750,000	
9 社会リハ開発総局本省全体予算 (7 + 8)	4,883,256	6,898,608	5,606,734	
1 0 社会省職員数	21,000	21,000	21,000 人	
1 1 社会リハ開発総局職員数	3,227	3,227	3,227 人	
1 2 社会リハ開発総局本省職員数			268 人	

Number of disabled persons in each province (1995)

No	Province	Population	Population according to types of disabled					Total
			VD	PD	ECD	MD	D/M	
1.	Jakarta	9,610,500	82,445	77,864	59,543	36,642	28,398	284,892
2.	West Java	39,336,500	354,028	334,360	225,687	175,346	121,398	1,223,364
3.	Central Java	29,688,100	267,192	252,349	192,973	118,753	92,033	923,300
4.	Yogyakarta	2,916,700	26,250	24,792	18,959	11,667	9,042	90,710
5.	East Java	33,885,900	304,973	288,029	220,258	135,544	105,046	1,053,850
6.	Aceh	3,860,000	34,740	32,810	25,090	15,440	11,966	120,046
7.	North Sumatera	11,145,300	100,308	94,735	72,444	44,581	34,550	364,618
8.	West Sumatera	4,328,200	38,954	36,790	28,133	17,313	13,417	134,607
9.	Riau	3,924,600	25,321	33,359	25,510	15,698	12,166	122,054
10.	Jambi	2,383,400	21,451	20,259	15,492	9,534	7,389	74,125
11.	South Sumatera	7,232,700	65,094	61,478	47,013	28,931	22,421	122,054
12.	Lampung	6,680,300	60,123	56,783	43,422	26,721	20,709	207,758
13.	West Kalimantan	3,651,800	32,866	31,040	23,737	14,607	11,321	113,571
14.	Central Kalimantan	1,637,300	14,736	13,917	10,642	6,549	5,076	50,920
15.	South Kalimantan	2,900,400	26,104	24,653	18,853	11,602	8,991	90,203
16.	East Kalimantan	2,331,000	20,979	19,814	15,152	9,324	7,226	72,495
17.	North Sulawesi	2,652,300	23,871	22,545	17,240	10,609	8,222	82,487
18.	Central Sulawesi	1,947,500	17,528	16,554	12,659	7,790	6,037	60,568
19.	South Sulawesi	7,577,800	68,200	64,410	49,256	30,311	23,491	235,668
20.	Southeast Sulawesi	1,594,000	14,346	13,549	10,361	6,376	4,940	49,572
21.	Maluku	2,094,700	18,852	17,805	13,616	8,379	6,494	65,146
22.	Bali	2,902,200	26,120	24,669	18,864	11,609	8,997	90,259
23.	West Nusatenggara	3,654,800	32,893	31,066	23,755	14,619	11,330	113,663
24.	East Nusatenggara	3,582,800	32,246	30,454	23,288	14,331	11,107	111,425
25.	Irian Jaya	1,956,300	17,607	16,629	12,716	7,825	6,065	60,842
26.	Bengkulu	1,415,000	12,735	12,028	9,198	5,660	4,387	44,008
27.	East Timor	843,100	7,558	7,166	5,480	3,372	2,614	26,220
	Total	195,283,200	1,757,549	1,659,907	1,269,133	781,133	605,378	6,073,308

Source: Statistic Centre Bureau (Estimation population 1995)

Note:

VD : Visually Disabled

PD : Physically Disabled

ECD: Ex-Chronically Diseases

MD : Mentally Disabled

DM : Deaf and Mute

Data of Social Rehabilitation Institution

No	Province	Number of Panti for									
		Physical	Mental	Deaf&Mute	Blind	ExChronical	Juvenile	Drug addict	Prostitutes	Beggar	Liposos
1	DKI Jakarta	1		1	1		1		1		1
2	West Java		2		3		1	3	1	2	
3	Central Java	1	2		5		1	1	2	1	1
4	DI Yogyakarta				1		1		1	1	1
5	East Java	1			1			1	1	1	1
6	DI Aceh				1						
7	North Sumatera	1		1	1			1	1		1
8	West Sumatera		1		1				1		
9	Riau								1		
10	Jambi								1		
11	South Sumatera	1					1		1		
12	Lampung				1				1		
13	West Kalimantan								1		
14	Central Kalimantan								1		
15	South Kalimantan		1		1				1		
16	East Kalimantan								1		
17	North Sulawesi				1				1		
18	Central Sulawesi		1						1		
19	South Sulawesi	1							1		
20	South east Sulawesi										
21	Maluku					1					
22	Bali				1						
23	West Nusa Tenggara						1		1		
24	East Nusa Tenggara			1	1				1		
25	Irian Jaya				1				1		
26	Bengkulu		1								
27	Timor-timur		1								
	Total	6	9	3	20	1	6	6	22	5	5

Grand Total : 83 units of PANTI

Note: Liposos is Social Cottage Area

Data of Social Rehabilitation Institution

Kind of Institution	Directorate for the rehabilitation of the disabled						Directorate for the rehabilitation of Juvenile and drug addicts			Directorate for the rehabilitation of Socially disabled			Grand total
	Physical	Mental	Deaf & Mute	Blind	Ex-chronical disease	Sub Total	Juvenile delinquent	Drug addicts	Sub total	Prostitutes	Homeless & Vagrants	Sub total	
National Rehabilitation Center	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
PANTI	6	7	3	19	1	36	6	6	12	22	10	32	80
LBK						271			271			271	271
MRU						81	-	-	-	-	-	-	81
KUBE						1.788			512			722	1.788

TABEL 1 : JUMLAH PENDUDUK, LUAS DAN PEMBAGIAN DAERAH ADMINISTRASI DI INDONESIA

PROVINCE POPULATION OF AREA ^{WIDE} DISTRICT MUNICI PALITY ^{SUB} DISTRICT VILLAGE

	PROVINCE	POPULATION OF AREA	WIDE DISTRICT	MUNICI PALITY	SUB DISTRICT	VILLAGE	
1	BL ACEN	4.022.200	55.390	9	2	142	5.559
2	BENGKERA UTARA	11.602.200	71.680	11	6	252	5.242
3	BENGKERA BARAT	4.482.600	42.898	8	6	114	2.180
4	RIAU	4.129.100	94.561	5	2	91	1.318
5	JABBI	2.498.500	53.438	5	1	60	1.148
6	BENGKERA SELATAN	7.517.300	109.254	8	2	110	2.868
7	BENGKELU	1.494.700	19.789	3	1	31	1.140
8	LAMPUNG	6.907.100	35.385	4	1	77	1.992
9	DKL JAKARTA	9.402.800	684	-	5	43	285
10	JABER BARAT	41.015.700	43.177	20	5	529	7.166
11	JABER TENGAH	30.449.000	32.549	29	6	533	8.519
12	DKL JOBYAKARTA	2.992.800	3.186	4	1	75	438
13	JABER TIMUR	34.803.900	47.823	29	8	615	8.426
14	BALI	2.985.500	5.633	8	1	51	649
15	MBDA TENGGARA BARAT	3.802.800	20.153	6	1	61	632
16	MBDA TENGGARA TIMUR	3.735.400	47.349	12	1	124	1.892
17	TENOR TIMUR	886.500	14.609	13	-	62	442
18	KALIMANTAN BARAT	3.818.000	146.807	6	1	124	1.396
19	KALIMANTAN TENGAH	1.711.400	153.564	5	1	85	1.207
20	KALIMANTAN SELATAN	3.015.200	36.535	9	1	117	2.169
21	KALIMANTAN TIMUR	2.469.100	210.885	4	2	86	1.118
22	SULAWESI UTARA	2.739.200	27.488	4	3	93	1.443
23	SULAWESI TENGAH	2.047.900	63.689	4	1	69	1.396
24	SULAWESI SELATAN	7.865.600	62.483	21	2	185	2.878
25	SULAWESI TENGGARA	1.680.300	38.140	4	1	64	878
26	BALUKU	2.168.700	77.671	4	1	56	1.518
27	IRAN JAYA	2.071.700	421.961	12	1	173	2.281
	JUMLAH	202.113.200	1.937.179	247	63	4.022	66.168

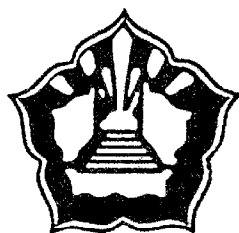
Sumber : BPS 1996

Keterangan : Kolom 4 s.d 8, merupakan data tahun 1996

66 158

6. 身体障害者に対する社会リハビリテーション (英文・社会省監修)

DEPARTMENT OF SOCIAL AFFAIRS THE REPUBLIC OF INDONESIA



SOCIAL REHABILITATION
FOR PHYSICALLY DISABLED

DIRECTORATE GENERAL FOR THE DEVELOPMENT
OF SOCIAL REHABILITATION

1998

P R E F A C E

Regarding to information on dissemination of social problems and social welfare efforts which are carried out by Directorate General for the Development of Social Rehabilitation through services and social rehabilitation programme, it is necessary to publish this book.

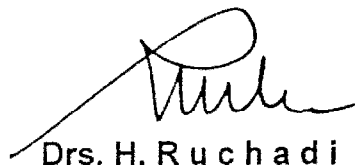
The publication of the book of social rehabilitation for physically disabled, could give general illustration about social rehabilitation and services programme for physically disabled that will be done by Directorate General for the Development of Social Rehabilitation.

For whom who need more information on technics could get it by observing directly to the Home for Physical Disability.

We realize that this book is not perfect, therefore every constructive criticizes and suggestion to improve this book will be appreciated.

Jakarta, March 1998

Director General



Drs. H. R u c h a d i
NIP. 170004910

TABLE OF CONTENTS

PREFACE	77
TABLE OF CONTENTS	78
CHAPTER I : INTRODUCTION.....	79
A. GENERAL AND BACKGROUND.....	79
1. General.....	79
2. Background	79
B. INTENTION AND PURPOSE	80
C. LEGISLATION BASE	80
D. DEFINITION	83
E. SYSTEMATIC	83
CHAPTER II : OPERATIONAL TECHNICAL ACTIVITIES OF SOCIAL REHABILITATION FOR PHYSICAL DISABILITY.....	85
A. SOCIAL REHABILITATION THROUGH INSTITUTIONALISED SYSTEM	85
1. Purpose	85
2. Target of services	85
3. Program / Activities	86
B. SOCIAL REHABILITATION THROUGH NON-INSTI- TUTIONALISED SYSTEM	88
1. Purpose	89
2. Target of services	89
3. Program / Activities	89
C. PLAN OF FUTURE PROGRAM	91
CHAPTER III : SUPPORTIVE ACTIVITIES	96
A. PERSONNEL	96
B. FACILITY..	96
C. FINANCE.....	97
D. SOFTWARE	98
CHAPTER IV : OTHERS	100
A. BUDGET ALLOCATION	100
B. SUBSIDY / FINANCIAL ASSISTANCE.....	100
1. Purpose	100
2. Foundation / Private Institution	100
C. OVERSEAS COOPERATION	101
D. OVERSEAS VISIT	102
E. THE ASSISTANCE OF SOCIAL AFFAIRS MINISTER	107
F. TRAINING	107
G. TCDC (Technical Cooperation Among Developing Countries)	107
CHAPTER V : SUPPORTING AND INHIBITING FACTORS	109
A. SUPPORTING FACTORS	109
B. INHIBITING FACTORS	111
CHAPTER VI : CLOSURE	113

CHAPTER I

INTRODUCTION

A. GENERAL AND BACKGROUND

1. General

The population of physically disabled people in Indonesia until 1995 was recorded as 1.659.771 people who spread over 27 provinces in Indonesia. Based on existing data, of those who had received services through either institutionalised or non-institutionalised systems was simply 3.16%. Therefore there is still a large number of the physical disabled people who has not received social rehabilitation services run through institutionalised or non-institutionalised systems.

2. Background

Social welfare development is focused upon a powerless group of people including disabled people, they are thus eventually expected to be able to promote their social and economic status to meet their minimum needs and this is a critical element in nation development.

Physically disabled person as an individual, basically has potential to develop, in order to build such a potential Social Rehabilitation program/Social Welfare Delivery is needed for the physical disabled. Therefore dealing with the physically disabled people needs to be improved, developed and completed in either quantity or quality towards the accomplishment of social rehabilitation objectives. completely which is realised in the achievement of improved social welfare and autonomy of the physical disabled people.

In handling social problems of physically disabled, Department of Social Affairs has conducted social rehabilitation efforts through institutionalised or non-institutionalised systems. In undertaking the rehabilitation process of

the physical disabled people, Government not only implements alone but also involves society as whole. In accordance with Government Legislation Number 36 1980 regarding Social Welfare Delivery for Disabled, article 23, asserting that: Society is offered as wide opportunity as possible to make Social Welfare Delivery available for the disabled people. In order to perform their tasks, rehabilitation institutions for the physical disabled people publicly or privately run needs to be equipped by various facilities, in the form of physical infra structure and tools, equipment for skill training, personnel or operational technical guidelines which are summarised in the systematic of this white book.

B. INTENTION AND PURPOSE

1. Intention

The publication of this white book is intended as information about a variety of social problems, social welfare delivery provided and the activities available in Sub Directorate of Rehabilitation for Physically Disabled.

2. Purpose

The purpose of this publication is to make other parties including physically disabled people, community members, social organisations and related public or private agencies be aware of service facilities, service program, social welfare institutions run by government or society or the outcomes achieved in the alleviation of the physical disabled people to live adequately in society.

C. LEGISLATION BASE

1. Act Number 6, 1974 concerning Basic Stipulation of Social Welfare
2. Disability Act, Number 4, 1974
3. Government Legislation Republic of Indonesia, Number 36, 1980 concerning Social Welfare Delivery for Disabled People

4. The Decree of President Republic of Indonesia, Number 39, 1983 concerning the Coordination of Social Welfare Delivery for Disabled People
5. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number HUK.3-3-8/239, 1974 concerning Legislation of Social Institutions.
6. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number HUK.3-3-10/243, 1974 concerning the Provision of Social Assistance/Subsidy to Private Social Bodies.
7. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 41/HUK/KEP/II/79, 1979 regarding Population, Task, Function, Organisational Structure and Working Arrangement of Social Institution and Auditorium/Public Centre under the circumstance of Department of Social Affairs
8. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 55/HUK/KEP/VIII/1981, 1981 concerning the Implementation of Social Rehabilitation for Disabled People
9. The Legislation of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 12, 1981 concerning the Social Rehabilitation Institution for Disabled People run by Social Bodies
10. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 9/HUK/KEP/III/1982, 1982 concerning organisation and working arrangement of RPCT Prof. Dr. Soeharso in Surakarta
11. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 6/HUK/1989 concerning organisation and working arrangement of social institution under the circumstance of Department of Social Affairs
12. The Joint Decree of Education and Culture Affairs Minister, Religion Affairs Minister, Social Affairs Minister, and Domestic Affairs Minister Republic of Indonesia
 Number 0318/P/1984
 Number 64/1984
 Number 43/HUK/KEP/VII/1984
 Number 45/1984
 Concerning assistance for disadvantaged children, disabled children and children residing in remote areas in relation to the operation of compulsory education.

13. Joint agreement between Department of Social Affairs Republic of Indonesia and Indonesian Businessman Association (APINDO) Surakarta branch
 Number 37/VIII/AP. SKa/1985
 Number 09/KEP/BRS/VIII/1985
 Concerning the utilisation of disabled man power/labour in private companies, member of APINDO Surakarta branch
14. Joint agreement between Social Affairs Minister, Man Power Affairs Minister, Domestic Affairs Minister Republic of Indonesia and General Head of DPP APINDO
 Number A/B-05-1-89/Mb
 Number SKEP-85/MEN/89
 Number 560/471/57
 Number 003/KPTS/DPP/II/89
 Concerning the utilisation of disabled man power/labour in companies/society
15. The Decree of Social Affairs Minister Republic of Indonesia, Number 14/HUK/1984 concerning the Standardisation of Nomenclature of Central Technical Organiser Unit/Institution/Auditorium (Public Centre) in the circumstance of Department of Social Affairs
16. Joint agreement between Dirjen Bina Rehabilitasi Sosial RI and General Head of Central Disabled Foundation (YPAQ) Jakarta concerning the improvement of society's participation in helping Social Welfare Delivery for Disabled People
17. The Decree of Dirjen Bina Rehabilitasi Sosial Number 06/KEP/BRS/IV/1994, 28 April 1994 concerning Names of Centre and Social Institution in the circumstance of Ditjen Binrehsos in terms of correcting mistakes
18. The instruction of Dirjen Binrehsos Number INS/933/BRS-1/IX/1994, 19 September 1994 concerning Technical Guidance for Monitoring and Evaluation of Project/Program of Social Rehabilitation and Service 1994/1995 particularly concerning with Institution Activities

D. DEFINITION

1. Physical disabled person is an individual who has abnormal movement including: bone, flesh, and body joints in either its structure or function, thus this could be a barrier for him to perform activities adequately
2. Social rehabilitation is a process of refunctionalisation and development available for an individual unable to conduct his/her social functions to help him/her carry out such functions adequately in social life

E. SYSTEMATIC

CHAPTER I : INTRODUCTION

A. GENERAL AND BACKGROUND

1. General
2. Background

B. Intention and Purpose

C. Legislation Base

D. Definition

E. Systematic

CHAPTER II : OPERATIONAL TECHNICAL ACTIVITIES OF SOCIAL REHABILITATION FOR PHYSICALLY DISABLED

A. Social Rehabilitation through Institutionalised System

1. Purpose
2. Target of services
3. Program / Activities

B. Social Rehabilitation through non-institutionalised system

1. Purpose
2. Target of services
3. Program / Activities

CHAPTER III : SUPPORTIVE ACTIVITIES

A. Personnel

B. Facility .

C. Finance -

D. Software

CHAPTER IV : OTHERS

- A. Budget Allocation
- B. Subsidy / Financial Aid
 - 1. Purpose
 - 2. Foundation / Private Institution
- C. Overseas co-operation
- D. Overseas Visitation
- E. The Assistance of Social Affairs Minister

CHAPTER V : SUPPORTING AND INHIBITING FACTORS

CHAPTER VI: CLOSURE

CHAPTER II

OPERATIONAL TECHNICAL ACTIVITIES OF SOCIAL REHABILITATION FOR PHYSICALLY DISABLED

Social Rehabilitation for Physical Disabled people is a process of refunctionalisation and development to enable the physical disabled people carry out their social functions normally in social life.

A. SOCIAL REHABILITATION THROUGH INSTITUTIONALISED SYSTEM

Social Rehabilitation through institutionalised system is rehabilitation efforts for disabled people delivered in social institutions in order to refunction and develop either their physical, mental or social aspects.

1. Purpose

- a. Restoring self-dignity, self-confident, working devotion, the awareness of achievement and responsibility for the future of himself, family or society or environment.
- b. Improving physical capacities and skills leading to autonomy in social life.

2. Target of services

- a. The target of social rehabilitation is physically disabled people who have social problems, with such characteristics as follows:
 - 1) having barrier in physical mobility to carry out daily activities
 - 2) having barrier/impairment in work skills productively
 - 3) having psychological barrier/impairment resulting in self-inferior, to be isolated, and lack of confidence
 - 4) having barrier in undertaking their social functions which are characterised by :
 - lack of desire and ability to associate

- lack of desire and ability to make a good communication
- lack of desire and ability in performing activities in society and to be more dependent upon others.

5) Vulnerable social economic conditions

b. Family and society include:

1) family of physical disabled people

2) society :

- social environment of the physical disabled people
- social organisations, companies and other financial economic institutions
- society's resources and potential

3. Program / Activities

a. Rehabilitation activities for Physically Disabled are undertaken through 3 (three) phases, namely:

1) Social Rehabilitation phase

It is aimed at restoring self-dignity, working devotion and awareness and responsibility for the future of him/herself, family or society in their social environment and restoring the desire and ability to perform social functions adequately. This phase is achieved through such activities as:

- initial approach
- acceptance
- social and skill guidance

2) Re-socialisation phase

Re-socialisation activities are directed to prepare the physical disabled people and community to achieve social integration in social life.

This phase is carried out through such activities as:

- guidance for community's readiness and participation
- social guidance for socialisation

- guidance for the utilisation of stimulative assistance
- guidance for productive endeavour
- distribution

3) Follow up phase

Follow up services consist of guidance, information and assistance aimed at improving the desire and ability to work and the stability of social functions of physical disabled people in social life. The activities are provided for the physical disabled people who have received social rehabilitation and been referred to either public, private agencies or those who run their own work or who are sent back to their families.

This phase is implemented through such activities as:

- Guidance for the improvement of social life and participation in national development
- Assistance for promoting work / guidance for developing skills
- Guidance for job consolidation

b. Approach/Method

The approach used in rehabilitation activities for physically disabled puts central point on human beings and social environment, namely:

1) Humanity

This approach places the physically disabled in accordance with their dignity, respects their right to determine autonomy within the limitations of society's interests and they are provided an equal opportunity as others to increase their level of life

2) Familial and mutual cooperation

This approach is undertaken through indicating the characteristics of intimacy. Familial for the physical disabled people, means a family unit that provides help voluntarily in resolving problems experienced by the physical disabled people by virtue of social solidarity and a sense of togetherness

c. Cooperation and coordination

Cooperation and coordination between agencies implemented so far show gladden results although they are not optimal. Cooperation/coordination in the social rehabilitation for physical disabled people is conducted with related agencies such as Department of Man Power Affairs, Department of Health Affairs, Department of Culture and Education Affairs, Department of Industry Affairs, Department of Domestic Affairs, Department of Cooperation Affairs etc.

d. Mechanism

The mechanism used in handling physical disabled people in Institutions is an overall network in dealing with the physical disabled people and supportive activities, from admission phase of the physical disabled people, to referral and follow up.

Such a supportive mechanism includes:

- 1) The mechanism of sending the physical disabled people and non-institutionalised facilities (referral)
- 2) The mechanism / the phases used in dealing with the physical disabled people in institutions
- 3) Referral mechanism from institutions and Rehabilitation Centres
- 4) Supportive mechanism:
Data collection, social elucidation and guidance
- 5) Supportive mechanism:
Intersectional cohesiveness / cooperation with social organisations

B. SOCIAL REHABILITATION THROUGH NON-INSTITUTIONALISED SYSTEM

Non-institutionalised rehabilitation is a social rehabilitation delivery for potential disabled people which is run within family circumstance or community unit with the purpose of refunctionalisation and development of physical, mental or social aspects.

1. Purpose

- a. Improving efforts aimed at extending community based social services
- b. Enhancing the participation of society more equally in social welfare development
- c. Improving the integration of physical disabled people

2. Target of services

Target of social rehabilitation services through non-institutionalised system involves:

- a. Physical disabled person
- b. family and society

3. Programs / Activities

Non-institutionalised programs include :

a. Mobile Social Rehabilitation Unit (URSK)

Its activities are as follows:

- 1) Finding out early disabled people with their objective problems
- 2) Providing information, guidance and motivation and rehabilitation for the disabled people
- 3) Providing and promoting skills of the disabled people suitable with the severity and type of their disability
- 4) Offering appropriate help to alleviate their disability
- 5) Giving information, guidance and motivation to families and society based on referral system.

b. Sheltered Workshop (LBK)

The activities of LBK include:

- 1) Promoting and developing the quality of skill of disabled people to enable them to perform their social functions

- 2) Improving the success of community based social welfare delivery for the disabled people should be developed through cooperation with Local Governments and society's pillars
- 3) Conducting and promoting social welfare of the disabled people in rural areas are applied through entrepreneurship activities and integrated with pillars of society's participation in the form of comparative activities.

c. Productive Working Group (KUP)

Its activities involve:

- 1) Analysing market situation, the need of immediate community and resources related to KUP's activities, and other community resources.
- 2) Analysing the results of feasibility study and market study concerning job opportunity and resources / potential available
- 3) Consultation and coordination with related agencies
- 4) Making direct observations and meetings
- 5) Business guidance (PBK)

d. Job Training Program (PBK)

- 1) Improving capacity to carry out prospective jobs
- 2) Adapting the attitude, skill, and behaviour of disabled man power with their jobs.
- 3) Adapting communication and social order with the environment in which the disabled man power will work/do their jobs
- 4) Indicating potential, capacity and desire of the disabled man power as economic human beings

e. Activities of Non-Customary Primary School (SDLB)

In the operation of SDLB, Department of Social Affairs among others provides accommodation. The direction of education for disabled people through SDLB is:

- 1) Improved expansion and equality of education services and specifically social welfare in remote areas
- 2) Improved expansion and equality of education facilities and social welfare for the disabled people

C. PLAN OF FUTURE PROGRAM

1. Institution

Institutionalised system as a rehabilitation facility for disabled people has proved successful in a variety of its operation. The institutions are also in a good condition and relatively adequate. Nevertheless, promoting the effectiveness and efficiency of services, the number, distribution or quality of the institutions need to be developed in Repelita VI.

2. Community Based Rehabilitation (RBM)

Up to now community based social rehabilitation (RBM) is not developed yet, as a result its uses do not clearly appear in terms of improving services for physical disabled people.

During Long-Term Development II (PJP II) community based rehabilitation program will be more encouraged and developed through Awareness Campaign regarding disability problem

3. Mobile Social Rehabilitation Unit (URSK)

Actually the implementation of URSK has not been able to cover wider services to disabled people in terms of its scope, sometimes its target of services or its distribution/location. Given the limited URSK available, thus vehicle and equipment of URSK should be used specifically for service activities of the disabled people, and the solution of social problems in general.

4. Sheltered Workshop (LBK)

Not all Second Level Areas (regency) have LBK. While the existing LBKs are not used optimally, they are utilised simply for training that averagely need 4 months in one year. In Repelita VI, some efforts will be made to enhance the functions of LBK effectively.

5. Productive Work Group of Disabled People (KUPPC)

Up to now there has been a large number of the physical disabled people who benefit services through KUP, yet it is important to consider such things as follows:

- a. The suitability of working package with the type of skill and job market
- b. Equipment assistance provided selectively to KUPPC who has professional skills
- c. Motivating another disabled people to take part in KUP

6. Job Training Program (PBK)

PBK is intended as a medium through which disabled labours can be adopted in job market. However because of low interest of companies to accept the disabled people, it is thus necessary to develop cooperation with APINDO to enable social institutions to match the type of skills offered to the existing job market.

7. Non Customary Primary School (SDLB)

The operation of SDLB is intended to support the realisation of compulsory education for disabled people, to ensure the effectiveness and efficiency of SDLB, in Repelita VI the following steps are taken :

- a. Clarity professionally in the authority of handling SDLB
- b. Managerial improvement and social, mental and skill guidance in the implementation of SDLB.
- c. Monitoring the operation of SDLB.

8. Guidance and Information

Social awareness and responsibility (caring) in social welfare delivery for disabled people will be improved and developed through guidance and illumination (information) program and intra/inter sector cooperation, seminar, URSK management, art, culture, sport, mass media, leaflet booklet, posters, etc.

9. Accessibility

The absence of more adequate service provisions for physical disabled people, thus this requires such programs as:

- a. Enhancing the awareness of various elements concerned including disabled people, related agencies and society (social organisations) in order to help autonomy of the disabled people appropriate with environmental condition through offering facilities (ease).
- b. Supporting and expanding legal measures needed to arrange the existence and ease of movement of the disabled people .

10. Aid for private institutions

Aid provided for private institutions is stimulative in nature with the purpose of helping the institutions increase their services to disabled people. There have been private institutions servicing the physical disabled people so far which obtain subsidy from Department of Social Affairs

11. Guidance for disability prevention

The number of physical disabled population will rise in line with total population growth. Rehabilitation efforts for the physical disabled people would be more demanding/difficult if they are not followed or accompanied with disability prevention activities aimed at reducing the disabled population. In Repelita VI, cooperation with Department of Health Affairs will be promoted especially in detection activities of disability.

12. The expansion of distribution efforts

The distribution efforts of physical disabled man power/labour aim to acquire employment for the physical disabled people. In 1992, 1993, 1994 and 1995 some activities have been made with the purpose of expanding job opportunity through seminar, workshop concerning job opportunity run by Department of Social Affairs in cooperation with JICA JAED. In Repelita VI, "campaign" efforts need to be developed in order to enhance people awareness as to the difficulties faced in the distribution of disabled man power.

13. Indonesian Businessmen Association (APINDO) and similar associations

In the course of PJPT 11, an agreement has been achieved between Government and APINDO concerning distribution efforts for disabled man power/labour, however the realisation of such an agreement so far is still posed by various barriers. Thus the improvement of such an operational cooperation is required.

14. Cooperation and coordination

Cooperation and coordination between agencies / programs already implemented so far show gladden results although they are not optimal. The kind of this cooperation and coordination is Coordination Team of Social Welfare Delivery for Disabled people which is commissioned to assist Social Affairs Minister in making policies in Repelita VI, the function and role of such a Coordination Team need to be developed further.

15. Social Organisation

Social Organisations operating in the area of physical disabled people are increasingly able to carry out their roles better. In Repelita VI, the social organisations are assisted to be more able to perform their roles through activities and they are prepared, maintained and developed towards the

consolidation and readiness in taking over service responsibility of the disabled people from Government to society.

16. Consolidation, Evaluation and Reporting

The report of routine activities from rehabilitation institutions for physical disabled people until 1993 was not smoothly made. In Repelita VI, the consolidation of evaluation and service system would be more upgraded including the improvement of adhere supervision over administrative activities in the rehabilitation institutions for physical disabled people.

17. Follow up

Follow up which is implemented so far has not improved positional clarity / proportion due to lack of field workers and transportation cost. In Repelita VI, the improvement of follow up particularly in obtaining job opportunity to support disabled people need to be emphasised and this will be suited with the condition of job market and social condition of society

18. Research and Development

During Pelita VI, research efforts and development in the area of social rehabilitation for physical disabled people will be more developed such as experimentation, the review of method and curriculum in guidance /training.

CHAPTER III SUPPORTIVE ACTIVITIES

A. PERSONNEL

Today the condition of technical organiser units (UPT) that provide services for physical disabled people is found less adequate quantitatively compared with the extent of problems experienced by the physical disabled people necessary to be handled. In Repelita VI and PJP II, the utilisation of existing personnel will be intensified by enhancing their capacity through such programs as :

1. Formal and non formal education and training in either domestic or overseas
2. Gradation course
3. Professional/expertise development in the area of managerial technical or administration in all programs
4. Sending out fellowship abroad, inviting experts, comparative study, seminar, workshop, scientific discussion etc.
5. Upgrading the competency of instructors
6. Scholarship

In addition, the number of new personnel either technical or administrative personnel needs to be added suited with the need of respective UPT. The number and rise of personnel in UPTs servicing physical disabled people (attached)

B. FACILITY

The facilities of rehabilitation institutions servicing physical disabled people include: land, construction/building and equipment, and structure relatively less able to meet the desired needs. In Repelita VI and the fourth PJP II, such elements above are gradually improved and developed in accordance with the needs.

1. Land

- a. Formalising the land of UPT with certificate
- b. The land size needed for new institutions should meet determined standard; 3-5 hectares

2. Building of Technical Organiser Units

The building/construction should be matched with standardised size and the quality of it should meet determined requirements. In addition, the construction of UPT/Institution should be made as complete as possible suitable with the changing needs from time to time.

3. Equipment

The need of equipment is met in both sufficient and adequate number and quality and also suited with the technological development and advancement. The need of equipment involve cottage facilities, administrative equipment, operational technical equipment and workshop.

4. Infra structure

Infra structure (road, electrical installation, water and phone) will be upgraded and developed appropriate with the increasing needs and technical standard of services.

C. FINANCE

The development of institutions servicing physical disabled people in the circumstance of Directorate of Rehabilitation for Disabled people is implemented through both routine and developmental budget. The routine budget is focused on structural bina daksa matched with ongoing program and activities.

While the development budget is offered for unstructured institutions in accordance with program priority in their implementation. Since the limitation of government budget, it is thus necessary to explore or mobilise financial

resources from society and foreign aid either Grant Aid, Technical Cooperation or soft loan.

D. SOFTWARE

1. During Pelita V, the limitation of guideline books has apparently been fulfilled so that the books could be used as technical guidelines for practitioners in providing rehabilitation services. Although the need of completeness and adaptation of such books occurred in accordance with temporary needs, such as the need of making better modules.
2. A number of cooperation documents has been also issued including the cooperation with Department of Health Affairs, Department of Domestic Affairs and Apindo, however such cooperation have apparently not been implemented optimally as desired, they thus need stimulation/ encouragement.
3. The formulation of Disability Act plan has already been discussed and the publication of final disability act.
4. The system of handling social problems which has been conducted so far is through both institutionalised and non-institutionalised systems.

a. Institutionalised System

The Institutionalised system has offered benefits for clients so that the majority of those assisted has been able to carry out their social functions adequately which is among others characterised by the increasing ability of ex clients to adjust themselves with their environment, ability to compete in obtaining employment and encouraging the autonomy of ex clients. However facility of the institutions has actually not been able to respond the need of all clients, due among others to insufficient number of materials and skill equipment.

b. Non institutionalised System

In general, operational activities run through non-institutionalised system (including MRU/RBM) are quantitatively able to cover wider services and more clients, this is thus more meaningful in making rehabilitation services available for clients. This system stimulates community to involve and seems to be increasingly developed, yet it apparently needs some further completeness.

5. Coordination Team of Social Welfare Delivery

Inter sector cooperation and coordination in handling social problems, the contribution of coordination team in dealing with disability problems has indicated benefits and it assists in solving problem such as recognising social rehabilitation programs. This cooperation has created positive impacts on obtaining facilities for problem solution. Nevertheless, still it needs intensification in its operation.

CHAPTER IV

OTHERS

A. BUDGET ALLOCATION

Budget for physically disabled allocated from Routine and Project of the development budget which are complementary one another.

1. Project budget

The project budget allocated in the DIP (Daftar Isian Proyek) and translated in operation manual and technical implementation reference.

2. Routine budget

The routine budget allocated in DIK (Daftar Isian Kegiatan) completed with implementation manual. The budget provided to support central office activities include the centre's activities.

B. SUBSIDY / ASSISTANCE

1. Objective

In reaching out of services for the physically disabled the government provide assistance in addition to its centre and non centre services. This assistance provided :

- a. To improve community involvement in delivering services to the disabled.
- b. To improve quality of services in helping the disabled.

2. Foundation / Private Institution

Social institution is defined as an organization dealing with social welfare activities supported with :

- a. Licence for foundation

- b. Staf members
- c. Capital
- d. Equipment
- e. Current and fix assets
- f. Activities and programs dealing with social welfare of the disabled

C. OVERSEAS CO-OPERATION

In the effort to extend and promote service scope and overcome social welfare problems and consolidate professional personnel to achieve service goals quantitatively, General Directorate of Social Rehabilitation thus conducts cooperation with foreign countries especially the cooperation with JICA that has completed such activities as : Fellowship, Seminar, Expert, Junior Expert from Japan, visitation and so on. Overseas cooperation undertaken from 1991 to 1995 was as follows:

Japanese Government

a. JICA

In the cooperation, JICA offers aid in the form of: Grant Aid, equipment assistance MRU for 7 (seven) provinces : (North Sumatra, South Sumatra, DKI Jakarta, West Java, Central Java, East Java and Bali); Technical cooperation, in the form of :

- 1) Training in Japan (group training course)
- 2) Counterpart training
- 3) Individual training
- 4) Leadership of Physically of Disabled Persons
- 5) Inviting Javanese experts to Indonesia
- 6) Equipment assistance for TCDC (KTNB) 1994/1995
- 7) Equipment assistance for PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo

b. OECF

The activities directed to provide equipment assistance and building renovation of Institution or Non-Institution for URSK's activities have been undertaken in 1990/1991, 1992/1993, 1993/1994, and 1994/1995.

c. Expert

For the development of PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo, a number of experts has been placed / adopted in the institution as follows:

- 1) Name : Ms Hirakawa Chikako
Expert : Coordinator
- 2) Name : Mr. Fuminaru Yamada
Expert : Vocational Guidance and Assessment
- 3) Name : Mr. Kazuo Hirakawa
Expert : Vocational Training for Computer
- 4) Name : Mr. Kawakami Masamitsu
Expert : Leader Team/Chief Adviser
- 5) Name : Mr. Tanahashi Kioe
Expert : Sewing

Project of PRSBD Prof. Dr. Soeharso was began in 20 December 1994/1995

D. OVERSEAS VISIT

1. Visit from abroad

- a. Ms. Aono Emiko correspondent of JICA Japan visited PRSBD Prof. Dr. Soeharso from 27 November to December 1995, for observation purpose
- b. Mr. T. Emoto (Hokkaido Prefectural Government) visited PRSBD Satria Utama Cengkareng in 8 February 1995, for observation purpose
- c. Ms. Yamamoto Rumiko (assistant resident representative JICA) visited PRSBD Wirajaya in 15 December 1995 with the purpose of observing Junior Expert activities
- d. The visitation of Japanese Delegation/Mission for the development of PRSBD Prof. Dr. Soeharso Surakarta and NVRC (National Vocational Rehabilitation Centre) for Rehabilitation of Disabled People in Cibinong
 - 1) Preliminary Study Team JICA Japan, 20 March 1995 involved 5 participants as follows:
 - a) Mr. ABE Hidiki
 - b) Ms. AKEZUMI Reiko
 - c) Mr. Sasaki Kyozo
 - d) Mr. Takahashi Toshiki

e) Mr. Hashimoto Kemichi

The result of this team was Minutes of Discussion Preliminary study on the Project for Establishment of the National Vocational Training Centre for Rehabilitation of Disabled People in the Republic of Indonesia, signed by Mr. Abe Hidiki and Dirjen Binrehsos

2) Basic Design Study Team JICA Japan, 24 August 1995 with 8 participants as follows:

a) Mr. Seiji UTSUMI

b) Ms. Reiko AKEZUMI

c) Mr. EZO Terashima

d) Mr. Tetsui HATANO

e) Mr. Takasugu SHIMADA

f) Mr. Kazuhiro ABE

g) Mr. Hiroaki NAKAMURA

h) Mr. Hruaki WATANABE

The result of this team was Minutes of Discussion on the Basic Design Study on the Project for the establishment of the National Vocational Training Centre for the Rehabilitation of the Disabled People in the Republic of Indonesia which was signed by Mr. Seiji UTSUMI and Dirjen Binrehsos

3) Basic Design Study Team JICA Japan 14 November 1995 with 4 participants as follows:

a) Mr. Masahiro Mizuguchi

b) Mr. Tetsuji Hatano

c) Mr. Kazuhiro ABE

The result of this team was Minutes of Discussion of the Basic Design on the Project for the Establishment of the National Vocational Training Centre for the Rehabilitation the Disabled People in the Republic of Indonesia (consultation on Draft report) which was signed by Mr. Kenji Suzuki and Dirjen Binrehsos

2. Overseas visit

a. Visit for staff training

1) Program : Comparative Study

Participant : Drs. Radik Sukamto/PRsBD Prof. Dr. Soeharso Solo

- Time : 15 March to 25 March 1995
Visited country : Japan
- 2) Program : Comparative Study
Participant : Drs. Istichfar/PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo
Time : 15 March to 25 March 1995
Visited country : Japan
- 3) Program : Comparative Study
Participant : Drs. Warsito Partohadimodjo/PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo
Time : 28 September to 23 December 1995
Visited country : Japan
- 4) Program : Training Assessment
Participant : Triyanto/PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo
Time : 28 September to 23 December 1995
Visited country : Japan
- 5) Program : Training Computer
Participant : Drs. Mardianto/PRSBD Prof. Dr. Soeharso Solo
Time : 28 September to 23 December 1995
Visited country : Japan
- 6) Program : Leadership of Physically Disabled Persons
Participant : Hari Santoso, BA/PRSBD Suryatama Bangil East Java
Time : 26 September to 12 November 1995
Visited country : Japan
- 7) Program : Sport Instructor for Physically Disabled Persons
Participant : Sobirin Rahmat/PRSBD Wirajaya Ujung Pandang
Time : 10 October to 24 November 1995
Visited country : Japan
- 8) Program : English Course in KTNB Program
Participant : Drs. Much. Abidin

Time : 1 November to 31 December 1995

Visited country : Singapore

9) Program : Intensive English Language for Special Purposes

Participant : Agus Sutaryanto

Time : 2 months

Visited country : Singapore

10) Program : Intensive English Language for Special Purposes

Participant : Drs. Emir Hidayat

Time : 2 months

Visited country : Singapore

11) Program : The Project for the improvement of Training Equipment for south-south coordination

Participant : Drs. Waslan Syech/PRSB D Surakarta

Time : 28 January to 10 February 1996

Visited country : Japan

12) Program : Training orthotic and Prostatic

Participant : Drs. Fachrudin/PRSB D Wirajaya Ujung Pandang

Time :

13) Program : Training orthotic and Prostatic

Participant : Ramelan/PRSB D Prof. Dr. Soeharso Solo

Time : 5 September to 14 September 1995

Visited country : India

b. List Of The Physically Disabled Who Go Abroad

No.	NAME	AGENCY/ FOUNDA- TION	VISITED COUN- TRIES	ACTIVITIES	TIME	EXP.
1)	Yasni Onasie	BPOC	Belgium	Open European Wheel chair Snooker championship	4-13 April 91	1 bronze medal
2)	Pribadi	BPOC	Japan	The 28th National sports games for the Disabled	15-23 Oct. 92	2 gold medals
3)	Nasib	BPOC	Japan	as above	as above	as above
4)	I Wayan Sumerthy asa	BPOC	Singapore	The 21st Anniversary International Championship	117-19 June 94	1 gold medal
5)	Samsul Masri	BPOC	as above	as above	as above	1 silver medal
6)	Drs.Su- rasno Handoyo	BPOC	Beijing Chine	Fespic games VI as above	1-12 Sept. 94	1 silver medal
7)	Sunny Marbun	BPOC	as above	as above	as above	1 bronze medal
8)	Samsul Masri	BPOC	as above		as above	1 bronze medal
9)	Maramis	BPOC	Sarawak Malaysia	The 8th Malaysia National sports meet for the dis- abled and Asean Invitation	18-21 August 94	6 gold 2 silver medals
10)	Sukarsan	BPOC	as above	as above		1 silver
11)	Ms. Arni Surwanti	FKPCTI	Japan	Leadership of Physically Disabled Persons Training for Phy- sically Disabled Persons	as above 24 Sept - 28 Nov. 96	
12)	Encep Kasroni Makmun	Bhakti Nurani Surabaya			3 Oct. - 2 Nov. 94	
13)	Dra. Eva Rahmi Kasim	R I	New Zealand	Kongres Dunia Rehabilitasi In- ternational ke 18	15 - 20 Sept. 96	

E. THE ASSISTANCE OF SOCIAL AFFAIRS MINISTER

The assistance of Social Affairs Minister is provided for the activities of social rehabilitation particularly for important and urgent activities however its budget has not been accommodated in development or routine budget, as a result this has been attempted through the assistance of Social Affairs Minister

The assistance of Social Affairs Minister for Disabled people is :

1. Financial aid for National Conference KCVRI Rp. 2.200.000
2. Financial aid for Abilympic PPCI Rp. 15.000.000
3. Financial aid for the construction of PSBD
North Sumatra Rp. 58.000.000
4. Financial aid for Sending Technical Team
Wheelchairs 2 people Rp. 5.700.000
5. Financial aid for BPOC in Atlanta contingent Rp. 5.000.000
6. Financial aid for BPOC in Kuching Rp. 10.000.000
7. Financial aid for Rehabilitation International (RI)
to take part in World Congress of Rehabilitation
International 18th in Auckland New Zealand Rp. 8.472.750

F. TRAINING (PROJECT FUND)

The improvement of quality of personnel in Panti Sosial Bina Daksa Bidang Orthoses and Prothesis lasted from 8 January to 6 February 1996. This was joined by 10 participants from 7 institutions in Indonesia, and undertaken in Social Rehabilitation Centre Bina Daksa Prof. Dr. Soeharso Solo

G. ~~KTNB~~ (Technical Cooperation Among Developing Countries) TCDC

1. Purpose

- a. Maintaining close relationship between participating countries by sharing experience
- b. Introducing the system of rehabilitation services for disabled people through institutionalised and non-institutionalised systems in Indonesia

2. The number of participants in 1995 was from 11 developing countries :
 - a. Papua Nugini
 - b. West Samoa
 - c. Thailand
 - d. Singapore
 - e. Turkey
 - f. Madagascar
 - g. Myanmar
 - h. Laos
 - i. Vietnam

3. Budget cost from SEKAB (Secretary of Cabinet) RI

4. The implementation of Training in Social Rehabilitation Centre Bina Daksa Prof. Dr. Soeharso, Solo is conducted once every year

5. In ~~KTND~~ Program, PRSBD Prof. Dr. Soharso Solo in 1994/1995 and 1996/1997 has sent out 4 staff to Singapore in relation to Intensive English Language for Special Purpose

CHAPTER V

SUPPORTING AND INHIBITING FACTORS

A. SUPPORTING FACTOR

1. Personnel

Some personnel improvement and developmental activities, hardware (facilities and equipment), software, and financial resources development can be detailed as follows :

- a. The personnel improvement and development qualitatively include efforts aimed at increasing the capacity of personnel to do structural jobs that involve administrative capacities / staffing tasks and other managerial tasks and functional capacities / professional and other technical tasks. The efforts are conducted through:
 - 1) Providing training in either domestic or overseas .
 - 2) Engaging in scientific conferences, workshop, seminar, comparative study
 - 3) Involving in technical cooperation project or activities between Department of Social Affairs with foreign agencies/institutions, such as the cooperation with UNDP, Junior and Senior Expertise Assistance from overseas (Japan), TCDC (Technical Cooperation Among Developing Countries)
- b. Improving the capacities of rehabilitation personnel is also offered for personnel from non-Government organisations and from Departments and other related agencies, by engaging them in meetings, seminars and so on undertaken in either domestic or overseas.
- c. Personnel development in rehabilitation institutions is basically performed for personnel from all over Indonesia, however this is apparently focused on personnel in Java and Sumatra.
- d. Such efforts above have been able to develop and promote knowledge/skills and belief/awareness concerning service problems, rehabilitation of the physical disabled.

2. Facility

Facility improvement and development include among others physical facilities of institutions and their equipment which can be detailed as follows:

- a. Establishing new institutions, especially social institution Bina Daksa in Deli Serdang North Sumatra
- b. A number of private institutions has been established and developed able to help Government in the provision of social rehabilitation services
- c. Increasing buildings, repairing and renovating buildings in order to improve and expand service capacity seem to be sufficient, so that they are able to accommodate the need of adequate rehabilitation services, however in several locations there are still institutions that need repairing / extension and renovation.
- d. Training equipment in institutions (Panti Panti Bina Daksa) has been developed at certain level through supplying new equipment from either government budget or foreign loan, for example through financial aid from Japanese Government / JICA, UNDP, OECF or through Minister assistance.

Thus today the institutions have selectively supported operational activities of the institutions, but in several locations changing, adding the type of training equipment are still regarded necessary, because the majority of such equipment are old enough and in need of additional equipment.

3. Finance

One of supporting factors for the smoothness of activities in social institutions is budget / financial through DIP / DIK in accordance with specified allocation.

4. Software

- a. Technical guidelines for the implementation of rehabilitation service activities
- b. The publication of a number of cooperation documents among others with Department of Man Power Affairs, Department of Education and Culture Affairs, Department of Health Affairs, Department of Domestic Affairs, and APINDO
- c. The completion of leaflet, technical guidelines and White Book 1995

B. INHIBITING FACTORS

1. Personnel

- a. the limitation of professional competency in the area of management and functional of some personnel in Department of Social Affairs, especially those personnel in Social Rehabilitation section, causing among others:
 - 1) A number of programs has not been realised, specifically the programs operating in the area of rehabilitation thoroughly, professionally and with full responsibility and dedication
 - 2) Lack of ability to adopt / bear fund due among others to lack of accuracy in scheduling the operation of activities, lack of ability / professional of field workers in practice, difficulties caused by lack of coordination or lack of acquiring assistance from other concerned parties, either agency or extra agency in nature.
 - 3) Lack of ability to detail the existing technical guidelines into the implementation of technical operational in practice
 - 4) Lack of ability to anticipate the barriers to be faced in maintaining project/program/activity
- b. Functional personnel development is obstructed in several occasions by career development or its structure, in which a functional staff often changes into structural staff, because he/she is required for his/her career development (rank).
- c. The proportion and distribution of the need of professional technical expertise are not equal, in which several professions are indeed relatively too much, while in another place there is only a few and in very much need of the professions, this is caused by the fact that the functional staff development has not been implemented as desired.

2. Facility

- a. There are several UPTs which are not structural, so that they do not obtain financial support, especially for maintenance cost
- b. The number and capacity of UPT to accommodate are still limited to able to serve the increasing number of people suffering social problems

3. Finance

- a. Financial shortage for supplying equipment completely in rehabilitation institutions while some existing equipment are out of date
- b. The limitation or even absence of fund for certain activities because the activities do not include budget in planning their program
- c. The emergence of barriers resulting from budget stipulation which are not suitable with the need in spending the budget in practice, causing barrier or difficulty in the completion of project / activity

4. Software

The absence of legislation that ensure an equal opportunity for disabled people in various aspects of life.

CHAPTER VI

C L O S U R E

By the publication of this book, we hope that the reader could get complete illustration about social welfare efforts, especially on Social Rehabilitation and Social Services.

We appologize for any inconvenience concerning not in properly complete of this book. Therefore we try to make it improved by correction and suggestion of the reader for the next publication.

7. インドネシア共和国法令1997年
No. 4 障害者に関する法令（インドネシア語、英語、日本語）



UNDANG - UNDANG REPUBLIK INDONESIA

NOMOR : 4 TAHUN 1997

TENTANG

PENYANDANG CACAT

BIRO HUKUM DEPARTEMEN SOSIAL RI
TAHUN 1997



UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA

NOMOR 4 TAHUN 1997

TENTANG

PENYANDANG CACAT

DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

- Menimbang : a. bahwa dalam pelaksanaan pembangunan nasional yang bertujuan mewujudkan masyarakat adil dan makmur berdasarkan Pancasila dan Undang-Undang Dasar 1945, penyandang cacat merupakan bagian masyarakat Indonesia yang juga memiliki kedudukan, hak, kewajiban, dan peran yang sama;
- b. bahwa penyandang cacat secara kuantitas cenderung meningkat dan, oleh karena itu, perlu semakin diupayakan peningkatan kesejahteraan sosial bagi penyandang cacat;
- c. bahwa dalam rangka terwujudnya kesamaan kedudukan, hak, kewajiban, dan peran sebagaimana tersebut di atas, dipandang perlu memberikan landasan hukum bagi upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat di segala aspek kehidupan dan penghidupan dalam suatu Undang-undang;
- Mengingat : Pasal Sayat (1) dan Pasal 20 ayat (1) Undang-Undang Dasar 1945;

Dengan persetujuan

DEWAN PERWAKILAN RAKYAT REPUBLIK INDONESIA

MEMUTUSKAN :

Menetapkan : UNDANG-UNDANG TENTANG PENYANDANG CACAT.

BAB I

KETENTUAN UMUM

Pasal 1

Dalam Undang-undang ini yang dimaksud dengan :

1. Penyandang cacat adalah setiap orang yang mempunyai kelainan fisik dan/atau mental, yang dapat mengganggu atau merupakan rintangan dan hambatan baginya untuk melakukan kegiatan secara selayaknya, yang terdiri dari:
 - a. penyandang cacat fisik;
 - b. penyandang cacat mental;
 - c. penyandang cacat fisik dan mental.
2. Derajat kecacatan adalah tingkat berat ringannya keadaan cacat yang disandang seseorang.
3. Kesamaan kesempatan adalah keadaan yang memberikan peluang kepada penyandang cacat untuk mendapatkan kesempatan yang sama dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.
4. Aksesibilitas adalah kemudahan yang disediakan bagi penyandang cacat guna mewujudkan kesamaan kesempatan dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.
5. Rehabilitasi adalah proses refungsionalisasi dan pengembangan untuk memungkinkan penyandang cacat mampu melaksanakan fungsi sosialnya secara wajar dalam kehidupan masyarakat.
6. Bantuan sosial adalah upaya pemberian bantuan kepada penyandang

cacat yang tidak mampu yang bersifat tidak tetap, agar mereka dapat meningkatkan taraf kesejahteraan sosialnya.

7. Pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial adalah upaya perlindungan dan pelayanan yang bersifat terus menerus, agar penyandang cacat dapat mewujudkan taraf hidup yang wajar.

BAB II

LANDASAN, ASAS, DAN TUJUAN

Pasal 2

Upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat berlandaskan Pancasila dan Undang-Undang Dasar 1945.

Pasal 3

Upaya sebagaimana dimaksud dalam Pasal 2 berasaskan keimanan dan ketaqwaan terhadap Tuhan Yang Maha Esa, manfaat, kekeluargaan, adil dan merata, keseimbangan, keserasian dan keselarasan dalam perikehidupan, hukum, kemandirian, dan ilmu pengetahuan dan teknologi.

Pasal 4

Upaya sebagaimana dimaksud dalam Pasal 2 yang diselenggarakan melalui pemberdayaan penyandang cacat bertujuan terwujudnya kemandirian dan kesejahteraan.

BAB III

HAK DAN KEWAJIBAN

Pasal 5

Setiap penyandang cacat mempunyai hak dan kesempatan yang sama dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 6

Setiap penyandang cacat berhak memperoleh :

1. pendidikan pada semua satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan;
2. pekerjaan dan penghidupan yang layak sesuai dengan jenis dan derajat kecacatan, pendidikan, dan kemampuannya;
3. perlakuan yang sama untuk berperan dalam pembangunan dan menikmati hasil-hasilnya;
4. aksesibilitas dalam rangka kemandiriannya;
5. rehabilitasi, bantuan sosial, dan pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial; dan
6. hak yang sama untuk menumbuhkembangkan bakat, kemampuan, dan kehidupan sosialnya, terutama bagi penyandang cacat anak dalam lingkungan keluarga dan masyarakat.

Pasal 7

- (1) Setiap penyandang cacat mempunyai kewajiban yang sama dalam kehidupan bermasyarakat, berbangsa, dan bernegara.
- (2) Kewajiban sebagaimana dimaksud pada ayat (1) pelaksanaannya disesuaikan dengan jenis dan derajat kecacatan, pendidikan, dan kemampuannya.

Pasal 8

Pemerintah dan/atau masyarakat berkewajiban mengupayakan terwujudnya hak-hak penyandang cacat.

BAB IV

KESAMAAN KESEMPATAN

Pasal 9

Setiap penyandang cacat mempunyai kesamaan kesempatan dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 10

- (1) Kesamaan kesempatan bagi penyandang cacat dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan dilaksanakan melalui penyediaan aksesibilitas.
- (2) Penyediaan aksesibilitas dimaksudkan untuk menciptakan keadaan dan lingkungan yang lebih menunjang penyandang cacat dapat sepenuhnya hidup bermasyarakat.
- (3) Penyediaan aksesibilitas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diselenggarakan oleh Pemerintah dan/atau masyarakat dan dilakukan secara menyeluruh, terpadu, dan berkesinambungan.

Pasal 11

Setiap penyandang cacat mempunyai kesamaan kesempatan untuk mendapatkan pendidikan pada satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan sesuai dengan jenis dan derajat kecacatannya.

Pasal 12

Setiap lembaga pendidikan memberikan kesempatan dan perlakuan yang sama kepada penyandang cacat sebagai peserta didik pada satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan sesuai dengan jenis dan derajat kecacatan serta kemampuannya.

Pasal 13

Setiap penyandang cacat mempunyai kesamaan kesempatan untuk mendapatkan pekerjaan sesuai dengan jenis dan derajat kecacatannya.

Pasal 14

Perusahaan negara dan swasta memberikan kesempatan dan perlakuan yang sama kepada penyandang cacat dengan mempekerjakan penyandang cacat di perusahaannya sesuai dengan jenis dan derajat kecacatan, pendidikan, dan kemampuannya, yang jumlahnya disesuaikan dengan jumlah karyawan dan/atau kualifikasi perusahaan.

Pasal 15

Ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10, Pasal 12, dan Pasal 14 diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

BAB V

UPAYA

Pasal 16

Pemerintah dan/atau masyarakat menyelenggarakan upaya :

1. rehabilitasi;
2. bantuan sosial;
3. pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial.

Pasal 17

Rehabilitasi diarahkan untuk memfungsikan kembali dan mengembangkan kemampuan fisik, mental, dan sosial penyandang cacat agar dapat melaksanakan fungsi sosialnya secara wajar sesuai dengan bakat, kemampuan, pendidikan, dan pengalaman.

Pasal 18

- (1) Rehabilitasi dilaksanakan pada fasilitas yang diselenggarakan oleh Pemerintah dan/atau masyarakat.
- (2) Rehabilitasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) meliputi rehabilitasi medik, pendidikan, pelatihan, dan sosial.
- (3) Ketentuan mengenai penyelenggaraan rehabilitasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

Pasal 19

Bantuan sosial diarahkan untuk membantu penyandang cacat agar dapat berusaha meningkatkan taraf kesejahteraan sosialnya.

Pasal 20

- (1) Bantuan sosial sebagaimana dimaksud dalam Pasal 19 diberikan kepada :
 - a. penyandang cacat yang tidak mampu, sudah direhabilitasi, dan belum bekerja;
 - b. penyandang cacat yang tidak mampu, belum direhabilitasi, memiliki keterampilan, dan belum bekerja.
- (2) Ketentuan mengenai bentuk, jumlah, tata cara, dan pelaksanaan pemberian bantuan sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

Pasal 21

Pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial diarahkan pada pemberian perlindungan dan pelayanan agar penyandang cacat dapat memelihara taraf hidup yang wajar.

Pasal 22

- (1) Pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial sebagaimana dimaksud dalam Pasal 21 diberikan kepada penyandang cacat yang derajat kecacatannya tidak dapat direhabilitasi dan kehidupannya bergantung pada bantuan orang lain.
- (2) Ketentuan mengenai bentuk, tata cara, dan syarat-syarat pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

BAB VI

PEMBINAAN DAN PERAN MASYARAKAT

Pasal 23

- (1) Pemerintah dan masyarakat melakukan pembinaan terhadap upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

- (2) Pembinaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) mencakup segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 24

Pemerintah melakukan pembinaan terhadap upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat melalui penetapan kebijakan, koordinasi, penyuluhan, bimbingan, bantuan, perijinan, dan pengawasan.

Pasal 25

- (1) Masyarakat melakukan pembinaan melalui berbagai kegiatan dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (2) Masyarakat mempunyai kesempatan yang seluas-luasnya untuk berperan dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 26

Ketentuan mengenai pembinaan dan peran masyarakat sebagaimana dimaksud dalam Pasal 24 dan Pasal 25 diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

Pasal 27

- (1) Pemerintah memberikan penghargaan kepada perusahaan yang mempekerjakan penyandang cacat.
- (2) Penghargaan diberikan juga kepada lembaga, masyarakat, dan/atau perseorangan yang berjasa dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (3) Ketentuan mengenai pemberian penghargaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur lebih lanjut lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

BAB VII

KETENTUAN PIDANA

Pasal 28

- (1) Barang siapa dengan sengaja melakukan pelanggaran terhadap ketentuan Pasal 14 diancam dengan pidana kurungan selama-lamanya 6 (enam) bulan dan/atau pidana denda setinggi-tingginya Rp.200.000.000,00 (dua ratus juta rupiah).
- (2) Tindak pidana sebagaimana dimaksud pada ayat (1) adalah pelanggaran.

BAB VIII

SANKSI ADMINISTRASI

Pasal 29

- (1) Barang siapa tidak menyediakan aksesibilitas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10 atau tidak memberikan kesempatan dan perlakuan yang sama bagi penyandang cacat sebagai peserta didik pada satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 12 dikenakan sanksi administrasi.
- (2) Bentuk, jenis, dan tata cara pengenaan sanksi administrasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

BAB IX

KETENTUAN PERALIHAN

Pasal 30

Dengan berlakunya Undang-undang ini, semua peraturan perundang-undangan yang berhubungan dengan penyandang cacat yang telah ada, masih tetap berlaku sepanjang tidak bertentangan dan/atau belum diganti atau diubah berdasarkan Undang-undang ini.

BAB X

KETENTUAN PENUTUP

Pasal 31

Undang-undang ini mulai berlaku pada tanggal diundangkan.

Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Undang-undang ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.

Disahkan di Jakarta

pada tanggal 28 Pebruari 1997
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

ttd

SOEHARTO

Diundangkan di Jakarta
pada tanggal 28 Pebruari 1997
MENTERI NEGARA SEKRETARIS NEGARA
REPUBLIK INDONESIA

ttd

MOERDIONO

LEMBARAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA TAHUN 1997 NOMOR 9

Salinan sesuai dengan aslinya
SEKRETARIAT KABINET RI
Kepala Biro Hukum
dan Perundang-undangan

ttd

Lambock V. Nahattands

Salinan sesuai dengan salinan aslinya
DEPARTEMEN SOSIAL RI
Kepala Biro Hukum,

Sri Kusniati, SH.
NIP. 170005272

ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 4, OF 1997
CONCERNING
DISABLED PEOPLE

MINISTRY OF SOCIAL AFFAIRS OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
Jl. Salemba Raya 28 - Jakarta

ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

NUMBER 4, OF 1997

CONCERNING

DISABLED PEOPLE

BY THE GRACE OF GOD ALMIGHTY

THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

Considering :

- a. that the aim of the implementation of national development to achieve a just and prosperous Indonesian society, based on Pancasila (The Five Basic Principles As State Philosophy Of The Republic Of Indonesia) and 1945 Constitution, that disabled people are also citizen of Indonesian who have equal status, rights, obligations, roles as well.
- b. that trend of the disabled's population has rising up, so therefore, the promotion efforts of socialwelfare for the disabled should be improved.
- c. that to achieve the equalization of rights, obligations and roles as mentioned above, it is deemed necessary to lay down a basic law, to improved socialwelfare efforts of the disabled in all aspects of life on a written act.

In View Of :

The Article 5 clause (1) and Article 20 clause (1) of the
1945 Constitution;

BE APPROVAL OF
THE HOUSE OF REPERESENTATIVE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
HAS DECIDED :

To sanction :

THE ACT CONCERNING THE DISABLED PEOPLE

CHAPTER I
GENERAL PROVISION

Article 1

As meant in the Act with :

1. Disabled people are people with physical and/or mental declines, so that they can't ordinarily do their social function. They are :
 - a. the physically disabled
 - b. the mentally diasabled
 - c. the physically and mentally disabled
2. Degree of disabillity is a condition showing the gradation of disability of anyone.
3. Equalization of opportunity is a situation in which disabled people unable to fully participate in all aspects of life.

4. Accessibility is an accessible facility provided for the disabled in order to achieve the equalization of opportunity in all aspects of life.
5. Rehabilitation is the process of refunctionalization and development of disabled people in order to be able to do their normally social function in the living society.
6. Social assistance is a stimulant given to the disadvantage disabled incidently in order to improve their socialwelfare standard.
7. Socialwelfare standard maintenance is all protection and service efforts to the disabled conducted continuously in order to achieve their normal living standard.

CHAPTER II

FOUNDATIONS, PRINCIPLES AND OBJECTIVES

Article 2

Efforts to improve the socialwelfare of disabled people are based on Pancasila (The Five Basic Principles As State Philosophy Of The Republic Of Indonesia) and the 1945 Constitution.

Article 3.

As meant in the article 2. the efforts are based on the principles of faith and devotion to The One Almighty God, the principle of benefits, the principle of family system, the principle of justice and equity, the principle of balancing and harmony between various interests of life, the principle of consciousness, the principle of self-reliance and the principle of knowledge and technology.

Article 4.

As meant the article in the article 2 mentioned above the aim of empowerment efforts of disabled people is to achieve their self reliance and social welfare.

CHAPTER III.

RIGHTS AND OBLIGATIONS

Article 5.

Every disabled people has the equal rights and opportunities in all aspects of life.

Article 6.

Every disabled people has rights to obtain :

1. Education in all units, programmes, type and level of education.
2. Employment and to a living, befitting for human beings according to their disabilities, their education and their abilities.
3. Equal treatment to participate in national development and to enjoy its output.
4. Accessibility to their self reliance.
5. Rehabilitation, social assistance and socialwelfare standard maintenace; and
6. Equal rights to encourage talents, abilities and social life, especially for children with disabilities living in their family environment and community.

Article 7.

- (1). Every disabled people has equal obligations to life in the community, national and country wide.
- (2). As man at the caluse (1) the obligations are conducted according to their disabilities, their educations and their abilities.

Article 8.

Government and/or society obliged to made efforts to realize the rights of disabled people.

CHAPTER IV

EQUALIZATION OF OPPORTUNITY

Article 9.

Every disabled people has equal opportunity in all aspects of life.

Article 10.

- (1). The equalization of the opportunity of disabled people in all aspects of life is conducted by providing accesibilities.
- (2). The accesibilities are intented to provide a supporting situation environment to the disabled in order to fully participate in their society.
- (3). As meant at clause (1) and clause (2), the providing of accesibilities, shall be comprehensively. integratedly and continuously established by Government and/or society

Article 11.

Every disabled people has equal opportunities to obtain education at all units, programmes, types and levels of educations according to their disabilities.

Article 12.

Every education institute shall give equal treatment and opportunities to the disabled students at all units, programmes, types and levels of education according to their disabilities and abilities as well.

Article 13.

Every disabled people shall have equal opportunities to obtain employment according to their disabilities.

Article 14.

State and private companies shall give equal treatment and opportunities to the disabled by employing them at the companies according to their disabilities education , and abilities as well. The quota shall be adapted to the number of employees existing and/or qualification of the company.

Article 15.

As meant in the Article 10, 12, and 14, the provision shall be explained by the further State Regulation.

CHAPTER V.

EFFORTS

Article 16.

Government and/or society shall conduct :

1. Rehabilitation efforts,
2. Social assistance efforts, and
3. Socialwelfare standard maintenance efforts.

Article 17.

The aim of rehabilitation activities are directed to refunctionalized and to develop the physical, mental and social abilities of disabled people in order to conduct their social function normally according to their talents, abilities, educations and experiences as well.

Article 18.

(1). The rehabilitation activities shall be conducted in

all State and/or private facilities.

(2). As meant at clause (1) the rehabilitation activities include medical rehabilitation, education, vocational and social training.

(3). As meant at the clause (1) and the clause (2) provision concerning with the implementation of rehabilitation activities shall be explained by the further State Regulation.

Article 19.

Social assistance shall be directed to help the disabled to improve their socialwelfare standard.

Article 20.

(1). As meant in the Article 19, the social assistance shall give to :

a. the disadvantage disabled who have been rehabilitated, but jobless.

b. the disadvantage disabled who have been rehabilitated, have skills, but jobless.

(2). As meant at the clause (1), provision concerning with types, number and procedures of the

implementation of giving social assistance shall be explained by the further State Regulations.

Article 21.

Social welfare standard maintenance shall be directed to give services and protections to the disabled to be able to keep their normal living standard.

Article 22.

(1). As meant in the Article 21, the socialwelfare standrad maintenance shall be given to people with unrehabilitabled disabilities and fully depend on the others.

(2). As meant at the clause (1) provision concerning with the type procedures and conditions of socialwelfare standard maintenance shall be explained by the further State Regulations.

CHAPTER VI.

THE DEVELOPMENT AND THE ROLES OF COMMUNITY

Article 23.

(1). Government and society shall develop all efforts to improve the socialwelfare standard of disabled people.

(2) As meant at the clause (1) the development covers all activities in all aspects of life.

Article 24.

Government shall develop all efforts to improve the socialwelfare of disabled people by sanctioning policies, coordinating, giving information, guiding, giving permission monitoring.

Article 25.

(1). Society shall develop all efforts to improve the socialwelfare of disabled people.

(2). Society have widely oportunity to participate on efforts to improve the socialwelfare of disabled people.

Article 26.

As meant in the article 24 and 25, provision concerning with the development and role of society shall be explained in the further State Regulations.

Article 27.

- (1). Government shall give award to companies employeeding the disabled.
- (2). Award shall also be given to institutions, community and/or personally having good actions on efforts to improve the socialwelfare of disabled people.
- (3). As meant at the clause (1) and (2) provision concerning with giving award shall be explained in the further State Regulations.

CHAPTER VII.

COURT PUNISHMENTS

Article 28.

- (1). Whoever against the Article 14 of this Act, shall have punishment a maximum imprisonment of 6 (six) months and/or a maximum of Rp. 200.000.000,-- (Two hundred millions Rupiah) fine.
- (2). As meant at the clause (1) the punishment is considered as the against.

CHAPTER VIII.

ADMINISTRATIVE PUNISHMENT

Article 29.

(1). Whoever not to provide accessibilities as meant in article 10 and/or not to give equal treatment and opportunities to the disabled to the diseabled students at all units, programmes, types and levels of education, as meant in the article 12 shall have an administrative punishment.

(2). Manifestation, kinds and procedures of the administrative punishment as meant at the clause (1) shall be explained in the further State Regulations.

CHAPTER IX.

TRANSITIONAL PROVISIONS.

Article 30.

Since this act promulgated all statutory arrangements, concerning with the disabled before remain valid as long as it is not contrary and/or to be altered or to be changed based on this Act.

CHAPTER X.

CLOSING PROVISIONS.

Article 31.

This Act comes into effect as the date of its promulgation. In order that every one may take cognizance of it, it is ordered to publish this Act in the State Gazette of the Republic Of Indonesia.

Done at : JAKARTA.

On : February 28th 1997.

THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

signed

SOEHARTO

Promulgated in Jakarta
on February 28th, 1997

MINISTER/STATE SECRETARY OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA

signed

MOERDIONO

THE STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 9 OF
THE YEAR 1997.

障害者に関する法律

唯一神の恩寵のもと、インドネシア共和国大統領は、以下の a. b. c. を考慮に入れ、

- a. バンチャシラと45年憲法に基づく公平で豊かな社会を実現することを目的に行われている経済開発において、障害者もまたインドネシア国民の一部であり、健常者と同等の地位、権利、義務、及び役割を持っていること。
- b. 障害者数は増加の傾向にあるので、障害者の社会福祉を向上させる策が講じられる必要が高まっていること。
- c. 上述した健常者と同等の地位、権利、義務、及び役割を実現するにあたり、生活及び生計のあらゆる局面における障害者の社会福祉を向上させるために講じられる措置には、法律の制定によって法的根拠を与える必要があること。

45年憲法第5章(1)と第20章(1)に鑑み、国会の承認を得て、障害者に関する法律を以下のように定める。

第1章 総則

第1条 この法律における各語の定義は以下の通り。

- 1 障害者とは、身体及び・又は精神の障害があり、そのために人間らしい生活を送ることが困難になったり、それが人間らしい生活を送ることの妨げになっているような人をいい、以下の3種がある。
 - a. 身体障害者
 - b. 精神障害者
 - c. 心身障害者
- 2 障害度とは、障害の状態の程度の軽重の度合いをいう。
- 3 機会均等とは、生活及び生計のあらゆる局面において健常者と同等の機会が得られるように、障害者に門戸が開かれている状態をいう。
- 4 保護措置とは、生活及び生計のあらゆる局面における機会均等を実現するために、障害者に提供される便宜をいう。
- 5 リハビリテーションとは、社会生活において障害者が相応の社会的機能を果たすことを可能にさせるような機能回復及び能力開発のプロセスをいう。

6 社会援助とは、生計を立てることのできない障害者の社会福祉を向上させるために行われる、非永続的な授護措置をいう。

7 社会福祉維持措置とは、障害者が相応の生活を送れるようになることを目指して行われる、永続的な保護及び援助をいう。

第2章 基盤、基本的理念、目的

第2条 障害者の社会福祉向上のために講じられる措置は、バンチャシラと45年憲法に則る。

第3条 第2条に規定された措置は以下のものを基本的理念として講じられる。

唯一神への信仰と帰依、有益性、家族的隣人愛、平等と公平、生活の調和と均衡、法、自立、知識、及び科学技術。

第4条 第2条に規定された、障害者の人材活用を通して講じられる措置は、自立と福祉の実現を目的とする。

第3章 権利と義務

第5条 障害者各人は、生活と生計のあらゆる局面において健常者と同等の権利と機会を有する。

第6条 障害者各人は以下のことを得る権利を有する。

- 1 あらゆる単位、径路、種類、及び等級における教育。
 - 2 障害の種類、障害度、教育、及び能力に応じた職業と生計。
 - 3 経済開発に従事し、その成果を享受するための健常者と同等の扱い。
 - 4 自立するための保護措置。
 - 5 リハビリテーション、社会援助、社会福祉維持措置。
 - 6 才能、能力、及び社会生活を向上発展させるための健常者と同等の権利。
- 特に、家庭内及び社会内における障害児にとっての当該権利。

第7条

- (1) 社会生活及び国民生活において障害者各人は健常者と同等の義務を有する。
- (2) (1)に規定された義務の遂行は、障害の種類、障害度、教育、及び能力に応ずる。

第8条 政府及び・又は一般国民は障害者の権利が守られるよう努める義務がある。

第4章 機会均等

第9条 障害者各人は生活及び生計のあらゆる局面において健常者と機会は均等である。

第10条

(1) 生活及び生計のあらゆる局面における障害者の機会均等は保護措置の提供により実現される。

(2) 保護措置の提供は、社会生活を十全に営めるように障害者をよりよく支える状態と環境を作り出すことを目指す。

(3) (1)と(2)に規定された保護措置は、政府及び・又は一般国民が講じるもので、全面的、総合的、かつ継続的に行われる。

第11条 機会均等の原則は障害者各人がその障害の種類と障害度に応じた単位、径路、種類、及び等級の教育を受ける上にも適応される。

第12条 各教育機関は、障害の種類、障害度、及び能力に応じた単位、径路、種類、及び等級にある被教育者として障害者にも健常者と同等の機会を与え、彼らを健常者と同等に取り扱う。

第13条 機会均等の原則は、障害者各人がその障害の種類と障害度に応じた職業を得る上にも適応される。

第14条 国営及び民営の企業は障害者とその障害の種類、障害度、教育、及び能力に応じて雇用することにより、障害者に健常者と同等の機会を与え、彼らを健常者として取り扱う。雇用する障害者である労働者の数は、その雇用する全労働者数及び・又は企業資格等級に必ずしも応ずる。

第15条 第10条、第12条、及び第14条の規定実施に要する必要事項は別に政令で定める。

第5章 施策

第16条 政府及び・又は一般国民は次の措置を講じる。

- 1 リハビリテーション
- 2 社会援助
- 3 社会福祉維持措置

第17条 リハビリテーションは、障害者とその才能、能力、教育、及び経験に応じた社会機能を果たすことができるように、その身体的、精神的、及び社会的能力を回復させ開発することを目指す。

第18条

(1) リハビリテーションは政府及び・又は一般国民によって設けられた施設で行われる。

(2) (1)に規定されたリハビリテーションとは、医療リハビリテーション、教育リハビリテーション、訓練リハビリテーション、及び社会リハビリテーションを指す。

(3) (1) 及び (2) に規定されたリハビリテーションの実施に関する必要事項は別に政令で定める。

第19条 社会援助は、障害者とその社会福祉程度の向上に努められるよう援助することを旨とする。

第20条

(1) 第19条に規定された社会援助を受けるのは、

a. 生計が立てられず、リハビリテーションは既に受けたが、まだ職業に就いていない障害者

b. 生計が立てられず、リハビリテーションを未だ受けていないが、技能を持ち、まだ職業に就いていない障害者

である。

(2) (1) に規定された社会援助の形態、規模、手順、及び実施方法については別に政令で定める。

第21条 社会福祉維持措置は、障害者が相応の生活程度を維持できるように保護し、援助することを旨とする。

第22条

(1) 第21条に規定された社会福祉維持措置は、リハビリテーションのできない障害度で、その生活が誰かしらの援助に依存している障害者に与えられる。

(2) (1) に規定された社会福祉維持措置の形態、手順、及び条件に関する必要事項は別に政令で定める。

第6章 一般国民の支援と役割

第23条

(1) 政府及び一般国民は障害者の社会福祉向上策を支援する。

(2) (1) に規定された支援は、生活及び生計のあらゆる局面に及ぶ。

第24条 政府は、政策の決定、調整、啓蒙活動、指導、援助、認可、及び監視を通して障害者の社会福祉の向上策への支援を行う。

第25条

(1) 一般国民は障害者の社会福祉向上策における種々の活動を通して支援を行う。

(2) 障害者の社会福祉向上策中の役割を担う機会は、一般国民誰にでも広く最大限に与えられる。

第26条 第24条と第25条に規定された一般国民の支援と役割についての必要事項は別に政令で定める。

第27条

- (1) 政府は障害者を雇用する企業を報奨する。
- (2) 障害者の社会福祉向上に功績のあった機関、団体、及び個人も報奨の対象になる。
- (3) (1) 及び (2) に規定された報奨に関する必要事項は別に政令で定める。

第7章 刑罰

第28条

- (1) 第14条の規定に故意に反した者は、6カ月以下の禁固及び・又は2億ルピア以下の罰金に処する。
- (2) (1) にいう行為の罪状は法律違反である。

第8章 行政制裁

第29条

- (1) 第10条に規定された保護措置を提供しない者、又は第12条の規定に反して被教育者としての障害者に健常者と同等の教育機会を与えず、彼らを健常者と同等に扱わなかった者は行政制裁を受ける。
- (2) (1) に規定された行政制裁の形態、種類、及び手順は別に政令で定める。

第9章 経過措置

第30条 この法律以前に存在する障害者に関する法令はすべてこの法律と相反しない限りにおいて及び・又はこの法律にとって変わられない又はこの法律によって変更を受けない限りにおいて有効である。

第10章 終則

第31条 この法律は公布の日から施行する。

この法律の公布は官報に公示する。

1997年2月28日
ジャカルタにて認承
インドネシア国大統領
スハルト

1997年2月28日
ジャカルタにて公布
インドネシア国国務大臣
ムルディオノ

官報1997年第9号

この写しは原文に則す。
内閣官房法務局長
ランボック・V・ナハタン

8. インドネシア共和国政令1998年
No.43 障害者の社会福祉向上政策 (インドネシア語、英語、日本語)



PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA
NOMOR 43 TAHUN 1998
TENTANG
UPAYA PENINGKATAN
KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT

BIRO HUKUM DEPARTEMEN SOSIAL RI
TAHUN 1998



**PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA
NOMOR 43 TAHUN 1998
TENTANG
UPAYA PENINGKATAN
KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT**

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

- Menimbang** :
- a. bahwa penyandang cacat merupakan bagian dari masyarakat Indonesia yang mempunyai kedudukan, hak, kewajiban dan peran yang sama dengan masyarakat Indonesia lainnya di segala aspek kehidupan dan penghidupan;
 - b. bahwa untuk mewujudkan kesamaan kedudukan, hak, kewajiban dan peran penyandang cacat diperlukan sarana dan upaya yang lebih memadai, terpadu dan berkesinambungan yang pada akhirnya akan menciptakan kemandirian dan kesejahteraan penyandang cacat;
 - c. bahwa sehubungan dengan hal-hal tersebut di atas serta dalam rangka melaksanakan ketentuan Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat, dipandang perlu menetapkan Peraturan Pemerintah tentang Upaya Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat;

Mengingat

1. Pasal 5 ayat (2) Undang-Undang Dasar 1945;
2. Undang-undang Nomor 6 Tahun 1974 tentang Ketentuan-ketentuan Pokok Kesejahteraan Sosial (Lembaran Negara Tahun 1974 Nomor 53, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3039);
3. Undang-undang Nomor 2 Tahun 1989 tentang Sistem Pendidikan Nasional (Lembaran Negara Tahun 1989 Nomor 6, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3390);
4. Undang-undang Nomor 23 Tahun 1992 tentang Kesehatan (Lembaran Negara Tahun 1992 Nomor 100, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3495);
5. Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat (Lembaran Negara Tahun 1997 Nomor 9, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3670);
6. Undang-undang Nomor 25 Tahun 1997 tentang Ketenagakerjaan (Lembaran Negara Tahun 1997 Nomor 73, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3702);

MEMUTUSKAN :

Menetapkan

1. PERATURAN PEMERINTAH TENTANG UPAYA PENINGKATAN KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT.

BAB I

KETENTUAN UMUM

Pasal 1

Dalam Peraturan Pemerintah ini yang dimaksud dengan :

1. Penyandang Cacat adalah setiap orang yang mempunyai kelainan fisik dan/atau mental, yang dapat mengganggu atau merupakan rintangan dan hambatan baginya untuk melakukan kegiatan secara selayaknya, yang terdiri dari :
 - a. penyandang cacat fisik;
 - b. penyandang cacat mental;
 - c. penyandang cacat fisik dan mental.
2. Derajat kecacatan adalah tingkat berat ringannya keadaan cacat yang disandang seseorang.
3. Kesamaan kesempatan adalah keadaan yang memberikan peluang kepada penyandang cacat untuk mendapatkan kesempatan yang sama dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.
4. Aksesibilitas adalah kemudahan yang disediakan bagi penyandang cacat guna mewujudkan kesamaan kesempatan dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.
5. Rehabilitasi adalah proses refungsionalisasi dan pengembangan untuk memungkinkan penyandang cacat mampu melaksanakan fungsi sosialnya secara wajar dalam kehidupan masyarakat.
6. Rehabilitasi medik adalah kegiatan pelayanan kesehatan secara utuh dan terpadu melalui tindakan medik agar penyandang cacat dapat mencapai kemampuan fungsional semaksimal mungkin.
7. Rehabilitasi pendidikan adalah kegiatan pelayanan pendidikan secara utuh dan terpadu melalui proses belajar mengajar agar penyandang cacat dapat mengikuti pendidikan secara optimal sesuai dengan bakat, minat, dan kemampuannya.

8. Rehabilitasi pelatihan adalah kegiatan pelayanan pelatihan secara utuh dan terpadu agar penyandang cacat dapat memiliki keterampilan kerja sesuai dengan bakat, minat dan kemampuannya.
9. Rehabilitasi sosial adalah kegiatan pelayanan sosial secara utuh dan terpadu melalui pendekatan fisik, mental, dan sosial agar penyandang cacat dapat melaksanakan fungsi sosialnya secara optimal dalam hidup bermasyarakat.
10. Perusahaan adalah setiap bentuk usaha yang berbadan hukum atau tidak, yang mempekerjakan pekerja dengan tujuan mencari keuntungan atau tidak, milik orang perseorangan, persekutuan, atau badan hukum, baik milik swasta maupun milik negara.
11. Pengusaha adalah :
 - a. Orang perseorangan, persekutuan, atau badan hukum yang menjalankan suatu perusahaan milik sendiri;
 - b. Orang perseorangan, persekutuan, atau badan hukum yang secara berdiri sendiri menjalankan perusahaan bukan miliknya;
 - c. Orang perseorangan, persekutuan, atau badan hukum yang berada di Indonesia mewakili perusahaan sebagaimana dimaksud dalam huruf a dan huruf b yang berkedudukan di luar wilayah Indonesia.
12. Menteri adalah Menteri yang bertanggung jawab di bidang kesejahteraan sosial.

Pasal 2

Penentuan jenis dan tingkat derajat kecacatan yang

disandang oleh seseorang ditetapkan oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang kesehatan.

Pasal 3

Upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat bertujuan untuk mewujudkan kemandirian dan kesejahteraan penyandang cacat.

Pasal 4

Upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dilaksanakan melalui :

- a. kesamaan kesempatan;
- b. rehabilitasi;
- c. bantuan sosial;
- d. pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial.

BAB II

KESAMAAN KESEMPATAN

Bagian Pertama

Umum

Pasal 5

Setiap penyandang cacat mempunyai kesamaan kesempatan dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 6

Kesamaan kesempatan bagi penyandang cacat diarahkan untuk mewujudkan kesamaan kedudukan, hak, kewajiban, dan peran penyandang cacat, agar

dapat berperan dan berintegrasi secara total sesuai dengan kemampuannya dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 7

Kesamaan kesempatan bagi penyandang cacat dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan dilaksanakan melalui penyediaan aksesibilitas.

Bagian Kedua

Aksesibilitas

Pasal 8

Setiap pengadaan sarana dan prasarana umum yang diselenggarakan oleh Pemerintah dan/atau masyarakat, wajib menyediakan aksesibilitas.

Pasal 9

Penyediaan aksesibilitas dimaksudkan untuk menciptakan keadaan dan lingkungan yang lebih menunjang penyandang cacat agar dapat sepenuhnya hidup bermasyarakat.

Pasal 10

Penyediaan aksesibilitas dapat berbentuk :

- a. fisik;
- b. non fisik.

Pasal 11

(1) Penyediaan aksesibilitas yang berbentuk fisik

sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10 huruf a dilaksanakan pada sarana dan prasarana umum yang meliputi :

- a. aksesibilitas pada bangunan umum;
- b. aksesibilitas pada jalan umum;
- c. aksesibilitas pada pertamanan dan permakaman umum;
- d. aksesibilitas pada angkutan umum.

(2) Penyediaan aksesibilitas yang berbentuk non fisik sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10 huruf b meliputi :

- a. pelayanan informasi;
- b. pelayanan khusus.

Pasal 12

Aksesibilitas pada bangunan umum sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11 ayat (1) huruf a dilaksanakan dengan menyediakan :

- a. akses ke, dari dan di dalam bangunan;
- b. pintu, tangga, lift khusus untuk bangunan bertingkat;
- c. tempat parkir dan tempat naik turun penumpang;
- d. toilet;
- e. tempat minum;
- f. tempat telepon;
- g. peringatan darurat;
- h. tanda-tanda atau signage.

Pasal 13

Aksesibilitas pada jalan umum sebagaimana dimaksud

dalam Pasal 11 ayat (1) huruf b dilaksanakan dengan menyediakan :

- a. akses ke, dan dari jalan umum;
- b. akses ke tempat pemberhentian bis/kendaraan;
- c. jembatan penyeberangan;
- d. jalur penyeberangan bagi pejalan kaki;
- e. tempat parkir dan naik turun penumpang;
- f. tempat pemberhentian kendaraan umum;
- g. tanda-tanda/rambu-rambu dan/atau marka jalan;
- h. trotoar bagi pejalan kaki/pemakai kursi roda;
- i. terowongan penyeberangan.

Pasal 14

Aksesibilitas pada pertamanan dan permakaman umum sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11 ayat (1) huruf c dilaksanakan dengan menyediakan :

- a. akses ke, dari, dan di dalam pertamanan dan permakaman umum;
- b. tempat parkir dan tempat turun naik penumpang;
- c. tempat duduk/istirahat;
- d. tempat minum;
- e. tempat telepon;
- f. toilet;
- g. tanda-tanda atau signage.

Pasal 15

Aksesibilitas pada angkutan umum sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11 ayat (1) huruf d dilaksanakan dengan menyediakan :

- a. tangga naik/turun;
- b. tempat duduk;
- c. tanda-tanda atau signage.

Pasal 16

Pelayanan informasi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11 ayat (2) huruf a dilaksanakan untuk memberikan informasi kepada penyandang cacat berkenaan dengan aksesibilitas yang tersedia pada bangunan umum, jalan umum, pertamanan dan permakaman umum, dan angkutan umum.

Pasal 17

Pelayanan khusus sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11 ayat (2) huruf b dilaksanakan untuk memberikan kemudahan bagi penyandang cacat dalam melaksanakan kegiatannya pada bangunan umum, jalan umum, pertamanan dan permakaman umum, dan angkutan umum.

Pasal 18

Standardisasi penyediaan aksesibilitas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10 sampai dengan Pasal 17 ditetapkan oleh Menteri dan Menteri lain secara bersama-sama maupun sendiri-sendiri sesuai dengan bidang tugas dan fungsinya masing-masing.

Pasal 19

Penyediaan aksesibilitas yang berbentuk fisik dan non fisik dilaksanakan oleh dan menjadi tanggung jawab dari Pemerintah dan masyarakat.

Pasal 20

- (1) Penyediaan aksesibilitas oleh Pemerintah dan masyarakat dilaksanakan secara bertahap dengan memperhatikan prioritas aksesibilitas yang dibutuhkan penyandang cacat.
- (2) Prioritas aksesibilitas yang dibutuhkan penyandang cacat sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan oleh Menteri setelah mendapat persetujuan dari Menteri lain sesuai dengan bidang tugas dan fungsinya masing-masing.

Pasal 21

Sarana dan prasarana umum yang telah ada dan belum dilengkapi dengan aksesibilitas, wajib dilengkapi dengan aksesibilitas sebagaimana diatur dalam Peraturan Pemerintah ini.

Pasal 22

- (1) Pengawasan dan pengendalian penyediaan aksesibilitas dilaksanakan oleh dan menjadi tanggung jawab dari Gubernur Kepala Daerah Tingkat I.
- (2) Pengawasan dan pengendalian penyediaan aksesibilitas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Bagian Ketiga

Kesamaan Kesempatan Dalam Pendidikan

Pasal 23

Setiap penyandang cacat memiliki kesempatan dan perlakuan yang sama untuk memperoleh pendidikan pada satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan sesuai dengan jenis dan derajat kecacatannya.

Pasal 24

- (1) Setiap penyelenggara satuan pendidikan bertanggung jawab atas pemberian kesempatan dan perlakuan yang sama kepada penyandang cacat untuk memperoleh pendidikan.
- (2) Ketentuan lebih lanjut mengenai pemberian kesempatan dan perlakuan yang sama dalam bidang pendidikan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang pendidikan.

Pasal 25

- (1) Penyandang cacat yang karena jenis dan derajat kecacatannya tidak dapat mengikuti pendidikan yang diselenggarakan untuk peserta didik pada umumnya, diberikan pendidikan yang khusus diselenggarakan untuk peserta didik yang menyandang cacat.
- (2) Pelaksanaan pendidikan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Bagian Keempat
Kesamaan Kesempatan Dalam Ketenagakerjaan
Paragraf Kesatu
Tenaga Kerja Penyandang Cacat

Pasal 26

Pengusaha wajib memberikan kesempatan yang sama kepada tenaga kerja penyandang cacat yang memenuhi persyaratan jabatan dan kualifikasi pekerjaan untuk memperoleh pekerjaan sesuai dengan jenis dan derajat kecacatannya.

Pasal 27

Pengusaha wajib memberikan perlakuan yang sama kepada pekerja penyandang cacat.

Pasal 28

Pengusaha harus mempekerjakan sekurang-kurangnya 1 (satu) orang penyandang cacat yang memenuhi persyaratan jabatan dan kualifikasi pekerjaan sebagai pekerja pada perusahaannya untuk setiap 100 (seratus) orang pekerja perusahaannya.

Pasal 29

- (1) Pengusaha harus mempekerjakan sekurang-kurangnya 1 (satu) orang penyandang cacat yang memenuhi persyaratan jabatan dan kualifikasi pekerjaan sebagai pekerja pada perusahaannya, bagi yang memiliki pekerja kurang dari 100 (seratus) orang tetapi usaha yang dilakukannya menggunakan teknologi tinggi.
- (2) Penggunaan teknologi tinggi dalam usaha dan

jumlah rasio pekerja sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang ketenagakerjaan setelah mendapat persetujuan dari Menteri yang bertanggung jawab di bidang perindustrian.

Pasal 30

- (1) Persyaratan jabatan dan kualifikasi pekerjaan bagi penyandang cacat ditetapkan dengan memperhatikan faktor :
 - a. jenis dan derajat kecacatan;
 - b. pendidikan;
 - c. keterampilan dan/atau keahlian;
 - d. kesehatan;
 - e. formasi yang tersedia;
 - f. jenis atau bidang usaha;
 - g. faktor lain.
- (2) Persyaratan jabatan dan kualifikasi pekerjaan bagi penyandang cacat sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang ketenagakerjaan setelah mendapat pertimbangan dari Menteri.

Pasal 31

Setiap pekerja penyandang cacat mempunyai hak dan kewajiban yang sama dengan pekerja lainnya sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Paragraf Kedua

Iklm Usaha

Pasal 32

- (1) Pemerintah menumbuhkan iklim usaha bagi penyandang cacat yang mempunyai keterampilan dan/atau keahlian untuk melakukan usaha sendiri atau melalui kelompok usaha bersama.
- (2) Penumbuhan iklim usaha bagi penyandang cacat oleh Pemerintah sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Pasal 33

Dunia usaha dan masyarakat berperan serta secara aktif dalam menumbuhkan iklim usaha bagi penyandang cacat.

Pasal 34

- (1) Dalam rangka mewujudkan iklim usaha bagi penyandang cacat, kepada penyandang cacat yang mempunyai keterampilan dari/atau keahlian yang melakukan usaha sendiri atau melalui kelompok usaha bersama dapat diberikan bantuan oleh Menteri.
- (2) Bantuan bagi penyandang cacat sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diberikan dalam bentuk :
 - a. permodalan;
 - b. fasilitas usaha;
 - c. jasa.
- (3) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara dan

pelaksanaan pemberian bantuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur oleh Menteri.

BAB III

REHABILITASI

Bagian Pertama

Umum

Pasal 35

Rehabilitasi diarahkan untuk memfungsikan kembali dan mengembangkan kemampuan fisik, mental, dan sosial penyandang cacat agar dapat melaksanakan fungsi sosialnya secara wajar sesuai dengan bakat, kemampuan, pendidikan, dan pengalaman.

Pasal 36

Rehabilitasi bagi penyandang cacat meliputi rehabilitasi medik, pendidikan, pelatihan, dan sosial.

Pasal 37

- (1) Rehabilitasi dilaksanakan pada fasilitas rehabilitasi yang diselenggarakan oleh Pemerintah dan/atau masyarakat.
- (2) Pendirian fasilitas rehabilitasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Pasal 38

- (1) Penyeleggaran rehabilitasi yang dilaksanakan

secara terpadu dalam satu atap oleh masyarakat hanya dapat dilakukan atas dasar izin dari Menteri.

- (2) Ketentuan lebih lanjut mengenai persyaratan, tata cara perizinan, dan pelaksanaan rehabilitasi sebagaimana dimaksud dalam ayat (1) diatur oleh Menteri setelah mendapat persetujuan dari Menteri lain terkait sesuai dengan bidang, tugas dan fungsinya masing-masing.

Pasal 39

- (1) Terhadap penyandang cacat yang tidak mampu dapat memperoleh keringanan pembiayaan rehabilitasi sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.
- (2) Persyaratan ketidakmampuan seorang penyandang cacat ditetapkan oleh Menteri.

Pasal 40

- (1) Pelaksanaan rehabilitasi yang diperuntukkan bagi anggota atau yang dipersamakan dengan anggota Angkatan Bersenjata Republik Indonesia dilakukan dengan memperhatikan ketentuan mengenai rehabilitasi yang diatur dalam Peraturan Pemerintah ini.
- (2) Ketentuan teknis pelaksanaan rehabilitasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang Pertahanan dan Keamanan.

Bagian Kedua

Rehabilitasi Medik

Pasal 41

Rehabilitasi medik dimaksudkan agar penyandang cacat dapat mencapai kemampuan fungsional secara maksimal.

Pasal 42

Rehabilitasi medik dilakukan dengan pelayanan kesehatan secara utuh dan terpadu melalui tindakan medik yang berupa pelayanan :

- a. dokter;
- b. psikologi;
- c. fisioterapi;
- d. okupasi terapi;
- e. terapi wicara;
- f. pemberian alat bantu atau alat pengganti;
- g. sosial medik;
- h. pelayanan medik lainnya.

Pasal 43

Ketentuan lebih lanjut mengenai pelaksanaan rehabilitasi medik bagi penyandang cacat di atur oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang kesehatan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundangan-undangan yang berlaku.

Bagian Ketiga
Rehabilitasi Pendidikan

Pasal 44

Rehabilitasi pendidikan dimaksudkan agar penyandang cacat dapat mengikuti pendidikan secara optimal sesuai dengan bakat, minat, dan kemampuannya.

Pasal 45

Rehabilitasi pendidikan dilakukan dengan pemberian pelayanan pendidikan secara utuh dan terpadu melalui proses belajar mengajar.

Pasal 46

Ketentuan lebih lanjut mengenai pelaksanaan rehabilitasi pendidikan bagi penyandang cacat diatur oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang pendidikan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Bagian Keempat
Rehabilitasi Pelatihan

Pasal 47

Rehabilitasi pelatihan dimaksudkan agar penyandang cacat dapat memiliki keterampilan kerja sesuai dengan bakat dan kemampuannya.

Pasal 48

Rehabilitasi pelatihan dilakukan dengan pemberian

pelayanan pelatihan secara utuh dan terpadu melalui kegiatan yang berupa :

- a. asesmen pelatihan;
- b. bimbingan dan penyuluhan jabatan;
- c. latihan keterampilan dan permagangan;
- d. penempatan;
- e. pembinaan lanjut.

Pasal 49

Ketentuan lebih lanjut mengenai pelaksanaan rehabilitasi pelatihan bagi penyandang cacat diatur oleh Menteri yang bertanggung jawab di bidang ketenagakerjaan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Bagian Kelima

Rehabilitasi Sosial

Pasal 50

Rehabilitasi sosial dimaksudkan untuk memulihkan dan mengembangkan kemauan dan kemampuan penyandang cacat agar dapat melaksanakan fungsi sosial secara optimal dalam hidup bermasyarakat.

Pasal 51

Rehabilitasi sosial dilakukan dengan pemberian pelayanan sosial secara utuh dan terpadu melalui kegiatan pendekatan fisik, mental dan sosial yang berupa :

- a. motivasi dan dianogsa psikososial;

- b. bimbingan mental;
- c. bimbingan fisik;
- d. bimbingan sosial;
- e. bimbingan keterampilan;
- f. terapi penunjang;
- g. bimbingan resosialisasi;
- h. bimbingan dan pembinaan usaha;
- i. bimbingan lanjut.

Pasal 52

Ketentuan lebih lanjut mengenai pelaksanaan rehabilitasi sosial bagi penyandang cacat diatur oleh Menteri.

BAB IV BANTUAN SOSIAL

Pasal 53

Bantuan sosial diarahkan untuk membantu penyandang cacat agar dapat berusaha meningkatkan taraf kesejahteraan sosialnya.

Pasal 54

Bantuan sosial bagi penyandang cacat bertujuan untuk :

- a. memenuhi kebutuhan hidup dasar penyandang cacat;
- b. mengembangkan usaha dalam rangka kemandirian penyandang cacat;
- c. mendapatkan kemudahan dalam memperoleh kesempatan berusaha.

Pasal 55

Bantuan sosial diberikan kepada :

- a. penyandang cacat yang tidak mampu, sudah dirhabilitasi, dan belum bekerja;
- b. penyandang cacat yang tidak mampu, belum dirhabilitasi, memiliki keterampilan, dan belum bekerja.

Pasal 56

Bantuan sosial diberikan dalam bentuk :

- a. materiil;
- b. finansial;
- c. fasilitas pelayanan;
- d. informasi.

Pasal 57

- (1) Pemberian bantuan sosial dalam bentuk sebagaimana dimaksud dalam Pasal 56 oleh Menteri, sifatnya tidak tetap dan dilaksanakan sesuai dengan arah dan tujuan bantuan sosial.
- (2) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pemberian bantuan sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur oleh Menteri.

BAB V

PEMELIHARAAN TARAF KESEJAHTERAAN SOSIAL

Pasal 58

Pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial diarahkan

pada pemberian perlindungan dan pelayanan agar penyandang cacat dapat memperoleh taraf hidup yang wajar.

Pasal 59

Pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial diberikan kepada penyandang cacat yang derajat kecacatannya tidak dapat direhabilitasi dan kehidupannya secara mutlak tergantung pada bantuan orang lain.

Pasal 60

- (1) Perlindungan dan pelayanan dalam rangka pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial diberikan dalam bentuk materiil, finansial, dan pelayanan.
- (2) Perlindungan dan pelayanan dalam rangka pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan melalui keluarga atau keluarga pengganti dan panti sosial yang merawat penyandang cacat yang bersangkutan.

Pasal 61

- (1) Pemberian perlindungan dan pelayanan dalam bentuk materiil, finansial dan pelayanan dilaksanakan oleh Menteri.
- (2) Bentuk pelayanan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan pada panti sosial yang diselenggarakan oleh Pemerintah sesuai dengan ketentuan peraturan perundangan-undangan yang berlaku.
- (3) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara dan persyaratan perlindungan dan pelayanan dalam bentuk materiil dan finansial diatur oleh Menteri.

Pasal 62

- (1) Menteri melakukan pembinaan pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (2) Pembinaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan melalui :
 - a. penetapan peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan di bidang pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial bagi penyandang cacat;
 - b. bimbingan dan penyuluhan kepada keluarga atau keluarga pengganti dan panti sosial yang merawat penyandang cacat tentang pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial.
- (3) Ketentuan lebih lanjut mengenai pembinaan pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial penyandang cacat sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur oleh Menteri.

BAB VI

PERAN MASYARAKAT

Pasal 63

Masyarakat mempunyai kesempatan yang seluas-luasnya untuk berperan dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 64

Peran masyarakat dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat bertujuan untuk mendayagunakan kemampuan yang ada pada masyarakat guna mewujudkan kemandirian dan kesejahteraan bagi penyandang cacat.

Pasal 65

Peran masyarakat dapat dilakukan oleh perorangan, kelompok, badan hukum atau usaha, dan lembaga atau organisasi yang bergerak di bidang sosial.

Pasal 66

Peran masyarakat dilakukan melalui :

- a. pemberian saran dan pertimbangan kepada Pemerintah dalam rangka penyusunan peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan di bidang kesejahteraan sosial penyandang cacat;
- b. pengadaan aksesibilitas bagi penyandang cacat;
- c. pendirian fasilitas dan penyelenggaraan rehabilitasi penyandang cacat;
- d. pengadaan dan pemberian bantuan tenaga ahli atau sosial untuk melaksanakan atau membantu melaksanakan peningkatan kesejahteraan sosial bagi penyandang cacat;
- e. pemberian bantuan yang berupa materiil, finansial, dan pelayanan bagi penyandang cacat;
- f. pemberian kesempatan dan perlakuan yang sama bagi penyandang cacat di segala aspek kehidupan dan penghidupan;
- g. pengadaan lapangan pekerjaan bagi penyandang cacat;
- h. pengadaan sarana dan prasarana bagi penyandang cacat;
- i. kegiatan lain dalam rangka upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 67

- (1) Peran masyarakat dapat bersifat wajib atau sukarela.

- (2) Peran masyarakat yang bersifat wajib dilaksanakan berdasarkan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Pasal 68

- (1) Menteri menyebarluaskan informasi mengenai peran masyarakat dalam rangka upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (2) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara penyebaran informasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur oleh Menteri.

Pasal 69

Peran masyarakat dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dilaksanakan dengan berpedoman kepada kebijaksanaan Pemerintah dan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

BAB VII

KOORDINASI

Pasal 70

Dalam rangka pelaksanaan dan pengendalian upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dibentuk lembaga koordinasi dan pengendalian peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 71

Lembaga koordinasi dan pengendalian peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat sebagaimana

dimaksud dalam Pasal 70 merupakan lembaga yang bersifat non struktural yang dipimpin oleh Menteri yang anggota-anggotanya terdiri dari unsur Pemerintah, pengusaha, tenaga ahli, tokoh masyarakat, dan organisasi yang bergerak di bidang sosial.

Pasal 72

Lembaga koordinasi dan pengendalian peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat bertugas menyusun kebijaksanaan dan program pelaksanaan, pemantauan, evaluasi, serta pengendalian umum terhadap pelaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial.

Pasal 73

Rincian tugas, fungsi, susunan organisasi, keanggotaan, dan tata kerja lembaga koordinasi dan pengendalian peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat sebagaimana dimaksud dalam Pasal 70, Pasal 71, dan Pasal 72 ditetapkan dengan Keputusan Presiden.

BAB VIII

PEMBINAAN DAN PENGAWASAN

Bagian Pertama

Pembinaan

Pasal 74

Pemerintah dan masyarakat melakukan pembinaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 75

Pembinaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat oleh Pemerintah dilaksanakan melalui :

- a. penetapan peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan;
- b. penyuluhan;
- c. bimbingan;
- d. pemberian bantuan;
- e. perizinan.

Pasal 76

Pembinaan melalui penetapan peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 75 huruf a dilaksanakan dengan menyusun dan menetapkan peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dalam segala aspek kehidupan dan penghidupan.

Pasal 77

Pembinaan melalui penyuluhan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 75 huruf b dilakukan untuk :

- a. menumbuhkan rasa kepedulian masyarakat terhadap penyandang cacat,
- b. memberikan penerangan berkenaan dengan pelaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat;
- c. meningkatkan peran para penyandang cacat dalam pembangunan nasional.

Pasal 78

Pembinaan melalui bimbingan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 75 huruf c dilakukan untuk :

- a. meningkatkan kualitas penyelenggaraan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat;
- b. menumbuhkan dan mengembangkan kemampuan penyandang cacat secara optimal.

Pasal 79

Pembinaan melalui pemberian bantuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 75 huruf d dilakukan untuk :

- a. membantu penyandang cacat agar dapat berusaha meningkatkan taraf kesejahteraan sosialnya;
- b. membantu penyandang cacat agar dapat memelihara taraf hidup yang wajar.

Pasal 80

Pembinaan melalui perizinan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 75 huruf e dilakukan dengan :

- a. penetapan peraturan perundang-undangan yang mempersyaratkan pengadaan aksesibilitas bagi penyandang cacat dalam pemberian ijin untuk mendirikan bangunan atau ijin lainnya;
- b. memberikan kemudahan dalam memperoleh perizinan dalam penyelenggaraan rehabilitasi bagi penyandang cacat.

Pasal 81

- (1) Pembinaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial oleh masyarakat dilaksanakan melalui

kegiatan-kegiatan dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

- (2) Pembinaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan oleh pimpinan atau penyelenggara kegiatan dalam upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat terhadap unit kerja pelaksana kegiatan yang bersangkutan agar berdaya guna dan berhasil guna.

Pasal 82

- (1) Dalam rangka pembinaan, Menteri dapat melakukan kerja sama dengan badan atau lembaga internasional dan/atau instansi Pemerintah asing berkenaan dengan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (2) Pelaksanaan ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut oleh Menteri.

Pasal 83

- (1) Dalam rangka pembinaan, Menteri dapat memberikan penghargaan kepada masyarakat yang telah berjasa dalam mewujudkan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.
- (2) Penghargaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dapat berupa :
 - a. piagam atau sertifikat;
 - b. lencana atau medali kepedulian;
 - c. trofi atau miniatur kemanusiaan;
 - d. insentif.
- (3) Ketentuan lebih lanjut mengenai pelaksanaan dan tata cara pemberian penghargaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur oleh Menteri.

Bagian Kedua

Pengawasan

Pasal 84

Pemerintah melakukan pengawasan pelaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 85

Pengawasan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dilaksanakan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

BAB IX

KETENTUAN PENUTUP

Pasal 86

Segala ketentuan yang berkaitan dengan usaha kesejahteraan sosial bagi penyandang cacat yang merupakan pelaksanaan dari Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1980 tentang Usaha Kesejahteraan Sosial Bagi Penderita Cacat, sepanjang tidak bertentangan dan belum diganti/diubah berdasarkan Peraturan Pemerintah ini dinyatakan tetap berlaku.

Pasal 87

Dengan diundangkannya Peraturan Pemerintah ini maka Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1980 tentang Usaha Kesejahteraan Sosial Bagi Penderita Cacat (Lembaran Negara Tahun 1980 Nomor 59, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3179) dinyatakan tidak berlaku lagi.

Pasal 88

Peraturan Pemerintah ini mulai berlaku pada tanggal ditetapkan.

Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Peraturan Pemerintah ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.

Ditetapkan di Jakarta
pada tanggal 21 Maret 1998
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

ttd

SOEHARTO

Diundangkan di Jakarta
pada tanggal 21 Maret 1998
MENTERI NEGARA SEKRETARIS NEGARA
REPUBLIK INDONESIA

ttd

SAADILLAH MURSJID

LEMBARAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA TAHUN 1998 NOMOR 70

Salinan sesuai dengan aslinya
SEKRETARIAT KABINET RI
Kepala Biro Hukum
dan Perundang-undangan

ttd

Lambock V. Nahattands

Salinan sesuai dengan aslinya
SEKRETARIAT KABINET RI
Kepala Biro Hukum
dan Perundang-undangan

ltd

Lambock V. Nahattands

Salinan sesuai dengan salinan aslinya
DEPARTEMEN SOSIAL RI
Kepala Biro Hukum,

Sri Kusniati, SH.
NIP. 170005272



PENJELASAN
ATAS
PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA
NOMOR 43 TAHUN 1998
TENTANG
UPAYA PENINGKATAN
KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT

U M U M

Dalam pembangunan nasional, penyandang cacat mempunyai kedudukan, hak, kewajiban dan peran yang sama dengan warga negara Indonesia lainnya. Oleh karena itu peran penyandang cacat dalam pembangunan nasional perlu untuk lebih ditingkatkan serta didayagunakan seoptimal mungkin.

Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat yang diundangkan pada tanggal 28 Februari 1997 merupakan suatu bentuk upaya dari Pemerintah bersama-sama dengan masyarakat untuk meningkatkan peran penyandang cacat dalam pembangunan nasional. Dalam Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat tersebut menitikberatkan kepada upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat di segala aspek kehidupan dan penghidupan guna mewujudkan kesamaan, kedudukan, hak, kewajiban, dan peran penyandang cacat.

Untuk melaksanakan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat, Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat mengamanatkan untuk menetapkan Peraturan Pemerintah sebagai peraturan pelaksanaan dari Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat.

Sehubungan dengan hal tersebut, Peraturan Pemerintah ini disusun untuk memberikan kejelasan serta menjabarkan secara utuh Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tersebut berkenaan dengan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat agar pelaksanaannya dapat

memberikan hasil yang optimal sehingga dapat terwujud kemandirian dan kesejahteraan penyandang cacat.

Upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat yang diatur dalam Peraturan Pemerintah ini meliputi kesamaan kesempatan rehabilitasi, pemberian bantuan sosial, dan pemeliharaan taraf kesejahteraan sosial yang dilaksanakan oleh dan menjadi tanggung jawab bersama dari Pemerintah, masyarakat, keluarga, dan penyandang cacat sendiri.

Kesamaan kesempatan diwujudkan melalui penyediaan aksesibilitas bagi penyandang cacat baik yang berbentuk fisik maupun yang berbentuk non fisik pada sarana dan prasarana umum.

Pengaturan mengenai pembinaan dimaksudkan agar pelaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat dapat dilakukan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku serta kebijaksanaan Pemerintah.

Selain hal tersebut di atas, Peraturan Pemerintah ini juga mengatur mengenai pengawasan, lembaga koordinasi, dan pengendalian peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

PASAL DEMI PASAL

Pasal 1

Angka 1

Cukup jelas

Angka 2

Cukup jelas

Angka 3

Cukup jelas

Angka 4

Cukup jelas

Angka 5

Cukup jelas

Angka 6

Cukup jelas

Angka 7

Cukup jelas

Angka 8

Cukup jelas

Angka 9

Cukup jelas

Angka 10

Cukup jelas

Angka 11

Cukup jelas

Angka 12

Cukup jelas

Pasal 2

Jenis kecacatan sebagaimana diatur dalam Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat adalah terdiri dari cacat fisik, cacat mental, dan cacat fisik dan mental.

Penentuan jenis dan tingkat derajat kecacatan yang dimaksud dalam Pasal ini dilakukan apabila terjadi keragu-raguan tentang kecacatan yang disandang seseorang.

Pasal 3

Yang dimaksud dengan kesejahteraan sosial adalah suatu tata kehidupan dan penghidupan sosial materiil maupun spiritual yang diliputi oleh rasa keselamatan, kesusilaan, dan ketenteraman lahir batin yang memungkinkan bagi setiap warga negara untuk mengadakan usaha pemenuhan kebutuhan jasmaniah, rohaniah, dan sosial yang sebaik-baiknya bagi diri, keluarga, serta masyarakat dengan menjunjung tinggi hak dan kewajiban warga negara sesuai dengan Pancasila.

Penjelasan pengertian kesejahteraan sosial ini berlaku seterusnya untuk pengertian yang sama, kecuali ditentukan lain dalam penjelasan Peraturan Pemerintah ini.

Pasal 4

Cukup jelas

Pasal 5

Yang dimaksud dengan aspek kehidupan dan penghidupan meliputi antara lain aspek agama, kesehatan, pendidikan, sosial, ketenagakerjaan, ekonomi, pelayanan umum, hukum, budaya, politik, pertahanan keamanan, olah raga, rekreasi, dan informasi.

Penjelasan pengertian aspek kehidupan dan penghidupan ini berlaku seterusnya untuk pengertian yang sama, kecuali ditentukan lain dalam penjelasan Peraturan Pemerintah ini.

Pasal 6

Cukup jelas

Pasal 7

Cukup jelas

Pasal 8

Kewajiban penyediaan aksesibilitas yang dimaksud dalam Pasal ini tidak dikenakan sanksi pidana, namun dapat dikenakan sanksi administrasi sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Pasal 9

Dengan adanya aksesibilitas, maka penyandang cacat dapat memperoleh dan memanfaatkan kesamaan kesempatan seperti anggota masyarakat lainnya dalam berbagai aspek kehidupan dan penghidupan sehingga dapat menunjang mobilitas dan kemandirian penyandang cacat.

Pasal 10

Cukup jelas

Pasal 11

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Huruf a

Pelayanan informasi dapat diberikan melalui antara lain suara, bunyi, atau tulisan yang diperuntukkan bagi penyandang cacat.

Huruf b

Pelayanan khusus misalnya tempat loket penjualan tiket angkutan umum yang diperuntukkan khusus bagi penyandang cacat.

Pasal 12

Cukup jelas

Pasal 13

Cukup jelas

Pasal 14

Cukup jelas

Pasal 15

Cukup jelas

Pasal 16

Cukup jelas

Pasal 17

Cukup jelas

Pasal 18

Yang dimaksud dengan Menteri lain adalah para Menteri selain

Menteri yang bertanggung jawab dibidang kesejahteraan sosial, yang bidang tugas dan fungsinya terkait secara langsung dalam pelaksanaan upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Penjelasan pengertian Menteri lain berlaku seterusnya untuk pengertian yang sama, kecuali ditentukan lain dalam penjelasan Peraturan Pemerintah ini.

Pasal 19

Cukup jelas

Pasal 20

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan penyediaan aksesibilitas yang dilakukan secara bertahap adalah dengan mempertimbangkan kemampuan Pemerintah dan masyarakat serta didasarkan kepada kebutuhan dan prioritas penyandang cacat.

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 21

Penyediaan aksesibilitas pada sarana dan prasarana umum yang telah ada tersebut pelaksanaannya secara bertahap serta memperhatikan prioritas aksesibilitas yang dibutuhkan penyandang cacat. Sekalipun secara bertahap, penyediaan aksesibilitas tersebut merupakan kewajiban yang harus dilaksanakan oleh penyelenggara/pengelola sarana dan prasarana umum.

Pasal 22

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 23

Perlakuan yang sama dimaksudkan agar penyandang cacat sebagai peserta didik mendapatkan kesamaan perlakuan sebagaimana peserta didik lainnya, termasuk di dalamnya kesamaan perlakuan untuk mendapatkan sarana dan prasarana pendidikan.

Sedangkan yang dimaksud dengan satuan, jalur, jenis, dan jenjang pendidikan adalah sebagaimana diatur dalam Undang-undang Nomor 2 Tahun 1989 tentang Sistem Pendidikan Nasional.

Pasal 24

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan penyelenggara satuan pendidikan adalah Pemerintah atau masyarakat yang menyelenggarakan kegiatan pendidikan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku di bidang pendidikan.

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 25

Ayat (1)

Pendidikan yang khusus diselenggarakan untuk peserta didik yang menyandang cacat adalah pendidikan luar biasa.

Yang dimaksud dengan pendidikan luar biasa adalah pendidikan yang khusus diselenggarakan bagi peserta didik yang menyandang kelainan fisik dan/atau mental.

Ayat (2)

Peraturan perundang-undangan yang berlaku dalam ayat ini adalah Peraturan Pemerintah Nomor 72 Tahun 1991 tentang Pendidikan Luar Biasa

Pasal 26

Ketentuan dalam Pasal ini mempertegas kembali ketentuan yang diatur dalam Undang-undang Nomor 25 Tahun 1997 tentang Ketenagakerjaan.

Setiap tenaga kerja mempunyai hak dan kesempatan yang sama untuk memperoleh pekerjaan dan penghidupan yang layak tanpa membedakan jenis kelamin, suku, ras, dan agama, sesuai dengan minat dan kemampuan tenaga kerja yang bersangkutan. Hal ini termasuk tenaga kerja penyandang cacat.

Pasal 27

Ketentuan dalam Pasal ini mempertegas kembali ketentuan yang diatur dalam Undang-undang Nomor 25 Tahun 1997 tentang Ketenagakerjaan.

Dalam hal ini Pengusaha wajib memberikan tanggung jawab dan hak-hak pekerja tanpa membedakan jenis kelamin, suku, ras, dan agama. Hal ini termasuk pekerja penyandang cacat.

Pasal 28

Keharusan mempekerjakan penyandang cacat pada perusahaan oleh pengusaha adalah sebagaimana diatur dalam Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat.

Pasal 29

Ayat (1)

Lihat Penjelasan Pasal 28.

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 30

Ayat (1)

Huruf a

Cukup jelas

Huruf b

Cukup jelas

Huruf c

Cukup jelas

Huruf d

Setiap penyandang cacat yang boleh melakukan pekerjaan adalah penyandang cacat yang sehat jasmani dan rohani. Pernyataan sehat dinyatakan dalam surat keterangan dokter.

Huruf e

Cukup jelas

Huruf f

Cukup jelas

Huruf g

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 31

Ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku dalam Pasal ini adalah Undang-undang Nomor 25 Tahun 1997 tentang Ketenagakerjaan dan peraturan perundang-undangan lainnya di bidang ketenagakerjaan.

Pasal 32

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Penumbuhan iklim usaha telah diatur dalam berbagai peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan Pemerintah, antara lain Undang-undang Nomor 9 Tahun 1995 tentang Usaha Kecil.

Pelaksanaan penumbuhan iklim usaha bagi penyandang cacat didasarkan kepada peraturan perundang-undangan dan kebijaksanaan Pemerintah yang ada dan juga kondisi serta keterampilan dan/atau keahlian penyandang cacat yang bersangkutan.

Pasal 33

Cukup jelas

Pasal 34

Ayat (1)

Bantuan yang diberikan oleh Menteri merupakan stimulan untuk mendorong dan menggiatkan penyandang cacat dalam menciptakan dan mengembangkan lapangan pekerjaan bagi penyandang cacat.

Ayat (2)

Cukup jelas

Ayat (3)

Cukup jelas

Pasal 35

Yang dimaksud dengan fungsi sosial adalah kemampuan dan peran seseorang untuk berintegrasi melalui komunikasi dan interaksi dalam hidup bermasyarakat secara wajar

Pasal 36

Cukup jelas

Pasal 37

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan fasilitas rehabilitasi adalah sarana dan prasarana pelayanan rehabilitasi, antara lain pusat rehabilitasi, panti sosial, rumah sakit, lembaga pelatihan, dan unit rehabilitasi sosial keliling.

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 38

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan rehabilitasi yang dilaksanakan secara terpadu adalah penanganan rehabilitasinya baik medik, pendidikan, pelatihan, dan sosial dilakukan sebagai satu kesatuan di dalam satu lembaga rehabilitasi.

Ayat (2)

Menteri lain terkait dalam Pasal ini adalah Menteri yang bertanggung jawab di bidang kesehatan, pendidikan dan ketenagakerjaan.

Pasal 39

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan tidak mampu adalah tidak mampu dari segi kondisi serta keadaan finansial untuk membiayai pelaksanaan rehabilitasi.

Keringanan pembiayaan dapat seluruh atau sebagian biaya pelaksanaan rehabilitasi.

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 40

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 41

Yang dimaksud dengan kemampuan fungsional secara maksimal adalah dapat melaksanakan fungsi organ tubuhnya dalam rangka melaksanakan kegiatan dengan selayaknya sesuai dengan kecacatan yang disandang.

Pasal 42

Cukup jelas

Pasal 43

Ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku dalam Pasal ini adalah Undang-undang Nomor 23 Tahun 1992 tentang Kesehatan, beserta peraturan pelaksanaannya.

Pasal 44

Cukup jelas

Pasal 45

Cukup jelas

Pasal 46

Ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku dalam Pasal ini adalah Undang-undang Nomor 2 Tahun 1989 tentang Sistem Pendidikan Nasional beserta peraturan pelaksanaannya.

Pasal 47

Cukup jelas

Pasal 48

Huruf a

Asesmen pelatihan dimaksudkan sebagai kegiatan pendaftaran bagi penyandang cacat dalam rangka menemukenali bakat, minat untuk menentukan jenis keterampilan yang akan diberikan.

Huruf b

Bimbingan dan penyuluhan jabatan dimaksudkan sebagai proses pemberian penerangan tentang potensi diri yang meliputi intelegensia, bakat, minat, dan kepribadian.

Huruf c

Latihan keterampilan ini dimaksudkan sebagai upaya peningkatan mutu/kualitas tenaga kerja penyandang cacat agar pemakai jasa tenaga kerja penyandang cacat merasa saling membutuhkan dan ditangani secara profesional.

Huruf d

Penempatan di sini dimaksudkan sebagai upaya penggunaan tenaga kerja penyandang cacat secara optimal dan produktif berdasarkan prinsip penempatan tenaga kerja yang tepat pada pekerjaannya.

Huruf e

Pembinaan lanjut ini dimaksudkan sebagai upaya pemantapan dan pengembangan kemampuan penyandang cacat.

Pasal 49

Cukup jelas

Pasal 50

Cukup jelas

Pasal 51

Huruf a

Kegiatan ini dimaksudkan untuk menumbuhkembangkan/mendorong penyandang cacat dalam mengikuti program rehabilitasi sosial.

Huruf b

Kegiatan ini dimaksudkan untuk mendorong kemauan dan kemampuan penerimaan pelayanan serta pembinaan ketaqwaan.

Huruf c

Kegiatan ini dimaksudkan untuk memelihara kesehatan jasmani dan perkembangannya.

Huruf d

Kegiatan ini dimaksudkan untuk menumbuhkembangkan kemampuan peserta latih secara perseorangan agar dapat mengatasi segala permasalahan sosial yang dihadapi.

Huruf e

Kegiatan ini dimaksudkan untuk memulihkan dan mengembangkan kemampuan fisik, mental, dan sosial penyandang cacat agar mau dan mampu bekerja sesuai dengan bakat, kemampuan, dan pengalamannya

Huruf f

Kegiatan ini ditujukan kepada penyandang cacat yang mempunyai kelainan tambahan agar dapat menunjang dalam kegiatan lainnya.

Huruf g

Kegiatan ini dimaksudkan untuk mempersiapkan penyandang cacat dan masyarakat lingkungannya agar terjadi integrasi sosial dalam hidup bermasyarakat.

Huruf h

Kegiatan ini dimaksudkan untuk meningkatkan dan mengembangkan kemampuan dan keterampilan agar usaha/kerja yang dilakukan dapat berdaya guna dan berhasil guna.

Huruf i

Kegiatan ini dimaksudkan sebagai upaya pemantapan dalam kehidupan dan penghidupan penyandang cacat dalam hidup bermasyarakat.

Pasal 52

Cukup jelas

Pasal 53

Cukup jelas

Pasal 54

Cukup jelas

Pasal 55

Cukup jelas

Pasal 56

Cukup jelas

Pasal 57

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 58

Cukup jelas

Pasal 59

Cukup jelas

Pasal 60

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 61

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Ayat (3)

Cukup jelas

Pasal 62

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Huruf a

Penetapan peraturan perundang-undangan kebijaksanaan oleh Menteri dilakukan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Huruf b

Bimbingan dan penyuluhan dilakukan agar bagi yang merawat penyandang cacat yang bersangkutan dapat memberikan perlindungan dan pelayanan sosial secara tepat

dan benar sehingga dapat terwujud taraf hidup yang wajar bagi penyandang cacat.

Ayat (3)

Cukup jelas

Pasal 63

Cukup jelas

Pasal 64

Cukup jelas

Pasal 65

Cukup jelas

Pasal 66

Cukup jelas

Pasal 67

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Peran masyarakat yang bersifat wajib misalnya keharusan bagi pengusaha untuk mempekerjakan penyandang cacat sebagaimana diatur dalam Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat.

Pasal 68

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 69

Cukup jelas

Pasal 70

Cukup jelas

Pasal 71

Cukup jelas

Pasal 72

Cukup jelas

Pasal 73

Cukup jelas

Pasal 74

Cukup jelas

Pasal 75

Cukup jelas

Pasal 76

Cukup jelas

Pasal 77

Cukup jelas

Pasal 78

Cukup jelas

Pasal 79

Cukup jelas

Pasal 80

Cukup jelas

Pasal 81

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 82

Ayat (1)

Cukup jelas

Ayat (2)

Cukup jelas

Pasal 83

Ayat (1)

Yang dimaksud dengan masyarakat adalah perorangan termasuk penyandang cacat, kelompok, badan hukum atau usaha, dan lembaga atau organisasi yang bergerak di bidang sosial.

Ayat (2)

Cukup jelas

Ayat (3)

Cukup jelas

Pasal 84

Cukup jelas

Pasal 85

Cukup jelas

Pasal 86

Cukup jelas

Pasal 87

Cukup jelas

Pasal 88

Cukup jelas

TAMBAHAN LEMBARAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA NOMOR 3754

(仮 訳)

THE GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NO. 43 YEAR 1998

Concerning

EFFORTS TO IMPROVE THE SOCIAL WELFARE OF THE DISABLED

THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA,

Considering : a. that the disabled consist a part of the Indonesian society who have equal positions, rights, obligations and roles as the other members of the Indonesian society in all aspects of life and living ;

b. that in order to create equal positions, rights, obligatio and roles of the disabled, it is necessary to provide means and efforts which are more satisfactory, integrated and continuous so as to be able to create self - reliance and welfare for the disabled.

c. that in conjunction with the aforementioned matters and in the framework of implementing the provision of Law No. 4 Year 1997 regarding The Disabled, it is deemed necessary to stipulate the Government Regulation concerning efforts to improve the social welfare of the Disabled ;

With a view to : 1. Article 5 clause (2) the 1945 Constitution ;

2. Law No. 6 Year 1974 concerning The Basic Provision of Social Welfare (State Gazette Year 1974 No. 53, Suppleme to State Gazette No. 3039) ;

3. Law No. 2 Year 1989 concerning The National Education System (State Gazette Year 1989 No. 6, Supplement to State Gazette No. 3390);
4. Law No. 23 Year 1992 concerning Health (State Gazette Year 1992 No.100, Supplement to State Gazette No. 3495);
5. Law No. 4 Year 1997 concerning The Disabled (State Gazette Year 1997 No. 9, Supplement to State Gazette No. 3670);
6. Law No. 25 Year 1997 concerning Manpower Affair (State Gazette Year 1997 No. 73, Supplement to State Gazette No. 3702);

HAS DECIDED TO

Stipulate : The Government Regulation regarding Efforts to Improve The Social Welfare of The Disabled.

CHAPTER I

GENERAL PROVISION

Article 1

In this Government Regulation, what is meant by :

1. A Disabled person is anyone with physical and / or mental disability which may hinder or become restrictions and obstacles in performing activities properly, consisting of
 - a. Physical disability
 - b. Mental disability
 - c. Physical & Mental disabilities
2. The degree of disablement is the level of disable condition suffered by a person.

3. Equal opportunity is a condition to be given to the disabled so as to enable them to obtain equal opportunities in all aspects of life and living .
4. Accessibility is a facility to be provided for the disabled in order to realize equal opportunities for them in all aspects of life and living .
5. Rehabilitation is the process of re-functioning and developing to make the disabled enable to perform their social functions properly in the society.
6. Medical rehabilitation is complete and integrated health service activities through medical treatment in order to enable the disabled achieving their functional abilities as maximum as possible.
7. Educational rehabilitation is complete and integrated educational services through teaching and learning process in order to enable the disabled pursuing optimum education according to their talents, interests and capabilities.
8. Training rehabilitation is complete and integrated training services in order to enable the disabled obtaining work skill, according to their talents, interests and capabilities.
9. Social rehabilitation is complete and integrated social services through physical, mental and social approaches in order to enable the disabled carrying out their optimum social functions in their social lives.
10. An enterprise is any form of business which is either in the form of a legal body or non-legal body, which employs workers either for the purpose of profit seeking or non-profit seeking, or properties of an individual, partnership, or a legal body, either privately owned or state owned.
11. An entrepreneur is :
 - a. an individual , partnership or a legal body that runs an enterprise belonging to him.

- b. an independent individual , partnership or a legal body which runs an enterprise not belonging to him ;
- c. an individual, partnership, or a legal body in Indonesia which represents the enterprise as referred in a and b locating outside the Indonesian territory.

12. Minister is the Minister who is in charge of Social welfare.

Article 2.

The kinds and the degree of disablement suffered by a disabled person shall be decided the Minister who is in charge of Health.

Article 3.

The objective of efforts to improve the social welfare of the disabled shall be to realize the self - reliance and welfare of the disabled.

Article 4.

Efforts to improve the social welfare of the disabled shall be implemented through:

- a. Equal opportunity ;
- b. Rehabilitation ;
- c. Social assistance ;
- d. Maintaining the standard of social welfare.

CHAPTER II

EQUAL OPPORTUNITIES

Part 1

GENERAL provisions

Article 5

Every disabled person has equal opportunities in all aspects of life and living .

Article 6.

Equal opportunities for the disabled shall be directed to realize equal positions, rights, obligation, and roles for the disabled, in order to totally enable them participating in the society and integrating them with the society according to their abilities in all aspects of life and living .

Article 7

Equal opportunities for the disabled in all aspects of life and living shall be carried out through providing the accessibility.

Part 2

The Accessibility

Article 8

Any public facilities and infrastructures procured by the government and / or society should be equipped with the accessibility.

Article 9

The objective to provide the accessibility is to create better conditions and environment for the disabled in order to fully perform their social functions.

Article 10

The accessibility can be provided in the forms of :

- a. physical,
- b. non-physical ones

Article 11

1. The accessibility in the physical form as referred in article 10 a. shall be provided at public facilities and infrastructures in terms of:

- a. accessibility to public building ;

- b. accessibility to public road ;
- c. accessibility to public park and a cemetery ;
- d. accessibility to public transport ;

2. The accessibility in the non-physical form as referred in article 10 b. shall cover;

- a. Information service ;
- b. Special service .

Article 12

The accessibility at public building as referred in article 11 clause (1) a. shall be carried out by providing :

- a. access to, from and inside the building ;
- b. doors, stairs, special elevators at storeyed buildings ;
- c. parking lot and a place for passengers to get on and off vehicles ;
- d. toilet ;
- e. drinking facility ;
- f. public phone ;
- g. emergency alarm ;
- h. signs / signal.

Article 13

The accessibility to the public road as referred in Article 11 clause (1) b shall be provided by supplying an :

- a. access to, and from the public road ;
- b. access to bus / vehicle stop ;
- c. overpass ;
- d. crossing for the pedestrian ;
- e. parking lot and a place for passengers of vehicles to get on and off ;

- f. public transport stop ;
- g. traffic signs / signals and/ or road marks ;
- h. sidewalk for the pedestrians/for users of wheel chairs ;
- i. crossing tunnel.

Article 14

The accessibility to a public park and a cemetery as referred in article 11 clause (1)

c. is executed by providing ;

- a. access to, from, and inside a public park and cemetery ;
- b. parking lot and a place for passengers of vehicles to get on and off ;
- c. bench / shelter for rest ;
- d. drinking place ;
- e. public phone ;
- f. toilet ;
- g. signs / signals.

Article 15

The accessibility to public transportation as referred in article 11 clause (1) d. shall be implemented by providing ;

- a. stairs to go up / down ;
- b. bench ;
- c. signs / signals.

Article 16

Information service as referred in article 11 clause (2) a. shall be carried out in order to provide information to the disabled concerning the accessibility available at public building, road, park & a cemetery, and transportation.

Article 17

Special service as referred in article 11 clause (2) b shall be executed by providing a special facility to the disabled in doing their activities at public building, road, park & cemetery and transport.

Article 18

The standardization in providing the accessibility as referred in article 10 up to article 17 shall be stipulated by the Minister and the other Ministers either severally or jointly in accordance with their respective tasks and functions.

Article 19

Providing physical and non - physical accessibility shall be executed by the government and society, and shall become the responsibility of the government and society.

Article 20

(1) Providing the accessibility by the government and society shall be executed gradually by taking priority of the accessibility into consideration which is required by the disabled.

(2) The priority of the accessibility required by the disabled as referred in clause (1) shall be decided by the Minister after receiving approval of other Ministers according to their respective tasks and functions.

Article 21

Public facilities and infrastructure which are available but not equipped with the accessibility yet shall be obliged to be equipped with the accessibility as regulated by this Government Regulation.

Article 22

- (1) Supervision and control on providing the accessibility shall be carried out by the governor, and become the responsibility of the governor, chief of the first level region.
- (2) Supervision and control on providing the accessibility as referred in clause (1) shall be carried out by taking the provisions of prevailing law into consideration.

Part 3

Equal Opportunities in Education

Article 23

Every disabled person has equal opportunities and equal treatment to obtain education in a unit, field, kind and level of education in accordance with the kind and the degree of disabelment.

Article 24

- (1) Every executor of educational unit shall be responsible for providing equal opportunities and equal treatment for the disabled in obtaining education.
- (2) Further provision on equal opportunities and equal treatment in the field of education as referred in clause (1) shall be stipulated by the Minister who is in charge of education.

Article 25

(1) The disabled, who are, due to the kind and the degree of disablement, unable to follow education implemented for general participants of education, shall be given a special education designed for disabled participants of education.

(2) The implementation of education as referred in clause (1) shall be carried out in accordance with provisions of prevailing laws.

Part 4

Equal Opportunities in the Field of Manpower

The first paragraph

The Manpower With Disablement

Article 26

An entrepreneur is obliged to give equal opportunities to workers with disablement who satisfy requirements to hold a post as well as job qualification to obtain a certain job in accordance with the kind and the degree of disablement.

Article 27

An entrepreneur shall be obliged to treat the disabled equally.

Article 28

An entrepreneur has to employ at least 1 (one) disabled person who meets requirements to hold a post and job qualification per 100 (a hundred) workers working at a company.

Article 29

(1) An entrepreneur has to employ at least 1 (one) disabled person who meets requirements to hold a post and job qualification at a company when the number of employees working at the company is less than 100 (a hundred), but it adopts high technology in business.

(2) A business adopting high technology and the Manpower ratio as referred in clause (1) shall be stipulated by the Minister who is in charge of Manpower after obtaining approval from the Minister who is in charge of Industry.

Article 30

(1) Requirements to hold a position and qualifications for a certain job required for the disabled shall be decided by taking the following factors into consideration :

- a. kind and degree of disablement;
- b. education ;
- c. skill and / or expertise ;
- d. health ;
- e. available formation ;
- f. kind or line of business ;
- g. others.

(2) Requirements to held a position and job qualification required for the disabled as referred in clause (1) shall be stipulated by the Minister who is in charge of Manpower after the Minister review the requirements.

Article 31

Every disabled person who is employed shall have equal rights and obligations as the other workers in accordance with the provisions of prevailing laws.

The Second Paragraph

Business Climate

Article 32

(1) The government cultivates a business climate for the disabled with skill and/ or expertise so as to be able to conduct business individually or jointly through a business group.

(2) The cultivation of business climate for the disabled by the Government as referred in clause (1) shall be carried out by taking the provisions of prevailing Laws into consideration .

Article 33

The business world and society shall play active roles in cultivating business climate for the disabled .

Article 34

(1) In the framework of realizing business climate for the disabled, the Minister can give assistance to the disabled with skills and / or expertise who conduct business individually or through a business group.

(2) The assistance given to the disabled as referred in clause (1) shall be in the forms of :

a. capital ;

b. business facility ;

c. service.

(3) Further provisions on the procedure and implementation on providing assistance as referred in clause (1) and clause (2) shall be stipulated by the Minister.

CHAPTER III

Rehabilitation

Part 1

General provisions

Article 35

Rehabilitation is directed to re-function and to develop physical, mental, and social abilities of the disabled so in order to enable them to perform their social functions properly, according to their talents, abilities, education and experience.

Article 36

Rehabilitation of the disabled shall include medical, educational, training and social rehabilitation.

Article 37

- (1) Rehabilitation shall be carried out at rehabilitation facilities organized by the Government and / or Society.
- (2) The establishment of rehabilitation facility as referred in clause (1) shall be carried out in accordance with the provisions of prevailing laws.

Article 38

- (1) The implementation of integrated rehabilitation under one roof by society may be carried out only after obtaining approval from the Minister.
- (2) Further provisions on the requirement, licensing procedure, and the implementation of rehabilitation as referred in clause (1) shall be regulated by the Minister after obtaining approval from other competent Ministers according to their respective tasks and functions.

Article 39

- (1) The disabled, who are not able to afford rehabilitation expenses shall get deduction in accordance with the provisions of prevailing laws.
- (2) The eligibility to receive the deduction shall be further stipulated by the Minister.

Article 40

- (1) The implementation of rehabilitation for the members of the Armed Force of the Republic of Indonesia or their equivalents shall be carried out by taking the provisions on rehabilitation regulated in this Government Regulation into consideration.

(2) The technical provisions on implementation of rehabilitation as referred in clause (1) shall be further regulated by the Minister who is in charge of Defense and Security.

Part 2

Medical Rehabilitation

Article 41

The objective of medical rehabilitation is to achieve maximum functional ability of the disabled.

Article 42

Medical rehabilitation shall be carried out through complete and integrated health services by taking the following service of medical actions:

- a. physician ;
- b. physiology ;
- c. physiotherapy ;
- d. occupation therapy ;
- e. speech therapy ;
- f. giving an aid device or an artificial substitute device;
- g. social therapy ;
- h. other medical services.

Article 43

Further provisions regarding the implementation of medical rehabilitation for the disabled shall be regulated by the Minister who is in charge of health by taking the provisions of prevailing laws into consideration.

Part 3

Educational Rehabilitation

Article 44

The objective of educational Rehabilitation is to enable the disabled pursuing optimum education in accordance with their talent, interests and abilities.

Article 45

Educational Rehabilitation shall be done by providing complete and integrated educational services through teaching and learning process.

Article 46

Further provisions regarding the implementation of educational rehabilitation for the disabled shall be regulated by the Minister who is in charge of education by taking the provisions of prevailing laws into consideration.

Part 4

Training Rehabilitation

Article 47

The objective of training rehabilitation shall be to enable the disabled obtaining working skills according to their talents and abilities.

Article 48

Training rehabilitation is done by providing complete and integrated training services through activities in the form of :

- a. assessment on training ;
- b. guidance and enlightenment on a position;
- c. skill training and internship ;
- d. placement ;
- e. further development.

Article 49

Further provisions regarding the implementation of training rehabilitation for the disabled shall be regulated by the Minister who is in charge of Manpower by taking the provisions of prevailing laws into consideration.

Part 5

Social Rehabilitation

Article 50

The objective of social rehabilitation is recovering and developing the desire and abilities of the disabled in order to enable them performing their optimum social functions.

Article 51

Social rehabilitation shall be done by providing complete and integrated social services through physical, mental and social approaches in the form of:

- a. motivation and social psychological diagnosis ;
- b. mental guidance ;
- c. physical guidance ;
- d. social guidance ;
- e. skill guidance ;
- f. supplemental therapy ;
- g. re-socialization guidance ;
- h. business guidance & development ;
- i. further guidance.

Article 52

Further provisions regarding the implementation of social rehabilitation for the disabled shall be regulated by the Minister.

CHAPTER IV

Social Assistance

Article 53

The objective of Social assistance is supporting the disabled in order to enable them improving their standard of social welfare.

Article 54

Social assistance for the disabled has the following purposes;

- a. Fulfilling the basic needs of living for the disabled ;
- b. Developing efforts in the framework of self-reliance of the disabled ;
- c. Providing special facilities in obtaining business opportunity

Article 55

Social assistance shall be given to :

- a. The disabled who are economically weak, already rehabilitated, and still unemployed.
- b. The disabled who is economically weak, not yet rehabilitated, possessing skills and still unemployed

Article 56

Social assistance shall be given in the forms of :

- a. material ;
- b. financial ;
- c. facilitated services;
- d. Information assistances.

Article 57

(1) The forms of social assistance given as referred in article 56 by the Minister shall be not permanent nature, and the implementation shall be carried out in accordance with the directions and objectives of social assistance.

(2) Further provisions on procedure to provide social assistance as referred in clause (1) shall be regulated by the Minister.

CHAPTER V

Maintaining the Standard of Social Welfare

Article 58

The objective to maintain the standard of social welfare shall be giving protection and services to the disabled in order to enable them obtaining proper standard of living.

Article 59

Maintaining the standard of social welfare shall be given to a disabled person whose degree of disablement does not make rehabilitation possible and whose life completely depends on the other people's support.

Article 60

- (1) Protection and service in the framework of maintaining the standard of social welfare shall be given in the forms of material, financial assistance, and service.
- (2) Protection and service in the framework of maintaining the standard of social welfare as referred in clause (1) shall be carried out through family or substitute of family and social institution who take care of the disabled.

Article 61

- (1) Protection and service in the form of material, financial assistance and service shall be given by the Minister.
- (2) The form of services as referred in clause (1) shall be given at the social institution managed by the government according to the provisions of prevailing laws.
- (3) Further provisions on the procedure and requirements of material and financial protection and service shall be regulated by the Minister.

Article 62

- (1) The Minister shall pursue to maintain the standard of social welfare of the disabled.
- (2) Development as referred in clause (1) shall be implemented through ;
 - a. Stipulation of laws and policy in the framework of maintaining the standard of social welfare for the disabled ;

- b. Guidance and enlightenment on the maintenance of social welfare standard for the family or the substitute of family, and social institutions taking care of the disabled ;
- (3) Further provisions on the development to maintain the standard of social welfare of the disabled as referred in clause (1) and clause (2) shall be regulated by the Minister.

CHAPTER VI

The Role of Society

Article 63

The society has unlimited opportunities to take part in efforts to improve the social welfare of the disabled.

Article 64

The role of society to improve the social welfare of the disabled has an objective to make efficient use of every existing capability in the society in order to realized self-reliance and welfare of the disabled.

Article 65

The role of society can be carried out individually, by a group, legal body and corporate body, or an institution or organization operating in the field of social affairs.

Article 66

The role of society can be carried out through :

- a. giving advice and opinions to the Government in the framework of compiling provisions of laws and policy in the field of social welfare for the disabled ;
- b. Providing the accessibility for the disabled ;
- c. The establishment of facility and organizing the rehabilitation for the disabled ;

- d. Procuring and providing expertise of experts and social workers in executing or assisting the implementation to improve the social welfare for the disabled ;
- e. Providing material, financial assistance and services to the disabled
- f. Providing equal opportunities and equal treatment for the disabled in all aspects of life and living ;
- g. Providing employment opportunities for the disabled ;
- h. Providing facilities and infrastructure for the disabled ;
- i. Other activities in the framework of efforts to improve the social welfare of the disabled.

Article 67

- (1) The role of society can be compulsory or voluntary in nature.
- (2) The compulsory role of society shall be carried out in accordance with the provisions of prevailing laws.

Article 68

- (1) The Minister shall disseminate information regarding the role of society in improving the social welfare of the disabled.
- (2) Further provisions on the procedure of disseminating information as referred in clause (1) shall be regulated by the Minister.

Article 69

The role of society in improving the social welfare of the disabled shall be executed by virtue of the Government policy and provisions of prevailing laws.

CHAPTER VII

Coordination

Article 70

In the framework of implementing and controlling the efforts to improve the social welfare of the disabled, a board to coordinate and control the improvement of social welfare of the disabled shall be established.

Article 71

The board to coordinate and control the improvement on the social welfare of the disabled as referred in article 70 shall be a non structural institution chaired by the Minister with its members consisting of government officials, entrepreneurs, experts, leaders of society and organizations which are in charge of social activities.

Article 72

The board coordinating and controlling the improvement on the social welfare of the disabled shall perform functions to compile the policy and programs of implementation, to monitor, to evaluate, and to carry out general supervising on the implementation of the efforts to improve the social welfare.

Article 73

Details of task, function, organization structure, membership, and work procedure of the board to coordinate and control the improvement of social welfare of the disabled as referred in article 70, article 71, and article 72 shall be stipulated by the Presidential Decree.

CHAPTER VIII

Development and supervision

Part 1

Development

Article 74

The government and society conduct development in order to improve the social welfare of the disabled .

Article 75

Development efforts to improve social welfare of the disabled shall be carried out by the government through ;

- a. Stipulating laws and policy ;
- b. enlightening ;
- c. Guidance ;
- d. Extending assistance ;
- e. Licensing .

Article 76

Development through stipulating laws and policy as referred in article 75 a. shall be implemented by compiling and stipulating laws and policy in order to improve the social welfare of the disabled in all aspects of life and living .

Article 77

Development through enlightenment as referred in article 75 b. is carried out for :

- a. Cultivating the society's sense of care about the disabled ;
- b. Providing information relating to the implementation on the improvement of social welfare of the disabled ;
- c. Enhancing the role of the disabled in national development

Article 78

Development through enlightenment as referred in article 75 c. is carried out by :

- a. Improving the quality of efforts to improve the social welfare of the disabled ;
- b. Cultivating and developing the capability of the disabled at optimum.

Article 79

Development through extending assistance as referred in article 75 d. shall be carried out by :

- a. Assisting the disabled in order to improve the social welfare of the disabled ;
- b. Supporting the disabled in order to maintain the standard of proper living

Article 80

Development through licensing as referred in article 75 shall be carried out by :

- a. Stipulating laws that require to provide the accessibility for the disabled in granting building permit or other permits.
- b. Providing special facilities for disabled to obtain license in implementing rehabilitation.

Article 81

- (1) Developing efforts to improve the social welfare by the society shall be carried out through activities improving the social welfare of the disabled.
- (2) The development as referred in clause (1) shall be executed by the leaders or organizers of the activities in order to improve the social welfare of the disabled by focusing a working unit or the executor of the concerned activities with the objectives to carry out such activities efficiently and effectively.

Article 82

- (1) In the framework of development, the Minister can cooperate with international organizations or institutions and / or with foreign government institutions in charge of the improvement of the social welfare for the disabled.
- (2) The implementation of the provision as referred in clause (1) shall be further arranged by the Minister.

Article 83

- (1) In the framework of development, the Minister can commend the society for the services in creating efforts to improve the social welfare of the disabled.

(2) The commendation as referred in clause (1) shall be in the forms of :

- a. plaque or certificate ;
- b. pin or medal for care ;
- c. Trophy or miniature of humanity ;
- d. Incentive.

(3) Further provisions regarding the implementation and procedure of commendation as referred in clause (1) and clause (2) shall be regulated by the Minister.

Part 2

Supervision

Article 84

The Government shall supervise the implementation of efforts to improve the social welfare for the disabled.

Article 85

The supervision on the efforts to improve the social welfare for the disabled shall be executed according to provisions of prevailing laws .

CHAPTER IX

Closing Provision

Article 86

All provisions relating to efforts to improve social welfare of the disabled which constitute the implementation of the Government Regulation No. 36 year 1980 on the programs to improve social welfare of the disabled shall remain valid as far as not contradicting and not amended/alterd yet according to the provisions of this Government Regulation.

Article 87

By enacting this Government Regulation, the Government Regulation No. 36 year 1980 regarding social welfare programs for the disabled (State Gazette Year 1980 No. 59, Supplement to State Gazette No. 3179) shall be no longer valid.

Article 88

This Government Regulation shall be effective as of the date of stipulation . For public cognizance, this government regulation shall be announced by publishing it in the State Gazette of the Republic of Indonesia.

Stipulated in Jakarta

dated on March 21, 1998

The President of R.I

Signed by

S O E H A R T O

Promulgated in Jakarta

on March 21, 1998

The Minister State Secretary

Signed by

SAADILAH MURSJID

State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1998 No. 70

The copy conforms with the original.

The Secretariat of Cabinet of R.I.

Chief of Law Bureau and Legislation

Signed by

Lambock V. Nahattands

The copy of like the original

Department of Social Affairs of R.I.

Chief of Law Bureau

Sri Kusniati, SH.

NIP : 170005272

Elucidation

on

The Government Regulation of the Republic of Indonesia

No. 43 Year 1998

Concerning

Efforts to Improve the Social Welfare of the Disabled

General

In the national development, the disabled has the same positions, rights, obligations and roles as the other Indonesian citizens. The roles of the disabled in national development shall be therefore deemed necessary to be improved. They are also expected to perform their roles efficiently and as optimum as possible.

Law No. 4 year 1997 on The Disabled enacted on February 28, 1997 constitutes efforts of the Government together with the society to enhance the roles of the disabled in national development. In above mentioned Law No. 4 Year 1997 on the Disabled, it is emphasized to make efforts to improve the social welfare of the disabled in all aspects of life and living, in order to enable them realizing equal positions, rights, obligations and roles of the disabled.

In order to implement efforts to improve the social welfare of the disabled, Law No. 4 year 1997 on The Disabled instructs to stipulate the Government Regulation on the implementation of Law No. 4 Year 1997 regarding the Disabled.

With regard to the above mentioned subject, this Government Regulation is compiled in order to elucidate and describe completely the Law No. 4 year 1997 relating to the efforts to improve the social welfare of disabled, with the objective that its implementation shall give optimum results to finally create self-reliance and welfare of the disabled.

Efforts to improve the social welfare of the disabled as regulated in this Government Regulation include the subjects of equal opportunities, rehabilitation, social assistance,

and maintenance of social welfare standard which are carried out jointly by the government, society, family and the disabled themselves, and become a joint responsibility among them.

The equal opportunities shall be created by providing the accessibility for the disabled either in t physical or non - physical forms to public facilities and infrastructure.

The objectives to supervise the development of the program implementation shall be to make the efforts to improve the social welfare of the disabled carried out in accordance with the provisions of prevailing laws and the Government policy.

Besides aforementioned subjects , this Government Regulation also regulates the subjects relating to supervision, coordinating board, and controlling the improvement of the social welfare of the disabled.

Article by Article

Article 1

Number 1

Satisfactory clear

Number 2

Satisfactory clear

Number 3

Satisfactory clear

Number 4

Satisfactory clear

Number 5

Satisfactory clear

Number 6

Satisfactory clear

Number 7

Satisfactory clear

Number 8

Satisfactory clear

Number 9

Satisfactory clear

Number 10

Satisfactory clear

Number 11

Satisfactory clear

Number 12

Satisfactory clear

Article 2

The kinds of disablement as regulated in Law No. 4 Year 1997 regarding The Disabled consist of physical disablement, mental disablement and physical & mental disablement.

Decision on the kind and the degree of disablement as referred in this article shall be made if there is any doubt on the disablement of a disabled person.

Article 3

What is meant by the social welfare is social life system, material and spiritual living which include senses of security, moral and peace in terms of both physically and spiritually which enable every citizen fulfilling physical, spiritual and social needs as well as possible for himself, for his family and society by respecting the rights and obligations of the citizen in line with Pancasila.

The Elucidation on the meaning of the social welfare will be valid henceforth in the same understanding, otherwise decided differently in the elucidation of this Government Regulation.

Article 4

Satisfactory clear

Article 5

What is meant by the aspects of life and living shall include among others aspects of religion, health, education, social affairs, manpower affairs, public services, laws, culture, politics, defense & security, sports, recreation and information.

Article 6

Satisfactory clear

Article 7

Satisfactory clear

Article 8

The obligation to provide the accessibility as referred in this article shall not be subject to criminal sanctions, but administrative sanctions according to provisions of prevailing laws.

Article 9

With the available accessibility, the disabled shall obtain and make use of the same opportunities as other members of society in all aspects of life and living, finally being able to support the mobility and self - reliance of the disabled.

Article 10

Satisfactory clear

Article 11

clause (1) Satisfactory clear

clause (2) letter a

Information services shall be provided among others through voice, sound or writings specially allocated for the disabled.

Letter b

Special services, for instance, shall be the installation of a sales ticket counter for public transport which is specially allocated for the disabled.

Article 12

Satisfactory clear

Article 13

Satisfactory clear

Article 14

Satisfactory clear

Article 15

Satisfactory clear

Article 16

Satisfactory clear

Article 17

Satisfactory clear

Article 18

What is meant by the other Ministers is the Ministers besides the Minister who is in charge of social welfare with tasks and functions directly relating to the implementation of efforts to improve the social welfare of the disabled.

Elucidation on the meaning of the other Ministers is valid henceforth in the same understanding otherwise decided differently in the Elucidation of this Government

Regulation.

Article 19

Satisfactory clear

Article 20

Clause (1)

What is meant by providing the accessibility gradually shall be the implementation by considering the capacity of the Government and society, and based on the needs and priorities of the disabled.

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 21

To provide the accessibility at above mentioned public facilities and infrastructure shall be carried out gradually and by taking the priority of accessibility required by the disabled into consideration. Although it is implemented step by step, providing the accessibility shall be compulsory to the executor / the management of public means and infrastructure.

Article 22

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 23

Equal treatment is meant that the disabled as participant of education shall have equal treatment as other participants of education, including equal treatment in obtaining educational facilities and infrastructures.

Whereas what is meant by the unit, field, kind and level of education are those as regulated in Law No. 2 year 1989 on National Education System.

Article 24

Clause (1)

What is meant by the organizer of educational unit is the Government or society which carry out educational activities according to the provisions of prevailing law in the field of education.

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 25

Clause (1)

Special education organized for the disabled participants of education shall be extraordinary/special education.

What is meant by extraordinary/special education is the kind which is specially designed for the participants of education with physical and / or mental disablement.

Clause (2)

This clause refers to the Government Regulation No. 72 Year 1991 regarding extraordinary/special education.

Article 26

Provision in this article reconfirms provision which is regulated in law No. 25 year 1997 on manpower affairs.

Every worker has equal rights and opportunities in obtaining proper job and proper living without discriminated by gender, ethnic group, race and religion according to the interest and capability of each person. This includes manpower with disablement.

Article 27

The provision in this article reconfirms the provisions as regulated in Law No. 25 Year 1997 on manpower affairs.

In this case, an entrepreneur shall be obliged to give responsibility and rights to workers without discriminating by gender, ethnic group, race and religion. This includes the manpower with disablement.

Article 28

The requirements of employing the disabled at a company by an entrepreneur is as regulated in Law No. 4 Year 1997 on the disabled.

Article 29

Clause (1)

See Elucidation Article 28

Article 30

Clause (1)

letter a

Satisfactory clear

letter b

Satisfactory clear

letter c

Satisfactory clear

letter d

Every disabled person who is allowed to work shall be both physically and mentally healthy.

The condition of health shall be certified in the certification made by a physician.

letter e

Satisfactory clear

letter f

Satisfactory clear

letter g

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 31

The provisions of prevailing laws in this article is Law No. 25 Year 1997 on manpower affairs and other regulations in the field of manpower.

Article 32

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

The cultivation of business climate is already regulated in various laws and government policies, among others Law No. 9 Year 1992 on Small Scale Business.

The cultivation of business climate for the disabled shall be implemented based on the existing Laws and the government policies, and also the conditions of disablement as well as skills and / or expertise possessed by respective disabled persons.

Article 33

Satisfactory clear

Article 34

Clause (1)

The assistance given by the Minister constitutes stimulant to encourage and activate the disabled in creating and developing employment for the disabled.

Clause (2)

Satisfactory clear

Clause (3)

Satisfactory clear

Article 35

What is meant by social function is the capability and role of an individual to do integrated activities through communication and interaction in properly social life .

Article 36

Satisfactory clear

Article 37

Clause (1)

What is meant by rehabilitation facility is a facility and infrastructure of rehabilitation services, among others a rehabilitation center, a social institution, a hospital, a training institution and a mobile unit of social rehabilitation.

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 38

Clause (1)

What is meant by the rehabilitation to be carried out integrally shall be medical, educational, training and social rehabilitation to be done as one unit within a rehabilitation institution.

Clause (2)

Other relating Ministers in this article is the Ministers who are in charge of Health, Education and Manpower.

Article 39

Clause (1)

What is meant by the disability is lack of ability in terms of the condition as well as financial condition which is not able to finance the execution of rehabilitation. Financial deduction can be made as the total or partial cost of rehabilitation.

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 40

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 41

What is meant by the maximum function of ability is to enable the disable performing the functions of body organs in carrying out proper activities in accordance with the disablement.

Article 42

Satisfactory clear

Article 43

The provisions of prevailing Law in this article is Law No. 23 year 1992 on Health and the regulation on its implementation.

Article 44

Satisfactory clear

Article 45

Satisfactory clear

Article 46

The provisions of prevailing Law in this article is Law No. 2 year 1989 on National Education System and the regulation on its implementation.

Article 47

Satisfactory clear

Article 48

Letter a

Assessment on training shall mean the activity to register the disabled in the framework of discovering talent, interest to determine kind of skills offered.

Letter b

Guidance and enlightenment on occupation shall mean the process of providing information on own potential covering intelligence, talent, interest and personality.

Letter c

The skill training shall mean the effort to improve the quality of the disabled manpower in order to make the user of their service consider that they need each other and the training should be handled professionally.

Letter d

Article 50

Satisfactory clear

Article 51

Letter a

The objective of this activity is to encourage and stimulate the disabled to participate in the social rehabilitation program.

Letter b

The objective of this activity is to encourage the disabled so that they are willing to and be capable to receive the service and to develop the faith.

Letter c

The objective of this activity is to maintain physical health and its development.

Letter d

The objective of this activity is to cultivate and stimulate the individual capability of participants in a training in order to enable them solving all social problems which they face.

Letter e

The objective of this activity is to recover and develop the physical, mental and social abilities in order to enable them to be willing and to be able to work according to their respective talent, capability and experience.

Letter f

This activity is directed for the disabled who have additional disablement to be able to supplement in other activities.

Letter g

The objective of this activity is preparing the disabled and surrounding society for social integration in social lives.

Letter h

The objective of this activity is to improve and develop the capability and skill in order that the business / work shall be conducted efficiently and effectively.

Letter i

The objective of this activity is to establish lives and living of the disabled in their social lives..

Article 52

Satisfactory clear

Article 53

Satisfactory clear

Article 54

Satisfactory clear

Article 55

Satisfactory clear

Article 56

Satisfactory clear

Article 57

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 58

Satisfactory clear

Article 59

Satisfactory clear

Article 60

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 61

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Clause (3)

Satisfactory clear

Article 62

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Letter a

The stipulation of Law and the policies by the Minister shall be carried out by taking the provisions of the prevailing Laws into consideration

Letter b

Guidance and enlightenment shall be carried out with the objective that those who take care of the disabled shall be able to give proper and right protection and social services so that proper standard of living for the disabled is realized for the disabled.

Article 63

Satisfactory clear

Article 64

Satisfactory clear

Article 65

Satisfactory clear

Article 66

Satisfactory clear

Article 67

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

The example of the roles of society which are compulsory in nature, is the obligation of an entrepreneur to employ the disabled as regulated in Law No. 4 Year 1997 regarding the Disabled.

Article 68

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 69

Satisfactory clear

Article 70

Satisfactory clear

Article 71

Satisfactory clear

Article 72

Article 72

Satisfactory clear

Article 73

Satisfactory clear

Article 74

Satisfactory clear

Article 75

Satisfactory clear

Article 76

Satisfactory clear

Article 77

Satisfactory clear

Article 78

Satisfactory clear

Article 79

Satisfactory clear

Article 80

Satisfactory clear

Article 81

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 82

Clause (1)

Satisfactory clear

Clause (2)

Satisfactory clear

Article 83

Clause (1)

What is meant by the society is an individual including the disabled, a group, a legal body, and an institution or organization operating in the field of social affairs.

Clause (2)

Satisfactory clear

Clause (3)

Satisfactory clear

Article 84

Satisfactory clear

Article 85

Satisfactory clear

Article 86

Satisfactory clear

Article 87

Satisfactory clear

Article 88

Satisfactory clear

SUPPLEMENT TO STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NO.3754

(仮 訳)

障害者の社会福祉向上施策に関する

インドネシア共和国政令 998 年第 43 号

インドネシア共和国大統領は、

- a. 障害者は、生活と生計のあらゆる面で、他のインドネシア国民と同じ地位、権利、義務及び役割を持つ、インドネシア社会の一員である。
- b. 障害者の平等な地位、権利、義務及び役割を実現し、最終的には、障害者の自立と福祉を達成する為の、より満足できる、一貫した、継続性のある施設と施策が必要とされる。
- c. 上に述べられた事に関連して、又障害者に関する 1997 年の第 4 号法の規定を実施する上で、障害者の社会福祉の向上施策に関する政令を定める必要がある。

事を検討し、

1. 1945 年の憲法第 5 条(2)項
2. 社会福祉基本法に関する 1974 年第 6 号法(官報 1974 年 53 号、官報追記第 3039 号)
3. 全国教育制度に関する 1989 年第 2 号法(官報 1989 年第 6 号、官報追記第 3390 号)
4. 保健に関する 1992 年第 23 号法(官報 1992 年第 100 号、官報追記第 3495 号)
5. 障害者に関する 1997 年第 4 号法(官報 1997 年第 9 号、官報追記第 3670 号)
6. 労働問題に関する 1997 年第 25 号法(官報 1997 年第 73 号、官報追記第 3702 号)

を考慮して、

障害者の社会福祉向上施策に関する政令を制定する事を定める。

第 1 章

一般規定

第 1 条

この政令中の用語は、次のように定義する。

1. 障害者とは、身体及び/或いは精神の障害があり、その事が、正常な活動を行う事を

妨げたり、妨害となったり、支障となったりする者であり、次の種類がある。

- a.身体障害者
- b.精神障害者
- c.心身障害者

- 2.障害度とは、ある者の障害の状態の軽重の度合いである。
- 3.機会均等とは、障害者が生活及び生計のあらゆる面において、障害者が同じ機会を得られるよう、障害者に活動の余地を与える事である。
- 4.利用を可能とする特別措置とは、生活及び生計のあらゆる面での機会均等を実現する為に、障害者に提供される便宜である。
- 5.リハビリテーションとは、障害者が、社会生活において相応の社会的機能を果たす能力を持つ事を可能にする為の機能回復と能力開発の課程である。
- 6.医療リハビリテーションとは、障害者が最大の機能を果たす能力を持つ事が達成されるよう、医療行為を通じて行われる全体的かつ総合的な保健サービス活動である。
- 7.教育リハビリテーションとは、障害者が、その才能と、関心並びに能力にふさわしい、最良の教育を受ける事ができるよう、教育学習過程を通じての、全体的かつ総合的な教育サービス活動である。
- 8.訓練リハビリテーションとは、障害者が、その才能と、関心並びに能力にふさわしい職業技能を持つ事ができるようにする為の、全体的かつ総合的な訓練サービス活動である。
- 9.社会リハビリテーションとは、障害者が、その社会生活を送るに当って、社会的な機能を最大限発揮できるようにする為の、肉体的、精神的及び社会的なアプローチを通じての全体的かつ総合的なサービスである。
- 10.会社とは、法人であるかないかには関係なく、利益追求と利益追求以外の両方の目的で労働者を雇用する、個人、協同体、法人が所有する、民間並びに国営の事業体

である。

11. 経営者とは、

- a. 個人、協同体或いは法人で、自分の所有する会社を運営する者である。
- b. 独立して存在する個人、協同体或いは法人で、自分が所有しない会社を運営する者である。
- c. インドネシアに存在する個人、協同体或いは法人で、インドネシアの領土外に登録住所を定める a, b 項に述べられている会社を代表する者である。

12. 大臣とは、社会福祉の分野で責任を負う大臣である。

第 2 条

障害者の障害の種類と障害度は、保健の分野での責任を負う大臣によって決定される。

第 3 条

障害者の社会福祉向上の施策は、障害者の自立と福祉を実現する事を目標とする。

第 4 条

障害者の社会福祉向上の施策は、次を通じて行われる。

- a. 機会均等
- b. リハビリテーション
- c. 社会的援助
- d. 社会福祉水準の維持

第 2 章

機会均等

第 1 部

概要

第 5 条

障害者は、いずれも生活と生計のあらゆる面で同じ機会を持つ。

第6条

障害者の為の機会均等は、生活と生計のあらゆる面で、その能力に合わせて、役割を果たし、全面的に社会に受け入れるよう、障害者が同じ地位、権利、義務及び役割を持つ事を実現する方向を目指す。

第7条

生活と生計のあらゆる面での障害者の機会均等は、障害者の利用を可能とする特別措置の提供を通じて行われる。

第2部

障害者の利用を可能とする特別措置

第8条

政府並びに／或いは地域社会が施設及び公共インフラストラクチャーを作る際には、障害者の利用を可能とする特別措置を用意する事が義務付けられる。

第9条

障害者の利用を可能とする特別措置の用意とは、障害者が、社会に完全に参加出来るよう、障害者を補助するより良い状況と環境を作る事を意味する。

第10条

障害者の利用を可能とする特別措置とは、次の形態を取り得る。

- a.物理的
- b.非物理的

第11条

(1)10条 a 項に述べられる物理的な形態の障害者の利用を可能とする特別措置の提供は、次を含む施設及び公共インフラストラクチャーで実施される。

- a.公共の建物の利用を可能とする特別措置
- b.公共道路の利用を可能とする特別措置

c. 公共の公園及び墓地の利用を可能とする特別措置

d. 公共の輸送機関の利用を可能とする特別措置

(2) 10 条 b 項に述べられる非物理的な形態の障害者の利用を可能とする特別措置の提供は、次を含む。

a. 情報サービス

b. 特別サービス

第 12 条

11 条(1)項 a に述べられる公共の建物の利用を可能とする特別措置は、次を提供する事で行われる。

a. 建物への出入及び建物内での利用を可能とする特別措置

b. 高層の建物の場合には、特別のドア、階段、エレベーター

c. 駐車場及び、車の乗客の乗り降りの場所

d. トイレ

e. 水飲み場所

f. 電話の場所

g. 緊急警報

h. 標示或いは信号

第 13 条

11 条(1)項 b に述べられる公共道路の利用を可能とする特別措置は、次を提供する事で行われる。

a. 公共道路への出入

b. バス/社長の停留所へのアクセス

c. 横断橋

d. 横断歩道

- e. 駐車場と、車の乗客の乗り降りの場所
- f. 公共輸送機関の停留所
- g. 道路の標示／標識並びに／或いは道路に付けられるマーク／印
- h. 歩行者用／車椅子使用者用道路
- i. 横断トンネル

第 14 条

11 条 (1)項 c に述べられる公共の公園及び墓地の利用を可能とする特別措置は、次を提供する事で実施される。

- a. 公共の公園及び墓地への出入のアクセス
- b. 駐車場及び、車の乗客の乗り降りの場所
- c. 座る場所／休憩の場所
- d. 水飲み場所
- e. 電話の場所
- f. トイレ
- g. 標示或いは信号

第 15 条

11 条(1)項 d に述べら得る公共輸送機関の利用を可能とする特別措置は、次を提供して行われる。

- a. 乗り降りの階段
- b. 座る場所
- c. 標示或いは信号

第 16 条

11 条(2)項 a に述べられる情報サービスは、公共の建物、公共道路、公共の公園や墓地及び公共の輸送機関で用意されているそれらの利用を可能とする特別措置に関して、

障害者に情報を提供する為に行われる。

第 17 条

11条(2)項bに述べられる特別サービスは、公共の建物、公共道路、公共の公園や墓地及び公共の輸送機関での活動を行う上で、障害者に便宜を与える為に行われる。

第 18 条

10条から17条迄に述べられる障害者の利用を可能とする特別措置の提供の標準化は、大臣及び他の大臣によって、個別に又共同で、それぞれの職務分野と機能に合わせて、規定される。

第 19 条

物理的、非物理的な形態の障害者の利用を可能とする特別措置の提供は、政府と地域社会によって実施され、両者の責任となる。

第 20 条

- (1)政府と地域社会によって実施される障害者の利用を可能とする特別措置の提供は、障害者が必要とするそのような特別措置の優先度に注目して、段階的に実施される。
- (2)(1)項に述べられる、障害者が必要とする障害者の利用を可能とする特別措置の優先度は、職務分野と機能に応じて、それぞれの他の大臣の承認を得た後に、大臣によって決められる。

第 21 条

すでに存在している施設及び公共インフラストラクチャーで、障害者の利用を可能とする特別措置が行われていない物は、この政令に規定されている障害者の利用を可能とする特別措置をほどこす事を義務付けられる。

第 22 条

- (1)障害者の利用を可能とする特別措置に関する監督及び管理は、第1級地区知事によって行われ、その責任となる。

(2)(1)項に述べられる障害者の利用を可能とする特別措置を提供する事の監督及び管理は、現行の法律規則の規定に注目して実施される。

第3部

教育における均等機会

第23条

障害者は、いずれも障害の種類と程度に応じた教育の単位、進路、種類及び段階での、教育を受けるに際し、同じ機会を持ち、同じ扱いを受ける。

第24条

(1)教育単位の遂行者は、いずれも障害者が教育を受ける為に、同じ機会を与え、同じ扱いを行う責任を負う。

(2)(1)項に述べられる教育分野で、同じ機会が与えられ、同じ扱いがされる事に関する詳細な規定は、教育分野での責任を負う大臣によって定められる。

第25条

(1)障害の種類と程度が理由で、一般学習者の為に実施される教育に参加できない障害者には、障害を持つ学習者の為に実施される特別教育が与えられる。

(2)(1)項に述べられる教育の実施は、現行の法律規則に従って実施される。

第4部

労働面での均等機会

I

障害を持つ労働者

第26条

障害の種類と程度に応じた仕事を得る為に、役職の就労条件と、仕事の能力資格を満たす、障害を持つ労働者に対して、経営者は、同じ機会を与える事を義務付けられる。

第27条

経営者は、障害を持つ労働者に対して同じ扱いをする義務を負う。

第28条

経営者は、その会社の100人の雇用者に対して、最低1人の割合で、役職の就労条件と、仕事の能力資格を満たす、障害を持つ労働者を雇用しなければならない。

第29条

(1) 100人未満の社員を雇用しているが、高度な技術を利用する会社では、経営者は、役職の就労条件と、仕事の能力資格を満たす、障害を持つ労働者を最低1人、雇用しなければならない。

(2)(1)項に述べる事業での高度技術の利用と、労働者の割合については、工業の分野での責任を負う大臣の承認を得た後、労働問題の分野での責任を負う大臣によって決定される。

第30条

(1) 障害者に関する役職の就労条件と、仕事の能力資格は、次の要素に注目して決定される。

- a. 障害の種類と程度
- b. 教育
- c. 技能並びに／或いは専門能力
- d. 健康状態
- e. 存在する形態
- f. 事業の種類と分野
- g. その他の要素

(2)(1)項に述べる障害者に関する役職の就労条件と、仕事の能力資格は、大臣が検討した後に、労働問題の分野で責任を負う大臣によって定められる。

第31条

障害を持つ労働者は、いずれも、現行の法律規則の規定に従って、他の労働者と同じ権利と義務を持つ。

II

事業環境

第32条

- (1) 独自に、或いは共同事業を通じて事業を行う技能並びに／或いは専門能力を持つ障害者の為に政府は、事業環境を創造し育成する。
- (2) (1)項に述べる、政府が事業環境を創造し育成する事は、現行の法律規則に注目して実施される。

第33条

実業界及び地域社会は、障害者の為の事業環境を創り育成する事に、積極的に参加する。

第34条

- (1) 障害者の為の事業環境を実現する上で、独自に、或いは共同事業を通じて事業を行う技能並びに／或いは専門能力を持つ障害者に対して、大臣は、援助を与える事ができる。
- (2) (1)項に述べられる障害者の為の援助は、次の形態で与えられる。
- a. 資本
 - b. 事業上の恩恵措置
 - c. サービス
- (3) (1)項と(2)項に述べられる援助授与の手順と実施についての詳細な規定は、大臣によって決められる。

第3章

リハビリテーション

概要

第35条

リハビリテーションは、障害者が、その才能、能力、教育及び経験に応じて、相応の社会的な機能を果たす事が出来るよう、その肉体的、精神的及び社会的能力の機能を回復し、能力開発を方向で実施される。

第36条

障害者の為のリハビリテーションとは、医療、教育、訓練、社会リハビリテーションを含む。

第37条

- (1)リハビリテーションは、政府並びに／或いは地域社会が運営する施設で行われる。
- (2)(1)項に述べられるリハビリテーション施設の設立は、現行の法律規則の規定に従って行われる。

第38条

- (1)地域社会によって実施されるリハビリテーションで、一つの場所で総合的に行われるものは、大臣の認可の下に行われる事とする。
- (2)(1)項に述べられるリハビリテーションの認可の条件及び手順並びにその実施に関する詳細な規定は、職務分野と機能に応じて、それぞれの他の大臣の承認を得た後に、大臣によって定められる。

第39条

- (1)経済的な能力のない障害者に対しては、現行の法律規則に従って、リハビリテーションの費用が軽減される。
- (2)障害者の経済能力を決める条件については、大臣が定める。

第40条

- (1)インドネシア共和国軍軍人或いはインドネシア共和国軍軍人と同じ扱いを受ける

者の為の、リハビリテーションの実施は、この政令に規定されるリハビリテーションに関する規定に注目して実施される。

(2)(1)項に述べられるリハビリテーション実施の実務規定は、防衛の分野で責任を負う大臣によって詳細が定められる。

第2部

医療リハビリテーション

第41条

医療リハビリテーションとは、障害者が、その機能を最大限發揮出来る事を意図する。

第42条

医療リハビリテーションは、次のサービスの形態を取る医療行為を通じて全体的かつ総合的な保健サービスと共に実施される。

- a. 医師
- b. 心理学
- c. 理学療法
- d. 作業療法
- e. 言語療法
- f. 補助機具及び人造代用機具の支給
- g. 社会医療法
- h. その他の医療サービス

第43条

障害者の医療リハビリテーションの実施に関する詳細な規定は、現行の法律規定に注目して、保健の分野で責任を負う大臣によって定められる。

第3部

教育リハビリテーション

第44条

教育リハビリテーションとは、障害者とその才能、関心及び能力に応じて、最良の教育を受けられる事を意味している。

第45条

教育リハビリテーションは、教育学習の課程を通じて、全体的かつ総合的な教育サービスを与える事で実施される。

第46条

障害者の為の教育リハビリテーションの実施に関する詳細な規定は、現行の法律規則に注目して、教育の分野での責任を負う大臣によって定められる。

第4部

訓練リハビリテーション

第47条

訓練リハビリテーションとは、障害者が、その才能と能力に応じて、職業技能を持つ事が出来る事を意味する。

第48条

訓練リハビリテーションは、次の形態の活動を通じて全体的かつ総合的な訓練サービスを与える事で実施される。

- a. 訓練の査定
- b. 役職に関する指導と啓蒙活動
- c. 技能訓練及び実習訓練
- d. 職業紹介
- e. 継続開発

第49条

障害者の為の訓練リハビリテーションの実施に関する詳細な規定は、現行の法律規則に注目して、労働問題の分野での責任を負う大臣によって定められる。

第5部

社会リハビリテーション

第50条

社会リハビリテーションとは、障害者が社会生活を送るに当たり、社会的機能を最も良く果たせるよう、障害者の意欲と能力を回復し、開発する事を意味する。

第51条

社会リハビリテーションは、次の形態の肉体的、精神的及び社会的アプローチ活動を通じて全体的かつ総合的な社会サービスを与える事で実施される。

- a.社会心理学的意欲付けと診断
- b.精神面の指導
- c.肉体面の指導
- d.社会面での指導
- e.技能面での指導
- f.補助セラピー
- g.社会へ再順応する為の指導
- h.事業面での指導と開発
- i.継続指導

第52条

障害者の為の社会リハビリテーションの実施に関する詳細な規定は、大臣によって定められる。

第4章

社会援助

第53条

社会援助は、障害者の福祉水準の向上が図れるよう、障害者を援助する事を旨とする。

第54条

障害者の為の社会援助は、次を目的とする。

- a. 障害者の基本的生活の為の必要性を満たす。
- b. 障害者が自立する上での、事業を開発する。
- c. 事業を行う機会を得る上での特別便宜を得る。

第55条

社会的援助は、次の者に対して与えられる。

- a. 経済的な能力を持たず、すでにリハビリテーションを受けているが、まだ仕事をしていない障害者
- b. 経済的な能力を持たず、まだリハビリテーションを受けていないが、技能を持っており、まだ仕事をしていない障害者

第56条

社会援助は、次の形態で与えられる。

- a. 物質的
- b. 金銭的
- c. サービス上の便宜
- d. 情報

第57条

(1) 56条に意味されている形態での社会援助は、大臣によって与えられ、永続的な性格を持たず、社会援助の方向と目的に従って実施される。

(2) (1)項に述べられる社会援助の授与の手順に関する詳細な規定は、大臣によって定められる。

第5章

社会福祉水準の維持

第58条

社会福祉水準の維持は、障害者が、相応の生活水準に到達出来るように、保護とサービスを与える事を目指す。

第59条

社会福祉水準の維持の為の施策は、その障害度によりリハビリテーションを行う事ができず、生活を、他人の援助に全面的に依存しなければならない障害者に対して与えられる。

第60条

- (1)社会福祉水準を維持する上での保護とサービスは、物質、金銭及びサービスの形態で与えられる。
- (2)(1)項に述べられる社会福祉水準を維持する上での保護とサービスは、該当する障害者の世話をする家族或いは家族代りの者並びに社会養護施設を通じて行われる。

第61条

- (1)物質、金銭及びサービスの形態での保護とサービスの授与は、大臣によって行われる。
- (2)(1)項に述べられるサービスの形態は、現行の法律規定に従って政府によって実施される社会養護施設で実施される。
- (3)物質及び金銭の形態での保護とサービスの手順及び条件に関する詳細な規定は、大臣によって定められる。

第62条

- (1)大臣は、障害者の福祉水準の維持を推進する。
- (2)(1)項に述べられる推進は、次を通じて行われる。
 - a.障害者の社会福祉水準維持の分野での法律規則と政策を定める。
 - b.社会福祉水準維持に関して、障害者の世話をする家族、家族代りの者、社会養護

施設の開発とそれらに対する啓蒙活動を行う。

(3)(1)項と(2)項に述べられる障害者の社会福祉水準の維持を推進する事に関する
詳細な規定は、大臣によって定められる。

第6章

社会の参加

第63条

障害者の社会福祉向上施策に関して、地域社会は、出来るだけ広い分野で参加する機会を持つ。

第64条

障害者の社会福祉向上施策において地域社会の参加とは、障害者の自立と福祉の保証を実現するべく、地域社会が持つ能力を有効利用する事を目的とする。

第65条

地域社会の参加は、個人、グループ、法人或いは事業体及び社会問題の分野での活動を行う、機関或いは組織が行う事が出来る。

第66条

地域社会の参加は、次を通じて行われる。

- a. 障害者の社会福祉の分野での法律規則と政策を策定する上で、政府に対して提言をしたり、審議結果を伝える。
- b. 障害者が利用できるよう、特別保護措置を設ける。
- c. 障害者の為のリハビリテーション施設を設立し、リハビリテーションを実施する。
- d. 障害者の社会福祉の向上を実施したり、支援する為に、専門家或いはソーシャルワーカーの援助を求めたり、与えたりする。
- e. 物質、金銭及びサービスの形態での援助を障害者に与える。
- f. 生活と生計のあらゆる面で、障害者に同じ機会を与え、同じ扱いをする。

- g. 障害者の為の雇用を求める。
- h. 障害者の為の施設とインフラストラクチャーを求める。
- i. 障害者の社会福祉の向上を図る上での他の活動

第67条

- (1) 地域社会の参加は、強制と任意の両方の性格を持ち得る。
- (2) 地域社会の参加で、強制の性格を持つものは、現行の法律規則に基づいて実施されなければならない。

第68条

- (1) 大臣は、障害者の社会福祉の向上を図る上での地域社会の参加に関する情報を広める。
- (2) (1)項に述べられる情報を広める手順に関する詳細な規定は、大臣が定める。

第69条

障害者の社会福祉の向上を図る上での地域社会の参加は、政府の政策と現行の法律規則の規定を参考として実施される。

第7章

調整

第70条

障害者の社会福祉の向上を図る事を実施し、管理する上で、障害者の福祉向上を調整し管理する機関を設立する。

第71条

70条に述べられる障害者の社会福祉向上の調整並びに管理機関は、大臣が長となる政府の組織に属さない機関であり、政府の代表、経営者、専門家、社会的見識者、社会分野での活動を行う組織の代表者より構成される。

第72条

障害者の社会福祉向上の調整並びに管理機関は、社会福祉の向上を図る事を実施するについての、政策並びに施策の策定及び、モニター、評価、及び一般管理を行う事を任務とす

る。

第73条

70条、71条、72条に述べられる障害者の社会福祉向上の調整並びに管理機関の任務の詳細、機能、組織構成、人員構成、業務実施手順は、大統領令によって定められる。

第8章

開発と監督

第1部

指導開発

第74条

政府と地域社会は、障害者の社会福祉の向上を図る事を推進する。

第75条

政府による障害者の社会福祉の向上を図る事の推進は、次を通じて実施される。

- a. 法律規則及び政策の決定
- b. 啓蒙活動
- c. 指導
- d. 援助の支給
- e. 許認可

第76条

75条 a に述べられる法律規則と政策の決定を通じての開発は、生活と生計のあらゆる面で障害者の社会福祉の向上を図る法律規則と政策を策定し、規定する事で行われる。

第77条

75条 b に述べられる啓蒙活動を通じての開発は、次の為に行われる。

- a. 障害者に対する地域社会の関心を育てる。
- b. 障害者の社会福祉を向上する施策の実施に関連する広報を行う。
- c. 国家開発における障害者の役割を拡大する。

第78条

75条cに述べる指導を通じての開発は、次の為に行われる。

- a. 障害者の社会福祉向上施策実施の質を向上する。
- b. 障害者の能力を最大限引き出し、育てる。

第79条

75条dに述べられる援助の授与を通じての開発は、次の為に行われる。

- a. 障害者が、その社会福祉水準向上の為に努力出来るよう、障害者を援助する。
- b. 障害者が相応の生活水準を維持出来るよう、障害者を援助する。

第80条

75条のe項に述べられる許認可を通じての開発は、次と共に実施される。

- a. 建物の建設許可或いは他の許可を与える上で、障害者が利用出来る様にする特別措置を施す事を条件付ける法律規則の制定
- b. 障害者に対するリハビリテーションを実施する為の許認可を得る際に、便宜を与える。

第81条

(1) 地域社会による社会福祉の向上施策の推進は、障害者の社会福祉の向上を図る活動を通じて行われる。

(2) (1)に述べられる推進は、該当する活動の実施者単位毎に、最も効果的に行われ、成功するように、障害者の為の福祉向上施策の活動の指導者或いは実施者が実施する。

第82条

(1) 施策の推進に当たり、障害者の社会福祉の向上を図る事に関連して、大臣は、国際組織或いは機関並びに／或いは外国政府機関との協力する事が出来る。

(2) (1)項に述べる規定の実施は、大臣によって詳細に定められる。

第83条

(1) 施策の推進に当たり、障害者の社会福祉の向上を図る事を実現する上で貢献した者を表彰する事が出来る。

(2)(1)項に述べる表彰とは、次の形態を取り得る。

- a.表彰状或いは証明書
- b.配慮を称えるバッジ或いはメダル
- c.人道愛トロフィー或いはその縮小版
- d.報奨金

(3)(1)項と(2)項に述べられる表彰の実施と授与手順についての詳細な規定は、大臣によって定められる。

第2部

監督

第84条

政府は、障害者の社会福祉向上施策の実施を監督する。

第85条

障害者の社会福祉向上施策の監督は、現行の法律規則に従って実施される。

第9章

終則

第86条

障害者の為の社会福祉事業に関する1980年の第36号政令の実施である、障害者の為の社会福祉事業に関連するすべての規定は、この政令に矛盾しない限り、又この政令に基づいて変更/改定が行われていない限り、依然として有効である事とする。

第87条

この政令が制定される事で、障害者の社会福祉事業に関する1980年第36号政令(官報1980年59号、官報追記3179号)は、以後、無効とする。

第88条

この政令は、制定の日より施行する。

全ての者が知るべく、インドネシア共和国官報中に、この政令の制定を公示する事を命令

する。

ジャカルタにて制定

1998年3月21日

インドネシア共和国大統領

署名

スハルト

ジャカルタにて法制化される。

1998年3月21日

インドネシア共和国国家官房國務大臣

署名

サディラ・ムールシッド

インドネシア共和国官報1998年第70号

この写しは、原文と相違ない事を証明する。

インドネシア共和国内閣官房法律法務局長

署名

ランボック・V・ナハタンドス

この写しは、原文と相違ない事を証明する。

インドネシア共和国 社会省

法務局長

社会省印 署名

スリ・クスニアティ法修士

公務員登録番号.170005272

障害者の社会福祉向上施策に関する

インドネシア共和国政令 998 年第 43 号の説明

概要

国家開発において、障害者は、他のインドネシア国民と同じ地位、権利、義務、役割を持つ。その理由により、障害者の国家開発における役割をさらに拡大し、その能力を最良に利用する必要がある。

1997 年 2 月 28 日制定の障害者に関する 1997 年第 4 号法は、国家開発における障害者の役割を地域社会と共同で開発しようとする政府の施策の表れである。障害者に関する 1997 年第 4 号法は、障害者が平等な地域、権利、義務及び役割を持つ事が実現できるよう、生活と生計のあらゆる面で、障害者の社会福祉の向上を図る施策を強調している。

障害者の社会福祉向上施策の実施の為に、障害者に関する 1997 年第 4 号法は、障害者に関する 1997 年第 4 号法の実施規則としての政令を定める事を指示している。

この事に関連して、障害者の社会福祉向上施策について、その実施が最良の成果をもたらし、障害者の自立と福祉が実現できるよう、障害者に関する 1997 年第 4 号法について説明し、その法全体を詳細に述べる為に、この政令が、作成された。

この政令に定められる障害者の社会福祉向上施策は、均等機会、リハビリテーション、社会援助の授与、福祉水準の維持で、政府、地域社会、家族及び障害者自身が共同で行い、それらの者の共同責任であるものを含む。

均等な機会は、物理的及び非物理的形態の特別措置を、障害者が施設及び公共のインフラストラクチャーを利用できるように施す事を通じて実現される。

発展推進に関する規制とは、障害者の社会福祉向上施策の実施が、現行の法律規則と政府の政策に従って行われる事を意味する。

上記事項以外に、この政令は、監督、調整機関、障害者の社会福祉向上の管理につい

ても定める。

条文毎の説明

第1条

- 1.十分明確である。
- 2.十分明確である。
- 3.十分明確である。
- 4.十分明確である。
- 5.十分明確である。
- 6.十分明確である。
- 7.十分明確である。
- 8.十分明確である。
- 9.十分明確である。
- 10.十分明確である。
- 11.十分明確である。
- 12.十分明確である。

第2条

障害者に関する1997年第4号法に定められる障害の種類は、肉体障害、精神障害及び肉体と精神両方の障害より構成される。

この条に意味される障害の種類と障害度を定める事は、ある者の障害について確信できない場合に行われる。

第3条

社会福祉とは、物質的及び精神的な生活及び生計に関するある一つの体系で、安全感、道徳観、肉体精神両面での安寧感を含み、肉体的、精神的、社会的に必要な物を自分自身と、家族、社会の為に最良に満たせるよう、パンチャシラに一致する国民の権利

と義務を尊重して、国民が各々努力する事を可能とする事である。

このような社会福祉に関する理解の説明は、

第4条

十分明確である。

第5条

生活と生計の面とは、宗教、保健、教育、社会、労働問題、経済、公共サービス、法律、文化、政治、国家防衛、スポーツ、レクリエーション及び情報面等を含む。

第6条

十分明確である。

第7条

十分明確である。

第8条

この条に述べられる障害者の利用を可能とする特別措置を講じる義務は、刑法違反としての懲罰の対象とはならないが、現行の法律規則の規定に従って行政懲罰の対象とはなり得る。

第9条 この政令中の同用語に関する共通した理解であるが、この政令中に異なる規定がある場合は、例外とする。

障害者の利用を可能とする特別措置が存在する事で、障害者は、生活と生計の色々な面で他の社会一般の人々と同じ機会を得たり、機会を利用する事が出来る、従って、障害者の移動性と自立を支援する事が出来る。

第10条

十分明確である。

第11条

(1)項 十分明確である。

(2)項

- a.情報サービスは、障害者の為に、声、音或いは書き物等を通じて与えられる。
- b.特別サービスは、例えば、障害者の為に、公共輸送機関の切符の特別販売窓口を設置する事等である。

第12条

十分明確である。

第13条

十分明確である。

第14条

十分明確である。

第15条

十分明確である。

第16条

十分明確である。

第17条

十分明確である。

第18条

他の大臣とは、社会福祉の分野での責任を負う大臣以外の大臣で、職務と機能の分野が、障害者の社会福祉向上施策の実施に直接関連する者を意味する。

他の大臣に関する理解は、この政令中の同用語に関する共通した理解であるが、この政令中に異なる規定がある場合は、例外とする。

第19条

十分明確である。

第20条

(1)項 十分明確である。

障害者の利用を可能にする特別措置を段階的に提供する事とは、政府と地域社会の能力を検討して、障害者の需要と優先順位に基づいて、行う事である。

(2)項

十分明確である。

第 21 条

すでに存在する施設と公共インフラストラクチャーに障害者の利用を可能とする特別措置を用意する事は、段階的に、障害者の利用を可能にする特別措置の優先順位に注目して実施される。但し、段階的であるものの、そのような障害者の利用を可能にする特別措置は、施設と公共インフラストラクチャーを創設／管理する者が果たさなければならない義務である。

第 22 条

(1)項 十分明確である。

十分明確である。

(2)項 十分明確である。

十分明確である。

第 23 条

平等な扱いとは、教育を受ける上で、他の教育を受ける者と障害者が同じ扱いを受ける事を意味し、教育の施設と教育のインフラストラクチャーを得る上での平等な扱いを含む。

教育の単位、進路、種類及び段階とは、全国教育制度に関する 1989 年の第 2 号法に定められる通りである。

第 24 条

(1)項

教育単位の実施者とは、教育の分野での現行の法律規則の規定に従って、教育活動を実施する政府或いは地域社会である。

(2)項

十分明確である。

第 25 条

(1)項

障害者を持つ者が教育を受ける上で、特別に行われる教育は、特殊教育である。

特殊教育とは、肉体的並びに／或いは精神的な障害を持つ者で、教育を受ける者に対して、特別に行われるものである。

(2)項

この項での現行の法律規則とは、特殊教育に関する政令 72 号である。

第 26 条

この条の規定は、労働問題に関する 1997 年第 25 号法の規定を再確認するものである。労働者はいずれも、性別、種族、民族、宗教の違いによる差別を受ける事無く、該当する者の仕事に関する希望と、能力に応じて、いずれも仕事を得たり、相応の生計を立てる平等の権利を持ち、平等の機会を与えられる。

第 27 条

この条の規定は、労働問題に関する 1997 年第 25 号法の規定を再確認するものである。この場合、経営者は、性別、種族、民族、宗教の違いによる差別する事なく、労働者に責任と権利を与える義務を負う。これは、障害者である労働者も含む。

第 28 条

経営者が、会社で障害者を雇用する義務は、障害者に関する 1997 年の第 4 号法に決められる。

第 29 条

(1)項

28条の説明を参照の事

(2)項

十分明確である。

第30条

(1)項

a.十分明確である。

b.十分明確である。

c.十分明確である。

d.各々の障害者で、仕事をする事が許される者は、肉体的、精神的に健康な者である。

健康であるという証明は、医師の診断書で行われる。

e.十分明確である。

f.十分明確である。

g.十分明確である。

(2)項

十分明確である。

第31条

この条における現行の法律規則の規定とは、労働問題に関する1997年の第25と、労働問題の分野での他の法律規則である。

第32条

(1)項

十分明確である。

(2)項

事業環境を創造し育成する事は、小規模事業に関する1995年第9号法をはじめとする、

色々な法律規則及び政府の政策に決められている。

障害者の為の事業環境を創造し育成する事は、存在する法律規則及び政府の政策並びに該当する障害者の状態とその技能や／或いは専門能力にも基づいて、実施される。

第 33 条

十分明確である。

第 34 条

(1)項

大臣によって与えられる援助は、障害者の為の雇用機会を創造し、開発する上で、障害者を奨励し、活力を与える為の刺激である。

(2)項

十分明確である。

(3)項

十分明確である。

第 35 条

社会機能とは、社会の中で相応の社会活動を行って生活する上での意志の疎通と相互作用を通じて社会に溶け込む為の、ある者の能力と役割である。

第 36 条

十分明確である。

第 37 条

(1)項

リハビリテーション施設とは、リハビリテーションセンター、社会養護施設、病院、訓練機関及び移動リハビリテーション ユニット等のリハビリテーション施設とそのサービスを行うインフラストラクチャーである。

(2)項

十分明確である。

第 38 条

(1)項

総合的に行われるリハビリテーションとは、医療、教育、訓練及び社会面での対応が、一つのリハビリテーション機関内の一つの単位として行われるリハビリテーションである。

(2)項

この条の関連する他の大臣とは、保健、教育及び労働問題の分野で責任を負う大臣である。

第 39 条

(1)項

経済能力がないとは、状況から、財政状態から、リハビリテーションの費用を支払う能力がない事である。

支払いの軽減は、リハビリテーションの実施費用の全部或いは一部であり得る。

(2)項

十分明確である。

第 40 条

(1)項

十分明確である。

(2)項

十分明確である。

第 41 条

機能上の能力とは、障害の状況に従って相応の活動を行う上で、身体の器官が機能を果たせる事である。

第 42 条

十分明確である。

第 43 条

この条での現行の法律規則の規定とは、保健に関する 1992 年の第 23 号法とその実施規則である。

第 44 条

十分明確である。

第 45 条

十分明確である。

第 46 条

この条中の、現行の法律規則の規定とは、全国教育制度に関する 1989 年の第 2 号法と、その実施規定である。

第 47 条

十分明確である。

第 48 条

- a. 訓練の査定とは、与えられる技能の種類を決める為に、才能と関心を見つけて、知る上で、障害者の登録を行う活動を意味する。
- b. 役職に関する指導と啓蒙活動とは、思考力、才能、関心及び性格を含む、自分の可能性についての説明をする過程を意味する。
- c. この技能訓練とは、障害者を労働力として利用する者が、相互に必要としている事を感じ、障害者の労働力の質を向上する施策を意味し、この施策は、専門的に取り扱われる。
- d. ここでの職業紹介とは、適所適材に労働力を配置する理念に基づいて、障害者である労働力を最良に、かつ生産的に利用する施策を意味する。

e.継続開発とは、障害者の能力を確立し、開発する施策を意味する。

第49条

十分明確である。

第50条

十分明確である。

第51条

a.この活動は、社会リハビリテーションプログラムに参加するにおいて、障害者の意欲を育てる／奨励する為を意味する。

b.この活動は、サービスを受け、敬虔さを育てる指導を受ける意欲と能力を奨励する事を意味する。

c.この活動は、肉体の健康とその発展を維持する為を意味する。

d.この活動は、障害者が直面するあらゆる社会的問題を解決出来るよう、この活動の参加者の個人的な能力を生み出し、育てる為を意味する。

e.この活動は、障害者が、その才能、能力及び経験に応じて、仕事をする意欲を持ち、仕事ができるよう、障害者の肉体的、精神的及び社会的能力を回復し、開発する為を意味する。

f.この活動は、他の活動を行う上で助けとなるよう、追加の障害を持つ障害者を対象として行われる。

g.この活動は、社会生活をおくる上で、障害者と健常者が融合するよう、障害者と障害者を取り巻く社会を準備する為を意味する。

h.この活動は、行われる事業／仕事が、効果的であり、最良の成果を生むよう、能力と技能を向上し、開発する為を意味する。

i.この活動は、障害者が社会生活を送るに当たり、その生活と生計を確立する施策を意味する。

第 52 条

十分明確である。

第 53 条

十分明確である。

第 54 条

十分明確である。

第 55 条

十分明確である。

第 56 条

十分明確である。

第 57 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

第 58 条

十分明確である。

第 59 条

十分明確である。

第 60 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

第 61 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

(3)項 十分明確である。

第 62 条

(1)項 十分明確である。

(2)項

a.大臣による法律規則と政策の決定は、現行の法律規則に注目して行われる。

b.障害者と、その障害者の世話をする者に対する指導と啓蒙活動は、適切な社会保護とサービスを与える為に行われ、従って障害者にとって相応の生活水準が実現できる事である。

(3)項 十分明確である。

第 63 条

十分明確である。

第 64 条

十分明確である。

第 65 条

十分明確である。

第 66 条

十分明確である。

第 67 条

(1)項 十分明確である。

(2)項

障害者に関する 1997 年の第 4 号法に規定されているような、障害者を雇用する際に経営者が行わなければならない、義務の性格を持つ地域社会の役割である。

第 68 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

第 69 条

十分明確である。

第 70 条

十分明確である。

第 71 条

十分明確である。

第 72 条

十分明確である。

第 73 条

十分明確である。

第 74 条

十分明確である。

第 75 条

十分明確である。

第 76 条

十分明確である。

第 77 条

十分明確である。

第 78 条

十分明確である。

第 79 条

十分明確である。

第 80 条

十分明確である。

第 81 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

第 82 条

(1)項 十分明確である。

(2)項 十分明確である。

第 83 条

(1)項 地域社会とは、障害者を含む個人、グループ、法人或いは事業体、社会分野での活動を行う機関及び組織団体を意味する。

(2)項 十分明確である。

(3)項 十分明確である。

第 84 条

十分明確である。

第 85 条

十分明確である。

第 86 条

十分明確である。

第 87 条

十分明確である。

第 88 条

十分明確である。

インドネシア共和国官報追記第 3754 号

9. インドネシア共和国大統領 1999年
No.83 障害者の社会福祉向上の調整と管理機関について (英語、日本語)



KEPUTUSAN PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

NOMOR 83 TAHUN 1999

TENTANG

LEMBAGA KOORDINASI DAN PENGENDALIAN
PENINGKATAN KESEJAHTERAAN SOSIAL
PENYANDANG CACAT

大統領令 (1999. 7. 19)

BIRO HUKUM
DEPARTEMEN SOSIAL RI
TAHUN 1999



KEPUTUSAN PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

NOMOR 83 TAHUN 1999

TENTANG

**LEMBAGA KOORDINASI DAN PENGENDALIAN PENINGKATAN
KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT**

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

- Menimbang** : bahwa dalam rangka melaksanakan ketentuan Pasal 70, Pasal 71, Pasal 72, dan Pasal 73 Peraturan Pemerintah Nomor 43 Tahun 1998 tentang Upaya Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat (Lembaran Negara Tahun 1998 Nomor 70, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3754), dipandang perlu membentuk Lembaga Koordinasi dan Pengendalian Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat;
- Mengingat** : 1. Pasal 4 ayat (1) Undang-Undang Dasar 1945;
2. Undang-undang Nomor 6 Tahun 1974 tentang Ketentuan-ketentuan Pokok Kesejahteraan Sosial (Lembaran Negara Tahun 1974 Nomor 53, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3039);

3. Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 tentang Penyandang Cacat (Lembaran Negara Tahun 1997 Nomor 9, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3670);
4. Undang-undang Nomor 22 Tahun 1999 tentang Pemerintahan Daerah (Lembaran Negara Tahun 1999 Nomor 60, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3839);
5. Peraturan Pemerintah Nomor 43 Tahun 1998 tentang Upaya Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat (Lembaran Negara Tahun 1998 Nomor 70, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3754);

MEMUTUSKAN :

Menetapkan : **KEPUTUSAN PRESIDEN TENTANG LEMBAGA KOORDINASI DAN PENGENDALIAN PENINGKATAN KESEJAHTERAAN SOSIAL PENYANDANG CACAT.**

BAB I

PEMBENTUKAN, TUGAS, DAN FUNGSI

Pasal 1

- (1) Membentuk Lembaga Koordinasi dan Pengendalian Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat yang selanjutnya dalam Keputusan Presiden ini disebut dengan LKP2KS Paca sebagai lembaga non struktural.
- (2) LKP2KS Paca dipimpin oleh Menteri Sosial.

Pasal 2

LKP2KS Paca mempunyai tugas menyusun dan mengkoordinasikan kebijaksanaan dan program upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat.

Pasal 3

Untuk melaksanakan tugas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 2, LKP2KS Paca menyelenggarakan fungsi :

- a. penyusunan dan pelaksanaan koordinasi kebijaksanaan dan program upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat;

- b. pelaksanaan penelitian, pengkajian, pemantauan, evaluasi, dan pengendalian umum kebijaksanaan dan program upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat;
- c. pelaksanaan kerjasama dengan lembaga atau badan internasional;
- d. penerimaan, penelitian, dan pengkajian saran dan pertimbangan masyarakat.

BAB II

ORGANISASI

Bagian Pertama Susunan Organisasi

Pasal 4

- (1) LKP2KS Paca terdiri dari Ketua dan Anggota LKP2KS Paca.
- (2) Ketua LKP2KS Paca dijabat oleh Menteri Sosial.
- (3) Anggota LKP2KS Paca meliputi :
 - a. Menteri Dalam Negeri;
 - b. Menteri Pekerjaan Umum;
 - c. Menteri Perhubungan;

- d. Menteri Pendidikan dan Kebudayaan;
 - e. Menteri Tenaga Kerja;
 - f. Menteri Perindustrian dan Perdagangan;
 - g. Menteri Kesehatan;
 - h. Menteri Koperasi, Pembinaan Pengusaha Kecil dan Menengah;
 - i. Ketua Asosiasi Pengusaha Indonesia;
 - j. Ketua Dewan Nasional Indonesia untuk Kesejahteraan Sosial;
 - k. Ketua Persatuan Penyandang Cacat Indonesia;
 - l. Para Ahli di bidang Upaya Peningkatan Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat;
 - m. Tokoh Masyarakat.
- (4) Ketua dan Anggota LKP2KS Paca sebagaimana dimaksud pada ayat (3) diangkat dengan Keputusan Presiden.

Bagian Kedua Sekretariat

Pasal 5

- (1) Untuk membantu kelancaran pelaksanaan tugas di bidang administrasi, kepada LKP2KS Paca diperbantukan sebuah sekretariat yang secara fungsional dilaksanakan oleh Satuan Kerja Direktorat Jenderal Bina Rehabilitasi Sosial Departemen Sosial.

- (2) Direktur Jenderal Bina Rehabilitasi Sosial Departemen Sosial diangkat sebagai Sekretaris LKP2KS Paca dengan Keputusan Presiden.

Bagian Ketiga Kelompok Kerja

Pasal 6

- (1) Untuk membantu pelaksanaan tugas LKP2KS Paca sehari-hari, Ketua LKP2KS Paca dapat membentuk Kelompok Kerja LKP2KS Paca.
- (2) Ketentuan mengenai organisasi, tugas, fungsi, tata kerja, dan pengangkatan anggota Kelompok Kerja LKP2KS Paca sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan dengan Keputusan Ketua LKP2KS Paca.

BAB III

TATA KERJA

Pasal 7

LKP2KS Paca bersidang 1 (satu) kali setiap 3 (tiga) bulan atau sewaktu-waktu apabila diperlukan.

Pasal 8

Keputusan hasil Sidang LKP2KS Paca diambil secara musyawarah untuk mufakat.

Pasal 9

Tata cara Sidang LKP2KS Paca ditetapkan oleh Ketua LKP2KS Paca.

BAB IV

PEMBIAYAAN

Pasal 10

Segala biaya yang diperlukan untuk pelaksanaan tugas LKP2KS Paca dibebankan kepada anggaran Departemen Sosial.

BAB V

DAERAH

Pasal 11

- (1) Dalam rangka upaya peningkatan kesejahteraan sosial penyandang cacat di Daerah, Kepala Daerah dapat membentuk LKP2KS Paca Daerah.

- (2) Pembentukan LKP2KS Paca Daerah sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan dengan memperhatikan ketentuan peraturan perundang-undangan yang berlaku.

Pasal 12

Dalam melaksanakan tugasnya, Ketua LKP2KS Paca Daerah bekerja sama dan berkoordinasi dengan Ketua LKP2KS Paca.

BAB VI

KETENTUAN PENUTUP

Pasal 13

Dengan berlakunya Keputusan Presiden ini, maka Keputusan Presiden Nomor 39 Tahun 1983 tentang Koordinasi Usaha Kesejahteraan Sosial Bagi Penderita Cacat dinyatakan tidak berlaku.

Pasal 14

Tim Koordinasi Usaha Kesejahteraan Sosial Penyandang Cacat yang dibentuk berdasarkan Keputusan Presiden Nomor 39 Tahun 1983 tentang Koordinasi Usaha Kesejahteraan Sosial Bagi Penderita Cacat masih tetap melaksanakan tugasnya sampai dengan diangkatnya para anggota LKP2KS Paca sebagaimana dimaksud dalam Keputusan Presiden ini.

Pasal 15

Keputusan Presiden ini mulai berlaku pada tanggal ditetapkan.

Ditetapkan di Jakarta
pada tanggal 19 Juli 1999

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

ttd

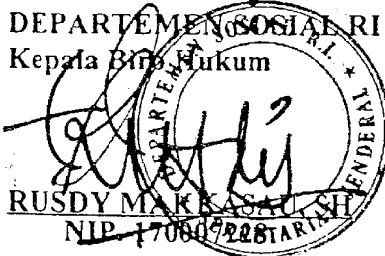
BACHARUDDIN JUSUF HABIBIE

Salinan sesuai dengan aslinya
SEKRETARIAT KABINET RI
Kepala Biro Peraturan
Perundang-undangan II

ttd

Edy Sudiby, SH

Salinan sesuai dengan salinan aslinya
DEPARTEMEN SOSIAL RI
Kepala Biro Hukum


RUSDY MAKKASAU SH
NIP. 170809228

(仮 訳)

インドネシア共和国大統領令

1999年第83号

障害者の社会福祉向上の調整と管理機関について

インドネシア共和国大統領は、

障害者の社会福祉向上施策に関する政令 1998 年第 4 3 号 (官報 1 9 9 8 年第 7 0 号、
官報追記第 3 7 5 4 号) の 7 0 条、7 1 条、7 2 条、7 3 条の規定を実施する上で、
障害者の社会福祉向上の調整機関と管理機関を設立する必要があると思われる
事を検討し、

1. 1 9 4 5 年憲法第 4 条 (1) 項
2. 社会福祉基本法である 1 9 7 4 年第 6 号法 (官報 1 9 7 4 年第 5 3 号、官報追記
第 3039 号)
3. 障害者に関する 1997 年第 4 号法 (官報 1 9 9 7 年第 9 号、官報追記第 3670 号)
4. 地方政府に関する 1999 年第 2 2 号法 (官報 1 9 9 9 年第 60 号、官報追記第 3839
号)
5. 障害者の社会福祉向上施策に関する政令 1998 年第 4 3 号 (官報 1 9 9 8 年第 7 0
号、官報追記第 3754 号)

を考慮して、

障害者の社会福祉向上の調整と管理機関に関する大統領令を制定する事を定める。

第 1 章

設立、職務、及び機能

第 1 条

- (1) 障害者の社会福祉向上を調整し管理する機関を設立し、以下この大統領令中では
省の組織構造に属さない機関として LKP 2 KS Paca と呼称する。
- (2) LKP 2 KS Paca は、社会大臣の管轄の下にある。

第 2 条

LKP 2 KS Paca は、障害者の社会福祉の向上を図る政策と施策を作成し調整する職務を帯びる。

第3条

第2条に述べる職務を実施する為に、LKP 2 KS Paca は、次の機能を果たす。

- a. 障害者の社会福祉を向上する為の政策と施策の作成と調整の実施。
- b. 障害者の社会福祉向上の政策と施策の調査、分析、モニター、評価、全般的な管理。
- c. 国際機関、団体との協力の実施。
- d. 一般社会からの提言及び審議の受理、調査、分析。

第2章

組織

第1部

組織構成

第4条

- (1) LKP 2 KS Paca は、委員長と LKP 2 KS Paca のメンバーより構成される。
- (2) LKP 2 KS Paca の委員長は大臣が就任する。
- (3) LKP 2 KS Paca のメンバーは次を含む。
 - a. 内務大臣
 - b. 公共事業大臣
 - c. 運輸大臣
 - d. 教育文化大臣
 - e. 労働大臣
 - f. 工業商業大臣
 - g. 保健大臣
 - h. 協同組合、中小事業者開発大臣

- i. インドネシア経営者協会会長
- j. 社会福祉の為のインドネシア全国審議会会長
- k. インドネシア障害者連盟会長
- l. 障害者の社会福祉向上施策の分野の専門家
- m. 社会の有識者

(4) (3) 項に述べる LKP 2 KS Paca の委員長とメンバーは、大統領令により任命される。

第2部

事務局

第5条

(1) 行政の分野での職務が円滑に実施されるよう補佐する為に、LKP 2 KS Paca の委員長は社会省社会リハビリ開発総局の業務ユニットより実務面での補佐を受ける。

(2) 社会省リハビリ開発総局長は、大統領令により LKP 2 KS Paca の秘書官として任命される。

第3部

業務グループ

第6条

(1) LKP 2 KS Paca の日常の職務実施を助ける為に、LKP 2 KS Paca の委員長は、LKP 2 KS Paca の業務グループを形成することができる。

(2) 組織、職務、機能、業務手順、(1) 項に述べるような LKP 2 KS Paca の業務実施グループのメンバーの任命は、LKP 2 KS Paca の委員長の決定により定められる。

第3章

業務実施手順

第7条

LKP2KS Paca は、3ヶ月毎に1度或はいつでも必要な時に審議を行う。

第8条

LKP2KS Paca の審議結果の決定は、話し合いにより合意に達する方法で採択される。

第9条

LKP2KS Paca の審議の手順は、LKP2KS Paca の委員長が決める。

第4章

資金繰り

第10条

LKP2KS Paca の職務を実施する為に必要なあらゆる経費は、社会省の予算で負担する。

第5章

地方

第11条

(1) 地方での障害者の社会福祉の向上を図る上で、知事は、地方の LKP2KS Paca を設立する事ができる。

(2) (1) 項に述べる地方の LKP2KS Paca の設立は、現行の法律規定に注目して実施される。

第12条

職務を実施するに当たり、地方の LKP2KS Paca 委員長は、LKP2KS Paca の委員長と協力し調整を図る。

第6章

結びの規定

第13条

この大統領令が有効になる事で、障害者の社会福祉事業調整に関する1983年の第39号大統領令は無効とする。

第14条

障害者の社会福祉事業調整に関する1983年の第39号大統領令に基づいて設立された障害者社会福祉事業調整チームは、この大統領令に述べる LKP 2KS Paca のメンバーが任命される迄その職務を依然として実施する。

第15条

この大統領令は、制定の日より有効開始とする。

ジャカルタにて

1999年7月19日に制定

インドネシア共和国大統領

署名

バハルディン・ユスフ・ハビビ

正本通りの抄本である。

インドネシア共和国内閣官房庁

法律規則第2局局長

署名

エディ・スディピヨ法修士

正本通りの抄本である。

インドネシア共和国社会省

法務局庁

署名

ルスデジィ・マカサウ法修士